

HEARTH

2018年度 ミサワホームCSRレポート



子どもたちの未来のために

HEARTH

Heart & Earth Design

親子のふれあいやご家族のつながりを深め、末永く安心して暮らせる、

Heartを大切にする住まいであること。

自然を感じながら心地よく暮らせて、地球環境に貢献できる、

Earthを大切にする住まいであること。

ミサワホームが目指しているのは、Heart(心、思いやり)と、Earth(地球)がひとつになった

“Heart&Earth=HEARTH(ハース)”の住まいづくりです。

子どもたちの未来を、より美しく、より豊かな世界にするため、

私たちは住まいに人と地球への思いやりをデザイン。

ミサワホームグループでは「HEARTH」をCSR推進活動のテーマとしています。



HEART

深く信頼されるミサワホームをめざして



EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

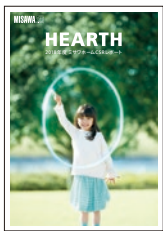
HEARTH 住まいは“楽まい”。鳥の巣がヒナを育てるためにあるように、住まいづくりは元来、子どものためにあるとミサワホームは考えています。社名の「HOME」には、単なる器としての「HOUSE」ではなく、家族のふれあいが感じられるような、暮らし方までトータルに考えられた住まい「HOME」を提供するという創業以来の理念が込められているのです。欧米には「HEARTH&HOME」という言い方があります。「HOME」に「HEARTH(暖炉)」があってもじめて暖かき我が家になる、という意味ですが、ミサワホームではこの「HEARTH」を、「HEART(心)」と「EARTH(地球)」が一体化した言葉に見立てました。

■ 編集方針

ミサワホームグループでは、本CSRレポートを通じてさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、よりレベルの高いCSR活動を図ることを目的に発行しています。本CSRレポートは、社会を取り巻くさまざまな背景や各ステークホルダー※との関わり合いについて、当社が取り組むCSR活動をSDGsとの関連も含めてテーマ別に詳しく「HEARTH AT WORK」にてご紹介しています。また、ミサワホームグループの概要や財務・非財務情報については「ABOUT US」に、会社方針やCSR経営などについては「MANAGING HEARTH」に、コーポレートガバナンスや環境マネジメント体制については「GOVERNANCE」に、環境データやCSR指標などについては「DATA」のカテゴリーに記載しています。本CSRレポートは印刷版のほかに、ミサワホームのホームページにPDF版を掲載していますが、WEBマークを付した一部の項目では、より詳しい関連情報にリンクできるようにしています。また、皆さまからお寄せいただいた貴重なご意見やアドバイスを、今後のCSR活動や、当レポートの作成にいかしていきたいと考えています。CSRレポートバックナンバーの“送付お申し込み”からのご協力をお願いいたします。

※行動指針で定めるステークホルダー：「お客さま(消費者)」「従業員」「取引先」「株主(投資家)」「社会・環境」

本CSRレポート

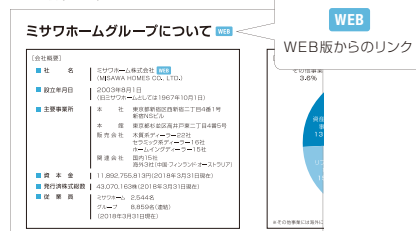


当社ホームページ



<http://www.misawa.co.jp/corporate/csr/>

WEB版(PDF)



● 報告対象組織

本レポートの対象組織はミサワホーム株式会社を中心としていますが、一部ミサワホーム生産工場(10工場)、販売・建設を担うミサワホームディーラーを含むグループ関連会社の活動についても記載しています。

● 報告対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を基準としていますが、必要に応じて2017年度以前及び2018年度以降の活動内容も記載しています。

● 発行日

2018年6月(次回発行予定:2019年6月)

● 参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」

本レポートとGRIガイドラインとの対照表 [WEB](#) をWEBサイトに掲載しています。

● 第三者保証

本レポートは、2013年度よりアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームである新日本有限責任監査法人による国際保証業務基準(ISA)3000:3410等を踏まえた第三者保証を受けており、該当部分には「保証対象マークQ」で表示しています。

CONTENTS

編集方針	02
------	----

ABOUT US

ミサワホームグループについて	03
財務・非財務パフォーマンス	04

MANAGING HEARTH

トップコミットメント	05
ミサワホームグループの基本方針	07
中期経営計画	08
CSRマネジメント	09
HEARTH & EARTH Design	11

HEARTH AT WORK

低炭素で循環型の住まいづくり	
背景	13
省エネ・創エネ	14
省資源	16
安全・安心な住まいづくり	
背景/防災・減災住宅	17
耐久性	18
耐震性	19
室内空気環境	20
少子・高齢化社会を支える	
背景/子育て・介護支援	21
まちづくり	23
お客さま満足度の向上	
住まいのりんぐシステム	25
住まいの価値を高める	26
働く環境の整備と働き方改革	
背景/ミサワホームの雇用状況	27
働き方改革の組織・体制と実施事項	28
人財育成・女性活躍推進	29
ワークライフバランス・健康経営・労働安全	30
事業活動の環境負荷低減	
背景/調達段階	31
生産段階	32
施工段階	33
輸送段階/事務所段階	34
社会貢献活動	
地域貢献・文化・科学活動	35

GOVERNANCE

ガバナンス	
コーポレートガバナンス	37
リスクマネジメント	39
コンプライアンス	40
環境マネジメント体制	41

DATA

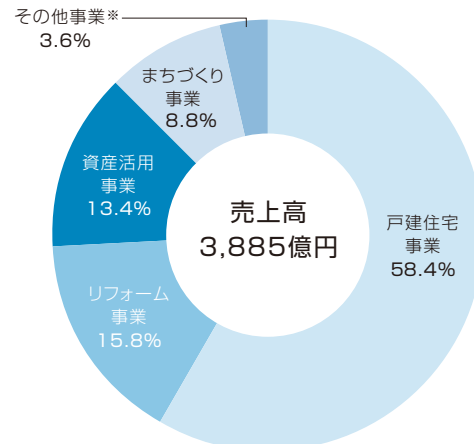
データ集	
2017年度環境活動実績	43
環境会計	44
マテリアル&エネルギーフロー	45
スコップ1、2、3/工場パフォーマンス	46
CSR指標2017年度実績	47
第三者保証報告書	48

ミサワホームグループについて WEB

会社概要

■ 社 名	ミサワホーム株式会社 WEB (MISAWA HOMES CO., LTD.)
■ 設立年月日	2003年8月1日 (旧ミサワホームとしては1967年10月1日)
■ 主要事業所	本 社 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 本 館 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 販 売 会 社 木質系ディーラー22社 セラミック系ディーラー16社 ホームイングディーラー15社 関 連 会 社 国内15社 海外3社(中国・フィンランド・オーストラリア)
■ 資 本 金	11,892,755,813円(2018年3月31日現在)
■ 発行済株式総数	43,070,163株(2018年3月31日現在)
■ 従 業 員	ミサワホーム 2,544名 グループ 8,859名(連結) (2018年3月31日現在)

売上高(連結)



※その他事業には海外における売上、介護施設運営、建材販売、物流なども含む。

戸建住宅事業



木質・鉄骨注文住宅

「木質パネル接着工法」や「鉄骨ユニット工法」によるすぐれた住宅性能をいかし、快適な住まいづくりをご提案します。

本社

各ディーラー

資産活用事業



賃貸住宅

戸建住宅で培ったデザイン力と技術を用いて高い資産価値を維持し、オーナーさまの長期安定経営をお手伝いします。

本社

各ディーラー



木造(軸組・2×4)注文住宅

日本の気候・風土に根ざした伝統の工法と先進の技術が融合した、日本の新しい木の家をご提案します。

ミサワ
MJ ホーム

各ディーラー



RC・SRC・S造

マンション・オフィス・店舗ビルなど、さまざまな工法の利点をいかし、オーナーさまのベストな土地活用をご提案します。

本社

各ディーラー



戸建分譲住宅

環境価値、資産価値の高い優良な社会資産となるような住まいづくり、まちづくりを推進しています。

本社

各ディーラー

まちづくり事業



複合開発

医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発を展開します。

本社

各ディーラー

リフォーム事業



リフォーム・リノベーション

単にインテリアを新しくしたり、間取りを変更したりするのではなく、プラスαのアメニティをご提案し、資産価値を高めます。

ホームイング
ディーラー

その他事業



介護・福祉

長年の実績に基づいた、行き届いたケアサービスやドクターによる健康管理などで、シニアの暮らしと健康をサポートします。

マザアス

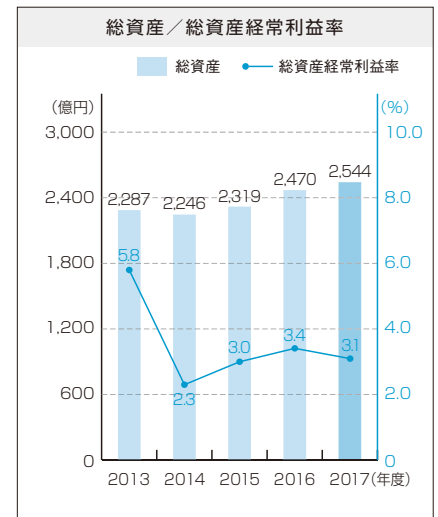
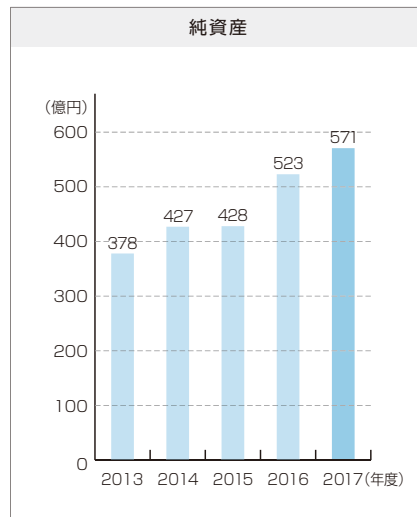
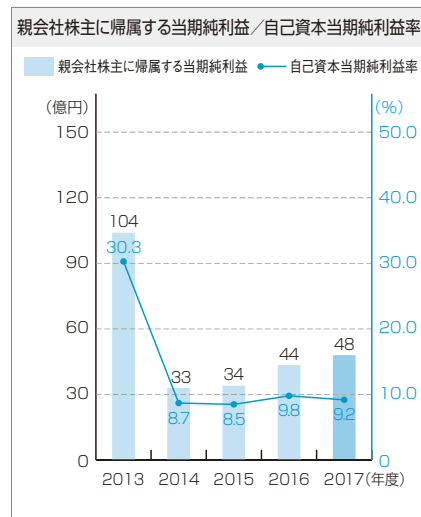
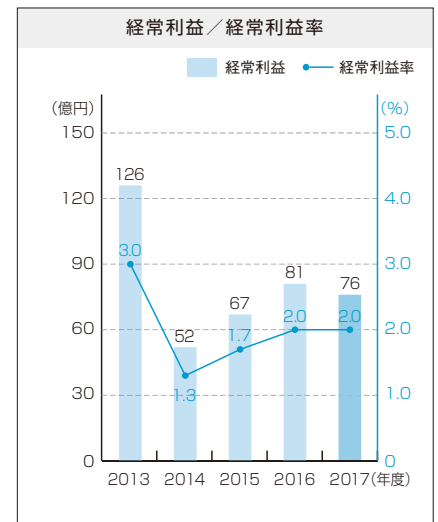
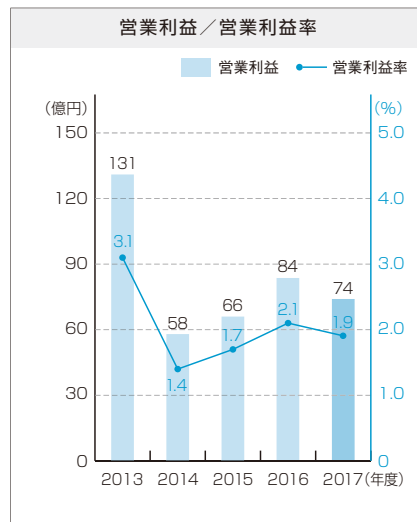
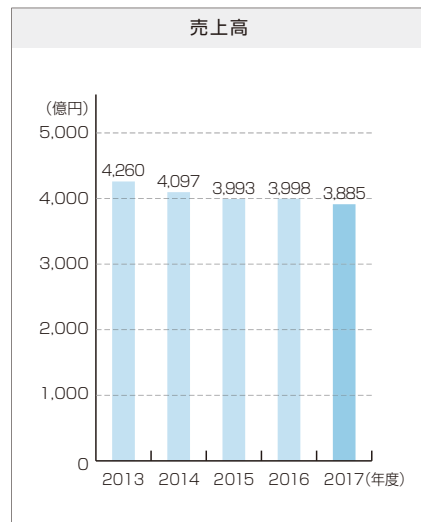
トリニティ・ケア

その他の関連会社

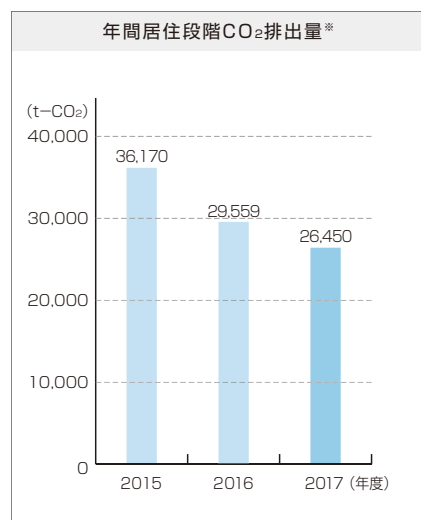
- 株式会社ミサワホーム総合研究所(研究・開発・調査)
- テクノエフアンドシー株式会社(住宅部材の調達・製造・販売)
- CSロジスティクス株式会社(住宅部材の運送)
- ミサワホーム建設株式会社(建設)
- メディアエムジー株式会社(広告・宣伝・マーケティング)
- ミサワフィナンシャルサービス株式会社(フラット35・融資)
- ミサワホーム中部建設株式会社(建設)
- アルゴスペースデザイン株式会社(ビルの企画・設計・施工)
- 株式会社プレステージケア東海(介護・福祉)
- セントスタッフ株式会社(人材派遣)
- ミサワホーム不動産株式会社(賃貸管理・不動産開発)
- ウィズガーデン株式会社(外構・造園)
- 臨沂三澤木業有限公司(住宅部材の製造)
- MISAWA HOMES AUSTRALIA PTY. LTD.(マーケティング・事業検討)
- MISAWA HOMES OF FINLAND LTD.(住宅部材の製造)

財務・非財務パフォーマンス

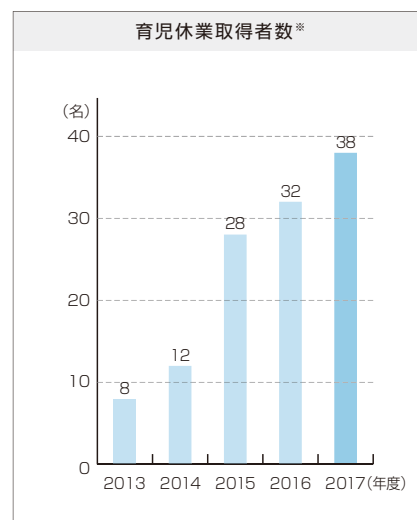
【財務情報】 WEB



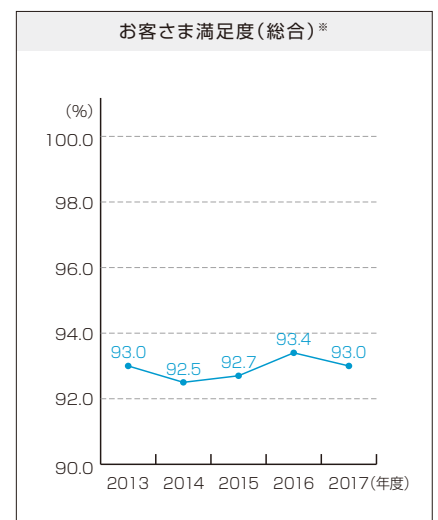
【非財務情報】



* 年間CO₂排出量は、自社計算による。算出方法変更のため、2015年度より掲載。



* ミサワホーム単体。2015年度以降は首都圏販売会社4社直販化。



* オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率。

トップコミットメント



おかげさまで創立50周年を迎えました。
これからも「変わらない」ために
「変わり続けて」いきます。

ミサワホーム株式会社
代表取締役社長執行役員

磯貝 匡志

順調な中期経営計画のスタートとなりました。

2017年度のが国の経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は総じて回復基調で推移しました。住宅業界においては、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあったものの、持家・貸家ともに建築需要は弱含みで推移し、新設住宅着工戸数は前期比2.8%減の94万戸となりました。こうしたなか、当社グループは当期を初年度とする3か年の中期経営計画「First Step For NEXT50」を策定し、これに基づいて諸施策を実施してまいりました。戸建住宅事業においては、南極昭和基地で採用しているものと同じ厚さの120mm厚木質パネルによる「センチュリーモノコック構法」を新たに採用。また、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を大幅に上回る断熱性能を実現した木質系工業化住宅商品「CENTURY Primore」^{センチュリー プリモア}を発売し、耐震木造住宅「MJ Wood」^{エムジェイ ウッド}に大開口・大空間設計が可能な新シリーズ「MJ FRAME」^{エムジェイ フレーム}を追加するなど、商品力強化に努めました。

このほか、業界初の取り組みとして、自宅を“貸す”“売る”ほか、住宅ローンを“返せる”仕組みを加えた「ミサワライフデザインシステム」を開始し、さらなるお客さま満足度の向上を目指しています。また、分譲住宅においては、提携法人さまとの共同開発分譲を全国で展開するとともに、タウンハウスやコンセプト分譲などで資産価値の高いまちづくりを推進いたしました。

これらの結果、戸建住宅及び分譲マンションの完工棟数の減少により売上高は減収となりましたが、ZEH比率の向上などによる棟当たり単価の改善や大型の賃貸住宅の完工、さらには原価低減などの努力により、営業利益、経常利益は今期計画を上回ることができました。また、当期純利益については増益となっており、中期経営計画の1年目として順調なスタートであったと考えております。(詳細はP4参照)



木質系工業化住宅「CENTURY Primore」



MJ Wood「MJ FRAME」

「変わらない」ために「変わり続けて」いきます。

ミサワホームは、2017年10月1日に創立50周年を迎えました。これまで住宅業界のパイオニアとして日本の住まいづくりの歴史とともに歩むことができたのも、60万戸を超えるミサワホームのオーナーさまや、多くのお取引先さま、サプライヤー、ディーラーの皆さま、そしてOBを含めたミサワホームグループの仲間など、さまざまな関係者の皆さまのご支援、ご協力のおかげであると深く感謝しております。

ミサワホームのこれまでの50年間を支えてきたものに、「木質パネル接着工法」をはじめとする独自の発想と、業界初、日本初、世界初を目指した先進的な技術・商品開発力があります。そこには常に、時代を切り拓く企業でありたいというパイオニア精神と、住まいを通じて豊かな暮らしを実現したいという強い思いがありました。これからの世の中は少子高齢化により、ますます人口が減少するなど、社会構造が変化するとともに、AI(人工知能)やIoT(モノとインターネットのつながり)の導入などにより生活スタイルも大きく変化していくと予想されます。そのような未来においても、ミサワホームはパイオニア精神を失わず、「変わらない」ために時代の変化に対応して「変わり続けて」いきたいと考えています。そして、住宅を販売する企業という枠を超え、新しい商品はもちろん、新しい事業やサービスもご提供していくことで、すべての生活をデザインする企業グループを目指してまいります。

「まちなかソリューション」の提案を展開してまいります。

かつての日本の社会保障制度では、多くの現役世代が1人の高齢者を支える「御神輿社会」でした。それが少子高齢化の進展に伴い、現在は数人の現役世代で支える「騎馬戦社会」となり、さらに2050年には1.2人の現役世代で1人の高齢者を支える「肩車社会」となっていくと予想されています。近年は女性の社会進出が強く求められ、共働き世帯が増えていますが、このように現役世代の負担が増えていくと、子育てや親の介護のために仕事を辞めざるを得ない方々がますます増えていく恐れがあります。ミサワホームは、この問題を解決し、「子育て離職ゼロ」「介護離職ゼロ」の社会を実現するためには、「住まい」や「まちづくり」が重要な役割を果たすべきだと考えています。国土交通省は立地適正化計画を定め、人口減少のなかにあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住誘導区域を指定することを各地方自治体に求めています。これからは都心部に限らず、地方の中核都市でも居住誘導区域が設定されることで、共働き世帯や高齢者世帯の居住ニーズは生活に便利な施設が整っている駅のそばが中心となり、住職近接しコンパクトシティ化されたまちづくりが進んでいくでしょう。

ミサワホームはこれらの動きと連動して、「まちなかソリューション」の提案を展開しています。戸建住宅においては、2018年4月、120mm厚木質パネルを採用した商品に、都市型3階建タイプの「CENTURY Primore3」を追加。また、防火地域など、さらに敷地の狭いエリアに対応した耐火構造の木造3階建住宅の開発にも着手しました。リフォーム事業においては、都心部の老朽化した建築物において、軽量化を図るなどで耐震基準をクリアし、解体することなく構造体を再利用することで廃棄物やCO₂排出量を大幅に削減できる「リファイニング※」手法を積極的に取り入れています。さらに、中期経営計画で新たなセグメントとして加えた「まちづくり事業」では、オフィスビルやマンションなどの開発に積極的な投資を行うほか、医療・介護・子育て支援を中心とした複合開発やコンパクトシティ型不動産開発も積極的に展開し、2018年2月には新ブランドの第1号として千葉県アスマチ「ASMACHI浦安」を完成させました。今後は、自動運転のモビリティ連携やIoT、ロボットといった技術開発を進め、新しいニーズに対応した「未来志向のまちづくり」を目指してまいります。

※太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工場の登録商標。



都市型3階建「CENTURY Primore3」



複合商業施設「ASMACHI浦安」

未来に向けたパイオニアとしての取り組みにもすでに着手しています。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）の「宇宙探査イノベーションハブ」（愛称：TansaX）が実施した研究提案募集において、将来の宇宙探査と地球上での新たな住宅システムへの応用を目的としたミサワホームの提案が採択されました。JAXAの「宇宙探査イノベーションハブ」は、地上のすぐれた技術とこれまでJAXAが培ってきた宇宙探査技術の融合により、新たな技術の開発に取り組む組織であり、これまでに54件の研究が採択されています。今回の研究では、「南極昭和基地」での多数の建物建設によって磨かれたミサワホームの工業化技術や、省エネルギー住宅に関する研究開発の知見をいかし、「建築を省力化する工法技術」と「自律循環システム」の開発による持続可能な新たな住宅システムの構築を目指して、JAXAとの共同研究を推進していきます。今回の研究・開発において、ミサワホームがこれまでの50年間に培ってきたノウハウを最大限に活用し、果敢に挑戦することで、日本の宇宙開発の発展にも貢献してまいります。

SDGsを意識した経営を目指します。

「持続可能な開発目標（SDGs※¹）」とは、2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」として採択された、2016年から2030年までの国際的な共通目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されており、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むべきユニバーサル（普遍的）なものと位置づけられており、日本としても、国はもちろん企業の社会的責任として積極的な取り組みが求められています。このたび、従来からのミサワホームグループの企業活動と、SDGsの17のゴールとの関係を整理してみたところ、目標11の「まちづくり」に強い関連性があることがわかりました。また、目標3「健康と福祉」、目標4「質の高い教育」、目標5「ジェンダーの平等」、目標8「働きがい」との関連では、2017年8月に「BR※²働き方改革推進室」を設置し、社員が「いつでも、どこでも、いきいきと働ける環境」を実現するための活動を開始しています。今後は、当社の企業活動を推進していくうえで、SDGsをより意識した経営に努めたいと考えています。そのため、今年度のCSRレポートでは、これらの関連性を読者の皆さまにわかりやすくご理解いただけるよう、各章のタイトルにSDGsの関連項目のロゴを記載しています。ミサワホームグループのCSR活動はまだまだ不十分な点が多々ございますが、このレポートを最後までご一読いただき、忌たんのないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

※¹ SDGs:「Sustainable Development Goals」の略称。 ※² BR:「Business Revolution」の略称。

ミサワホームグループの基本方針 WEB

【コーポレートスローガン】

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

【経営理念】

1. 安全・快適で環境を重視した家づくり、まちづくりを行います。
2. 法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
3. 地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
4. 企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
5. グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮する職場をつくります。
6. 適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

【行動指針】

① お客さま(消費者)に対して

- 私たちは、卓越したデザイン・技術により、良質で心のこもった商品・サービスを開発・提供します。
- 私たちは、誠実で適切な営業活動を行います。
- 私たちは、わかりやすく正確で適切な表示、情報提供を行い、十分な説明責任を果たします。
- 私たちは、アフターサービス体制を整備し、迅速で的確に対応します。
- 私たちは、お客さまの個人情報を適切に利用し、厳重に管理します。

② 従業員に対して

- 私たちは、個人を尊重し、その成長を支援します。
- 私たちは、倫理的な行動を促す企業風土を育てます。
- 私たちは、国籍、人種、性別などによる差別を行いません。
- 私たちは、安全と健康に配慮した労働環境を保ち、さらに向上させるよう努めます。
- 私たちは、人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。
- 私たちは、情報の重要性を認識し、情報セキュリティの確保に努めます。

③ 取引先に対して

- 私たちは、取引先の決定にあたっては公正な基準と適正な手続により選定します。
- 私たちは、取引先と契約に基づく対等な関係を保ち、公正かつ自由な取引を行います。
- 私たちは、取引先と社会的常識の範囲内での節度ある関係を保ちます。

④ 株主(投資家)に対して

- 私たちは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めます。
- 私たちは、財務報告を含む経営情報を適時かつ適正に開示します。

⑤ 社会・環境に対して

- 私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。
- 私たちは、法令と社会的常識に基づいて行動します。
- 私たちは、官公庁、行政機関などと健全な関係を保ちます。
- 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。
- 私たちは、地域社会の安全な生活に配慮し、地域社会と友好な関係を保ちます。
- 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、社会貢献活動を積極的に推進します。

中期経営計画(2017～2019)

【中期経営計画の位置づけ】

次の50年に向けて継続的に成長し、企業価値をさらに高めるための第1歩を踏み出す3ヵ年とする。
「First Step For NEXT50」

【中期経営計画の基本方針】

「戸建住宅事業」の規模を維持しつつ、賃貸住宅を中心とした「資産活用事業」や「リフォーム事業」の既存事業を拡大するとともに、新たな「まちづくり事業」や「海外事業」においても積極的投資を行い、2019年度の連結売上高4,450億円を目指す。

【中期経営計画の経営戦略】

① トヨタホームとのシナジー効果の最大化を目指す。

「技術・商品開発」「設計・建設」「調達」「生産・物流」「販売」「システム」の各テーマにおいて、両社のシナジー効果を最大化するための取り組みを進めます。

② ミサワホームのDNAを継承し、ブランド力の維持・向上を図る。

コーポレートスローガンである「住まいを通じて生涯のおつきあい」の精神や、創立以来50年にわたり培ってきたミサワホームのDNAを再評価し、企業ブランド力の維持・向上を図ります。

③ コストダウンの推進などにより、財務基盤の強化を図る。

VEや工業化を推進し、3年間で75億円のコストダウンを目指します。さらに利益の積み上げにより、3年後の自己資本比率を現在の20.2%から24%へと向上させ、財務基盤の強化を図ります。

④ 適切な「人事戦略」と「働き方改革」の推進により、従業員満足度(ES)向上を図る。

市場環境や事業戦略に基づいた適切な人事戦略および人員配置に加え、社内に働き方改革プロジェクトを立ち上げて社員がより働きやすい制度・環境づくりに取り組みます。

事業別損益計画

(億円)

事業セグメント	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	実績		計画		2016年度比
戸建住宅事業	2,346	2,268	2,335	2,270	▲3%
資産活用事業	510	520	505	531	4%
リフォーム事業	623	613	660	700	12%
まちづくり事業	373	341	475	638	71%
海外事業	0	0	0	100	—
その他事業	144	141	175	211	47%
売上高	3,998	3,885	4,150	4,450	11%
営業利益	84	74	80	120	43%
経常利益	81	76	80	115	42%

戸建住宅事業：注文住宅、分譲住宅(土地売上含む)

資産活用事業：賃貸住宅、特建

リフォーム事業：戸建住宅リフォーム、建築物のリノベーション ほか

まちづくり事業：コンパクトシティ型不動産開発、マンション、賃貸管理、既存住宅仲介、買取再生販売 ほか

海外事業：海外における売上

その他事業：介護施設運営、建材販売、物流 ほか

CSRマネジメント

【CSR重要課題の見直し】

ミサワホームは、CSR重要課題を設定し、これに沿ってCSRマネジメントを実施しています。2017年度は、GRIスタンダードやISO 26000などを参照しつつ、近年の大きな社会情勢の変化を受けて9つの区分及び23の課題に再設定。これらの課題についてステークホルダーにアンケートを実施し、期待と評価の分析や重要課題の見直しを行いました。期待もしくは評価が高い項目などはCSR重要課題として設定し、さらにこれらの重要課題にCSR重点指標を設定することで、CSR活動の「見える可」を実施しています。なお、国連による「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標との関連性についても明確化しています。

ミサワホームのCSR課題

環境	①	ZEHや長期優良住宅など低炭素で循環型の住宅開発
	②	工場、現場におけるゼロエミッション活動
	③	部品・部材の低VOC化、有害化学物質の使用量削減
	④	木材調達ガイドラインによる森林認証材の調達
商品・サービス	⑤	卓越したデザインや技術による良質な住宅やサービスの提供
	⑥	IoTなどの技術革新による新しい価値の創造
	⑦	災害に強い安全・安心な住まいづくり
	⑧	お客さま満足度の向上のためのCS推進活動
コンプライアンス	⑨	法令を遵守し、倫理を重んじた誠実な事業活動
	⑩	情報セキュリティの強化
コミュニティ	⑪	スマートウェルネス・スマートシティなどのまちづくり
	⑫	医療・介護・子育て支援への取り組み
働き方改革	⑬	従業員満足度向上のための活動
	⑭	女性や高齢者など多様な人財の活用
	⑮	研修強化などによる人財育成
財務	⑯	長期安定的な成長による収益確保
	⑰	株主への適切な配当
	⑱	財務報告を含む経営情報の適時開示
取引先	⑲	取引先との公正な関係構築
	⑳	取引先と協働したCSR行動
文化活動	㉑	芸術・文化・教育・福祉活動などの社会貢献活動
グローバル対応	㉒	海外事業展開における貢献活動
	㉓	世界各国の貧困や紛争解決への取り組み

CSR重要課題見直しのプロセス

STEP
1

CSR課題の選定

ミサワホームのCSR課題を抽出するため、GRIスタンダードやISO 26000、同業他社動向から見出された課題などを参照し、CSRの取り組み9つの区分及び23のCSR課題を選定。



STEP
2

CSR重要課題の設定

ステークホルダー1880人にアンケートを実施し、23のCSR課題に対する期待と評価を把握。期待もしくは評価が高いCSR課題についてCSR重要課題として設定。

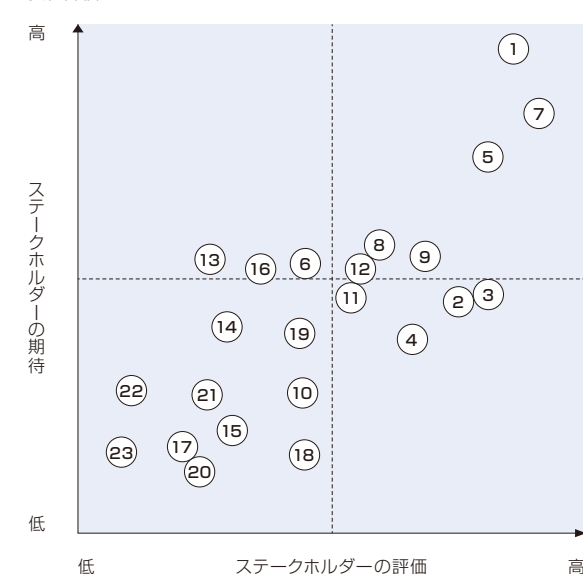


STEP
3

CSR重要課題におけるCSR重点指標の設定

CSR重要課題を会社としての課題として位置づけるとともに、それぞれの重要課題にCSR重点指標を設定し、毎年実績を集計することで、経年の進捗状況を把握しCSR活動の「見える化」を実施。

重要性評価



CSR重要課題と実績値

CSR重要課題		CSR重点指標	実績値 (2016年度)	実績値 (2017年度)	SDGsとの関連
低炭素で循環型の住まいづくり	①	ZEH供給率	15%	22%	
		長期優良住宅認定取得率	48%	42%	
安全・安心な住まいづくり	⑥ ⑦	MGEO採用率	63%	59%	
少子・高齢化社会への対応	⑪ ⑫	スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	2件	4件	
お客さま満足度の向上	⑤ ⑧	お客さま満足度(総合)※1	93.4%	93.0%	
		お客さま満足度(建物)※1	96.1%	96.1%	
働く環境の整備と働き方改革	⑬	女性従業員比率	21.8%	22.4%	
		一人当たり所定外労働時間数※2	26.4時間/月	24.8時間/月	
		育児休業取得者比率※2	1.2%	1.5%	
事業活動の環境負荷低減	①	売上高当たりCO2排出量	295.5t-CO2/億円	280.2t-CO2/億円	
	②	新築現場で発生する廃棄物量削減	2,907kg/棟	2,815kg/棟	

※1 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率。 ※2 ミサワホームの実績。

【気候変動リスクと機会】

●グローバルリスク

世界経済フォーラムが毎年発表している「グローバルリスク報告書」によれば、今後10年間に複数の国や産業に多大な悪影響をおよぼす可能性のあるグローバルリスクとして、2011年以降、「極端な異常気象」や「大規模自然災害」といった気候変動関係リスクが継続して上位に選定されています。実際、気候変動に関連すると考えられる干ばつ、洪水、嵐などの災害は、1980年代に比べ2000年代に入ってから増加しています。

発生する可能性の高いグローバルリスク(上位5位)

	1	2	3	4	5
2011年	気象災害	水害	不正行為	生物多様性の喪失	気候変動による災害
2012年	極端な所得格差	長期間にわたる財政不均衡	温室効果ガス排出量の増大	サイバー攻撃	水供給危機
2013年	極端な所得格差	長期間にわたる財政不均衡	温室効果ガス排出量の増大	水供給危機	高齢化への対応の失敗
2014年	所得格差	極端な異常気象	失業及び不完全雇用	気候変動	サイバー攻撃
2015年	重要な地域に関する国家間の対立	極端な異常気象	国家統治の失敗	国家の崩壊又はその危機	構造的失業及び不完全雇用
2016年	大規模な強制移住	極端な異常気象	気候変動の緩和と適応の失敗	重要な地域に関する国家間の対立	重要な自然環境の大規模破壊
2017年	極端な異常気象	大規模な強制移住	大規模自然災害	テロ攻撃	データの詐欺/盗用

* 青字は気候変動と関連があるとされるリスク。

出典：環境省「平成29年版 環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書」

●ミサワホームグループのリスクと機会

ミサワホームグループは、気候変動による中長期的なリスク及びそれに伴って生まれる機会に注視しています。そして、リスクの低減と新たな機会の活用に向け、計画的な取り組みを進めています。

ミサワホームグループの気候変動リスクと取り組み

リスク
- CO₂排出規制の強化(炭素価格の導入を含む)による事業への影響 - 大規模風水害の増加による住まいへの被害の発生
機会
- 使用時のCO₂排出を極限まで低減する住宅へのニーズの拡大 - 自然災害への備えを万全にした住宅へのニーズの拡大
リスクの低減と機会の獲得に向けて
- 事業活動におけるCO₂排出削減への継続的な取り組みとサプライチェーンを通じたCO₂排出量全体の把握 2020年度までのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及目標を60%とし標準的な新築住宅におけるZEHの実現に取り組む - 防災・減災ソリューション「MISAWA-LCP」の提供(→P17「安全・安心な住まいづくり」参照)

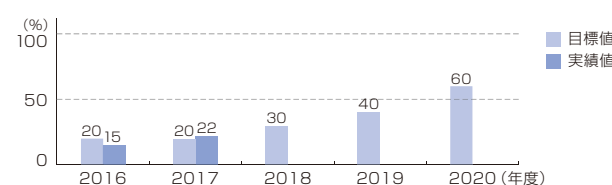
【ZEH ロードマップ】 WEB

ミサワホームグループは、2020年度までのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)普及目標を年度別に設定するロードマップを掲げており、2020年度には当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外)の60%をZEHとすることを目標としています。これは、2016年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画の「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上をZEHにすることを旨とする」という目標値を上まわる高い水準です。

日本政府の政策とミサワホーム技術開発の歴史

日本政府の政策	ミサワホームの取り組み
旧省エネ基準の告示	1960 高断熱・気密設計の「木質パネル接着工法」誕生 
新省エネ基準の告示	1971 ミサワホーム総合研究所内に「省エネルギー研究チーム」発足
温室効果ガス排出量の6%削減を表明した「京都議定書」採択	1980 省エネルギー型ソーラーハウス「SⅢ型」発売 
	1992 売電契約第1号「エコ・エネルギー住宅」完成 
	1997 世界初のゼロ・エネルギー住宅®「HYBRID-Z」発売 
次世代省エネ基準の告示	1998 自然環境との共生を目指す「ECO-微気候デザイン」開発
太陽光発電の買取制度がスタート	2002 業界初のゼロCO ₂ ・ゼロエネルギー住宅「SMART STYLE「ZERO」」発売 
ZEHに対する補助金制度がスタート	2009 ライフサイクルCO ₂ マイナス住宅「ECO Flagship Model」発表 
平成25年省エネルギー基準の告示	2010 ZEH対応スマートハウス「SMART STYLE S」発売 
	2014 「SMART STYLE」シリーズ全商品にZEH仕様を追加 
	2015 大空間・大開口でもZEHを実現する「センチュリーモノコック構法」を開発 
標準的な新築住宅でZEHの実現を目指す	2017
新築住宅の平均でZEHの実現を目指す	2020
	2030

ミサワホームのZEH普及目標※・実績値



※ 当社グループが新築する戸建住宅(北海道以外の注文住宅及び建売住宅)におけるZEH(Nearly ZEHを含む)の占める割合。

HEART & EARTH Design

家を建てたいと思うのはきっと、お子さまのためではないでしょうか。1,000年以上も前の歴史書「古事記」を読むと、住まいの意味で「巢まい」と記されています。住まいはもともと、ヒナを育てる巢まいと同じだったのです。よりよい子育てのために、子どもの夢を大きく育むために、親子のふれあいを豊かにするために、住まいをつくる。この「巢まい」づくりの原点こそが、ミサワホームの理念です。ミサワホームは子どもたちの未来のために、環境保全から日本の心の継承まで広い視野で住まいづくりを考えた「4つの育む」をお約束します。

【ミサワホーム「4つの育む」】 WEB

ミサワホーム 「4つの育む」

環境を育む

「ECO・微気候デザイン」や「省エネルギー基準（平成28年基準）」を超える高断熱性能の標準化、建物の長期耐久化などを推進。さらに、太陽光＋太陽熱や雨水・風力・地熱など「新しい自然エネルギー」の活用で、ECO住宅の未来をもっと明るくします。



地球環境大賞 受賞



省エネ大賞「経済産業大臣賞」受賞

家族を育む

先進のセキュリティシステムや家庭内事故を防ぐ設計、お子さまの成長を促す「キッズデザイン」の普及を促進。暮らし全般を対象とした「ライフサポートサービス」を充実させて、「休養・こころの健康づくり」ができる、新しい住まいの開発をすすめていきます。



CSD認証取得



キッズデザイン賞 11年連続受賞

暮らしを育む

子どもや孫たちの代まで考えて、何十年に一度の大地震にも耐える住まいを設計。大地震の被害を抑制する制震装置の全棟標準装備を目指します。「住まい」と「まち」に歴史的価値を与えるため、歳月とともに価値を高めていく美しい建物をデザインします。



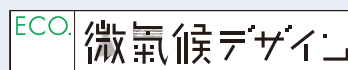
グッドデザイン賞 28年連続受賞



消費者志向優良企業 表彰

日本の心を育む

モノを大切に育む心を育て、ご家族の大切な品を継承する大収納空間「蔵」、四季を実感する「ECO・微気候デザイン」の普及を推進。長い歴史の中で育んできた「和の心」、風土に合った家や暮らしを研究し、日本各地に根ざした住まいの開発体制を整備します。



【キッズデザイン賞】

ミサワホームは、「住まいは子育てのために」という信念のもと、子育てにおいて“家にできること”を真摯に考え住まいづくりに取り組んでいます。第11回は戸建住宅や保育園のほか、保育園などでの設置を想定した安全設計の建具や、仕事と家庭の両立を目指したママ社員の新たな活躍の場「マミーズプロジェクト」が受賞。11年連続の受賞で、通算受賞数は46点となります。

第11回キッズデザイン賞※1受賞一覧

- ・子育て中の共働き夫婦の暮らしを応援する木質系戸建住宅「Famalink ZERO」
- ・仕事と家庭の両立を目指したママ社員の新たな活躍の場「マミーズプロジェクト」
- ・“微気候デザイン”※2により快適な保育環境を実現した認可保育園「コビープリスクールつなしま」※3
- ・園児の安全や好奇心に配慮したスロープが印象的な認可保育園「コビープリスクールしゃくじいだい」※3
- ・保育園などでの設置を想定し開発した安全設計の建具「自動ドア」※4



※1 子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、創造性と未来を拓くデザイン、子どもたちを産み育てやすいデザインに対する顕彰制度。
 ※2 自然の光や風などを有効活用することで、一年を通して快適に過ごせる住まいづくりのための設計手法。
 ※3 コビーアンドアソシエイツとの共同受賞。
 ※4 ウチヤマコーポレーション株式会社との共同受賞。

【バウハウスに学ぶ住宅デザイン】

1919年にドイツで設立された造形学校「バウハウス」。工業技術を積極的に取り入れて、美しく機能的な形態を追求し続けたバウハウスの思想とデザインに共感したミサワホームは、1,500点にもおよぶ作品や蔵書・資料などを収集。時代を経ても古びない、価値あるデザインの道標としてバウハウスに学び、新しい時代をリードする住宅デザインを追求しています。



ミサワホーム総合研究所「ミサワバウハウスコレクション」

【グッドデザイン】

●GOOD DESIGN HISTORY

WEB

グッドデザイン賞は、1957年の創設以来約60年にわたって実施されている日本で唯一の総合的なデザイン推奨制度です。受賞作品は、単に美しいデザインであるというだけでなく、高い機能性や品質、安全性、社会や環境への貢献といったさまざまな視点から評価・選出。住宅について、永く健康的に暮らせる住まいづくりを推進しています。ミサワホームは、住まい手の家族構成や趣向が変わっても豊かに暮らし続けられる住まいには、すぐれたデザイン性と機能性を両立させたシンプルなデザインが必要という考えから、これまで「シンプル・イズ・ベスト」というデザインポリシーのもとで商品やサービスの開発に取り組んできました。ミサワホームでは、四半世紀を超えるグッドデザイン賞の受賞実績に裏付けられた「デザインのミサワホーム」をこれからも積極的に訴求するとともに、今後も『「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します」というコーポレートスローガンに基づき、事業を推進していく考えです。

●28年連続でグッドデザイン賞受賞

2017年度グッドデザイン賞(主催 公益財団法人日本デザイン振興会)にて、120mm厚木質パネルによりひとつ上の高耐震・高断熱を実現する木質住宅構法「センチュリーモノコック」や、同構法の採用により大開口・大空間の豊かな住環境を確保しながらZEH基準をクリアできる工業化住宅「CENTURY Primore」をはじめ計6点(下記参照)でグッドデザイン賞を受賞しました。これにより、1990年の初受賞以降、住宅業界唯一の28年連続受賞となりました。住宅商品53点をはじめ、住宅関連部品や個人邸など累計146点の受賞数は住宅業界でナンバーワンの実績です。

1990
|
2017

53の住まいをはじめ、
計146点の受賞は、
住宅業界で随一の実績です。



2017年度グッドデザイン賞 受賞一覧

木質住宅構法「センチュリーモノコック」



120mm厚木質パネルによる構造体外観



高耐震と大空間を両立した構造体内観

工業化住宅「CENTURY Primore」 センチュリー プリモア



水平ラインを強調した落ち着いた外観

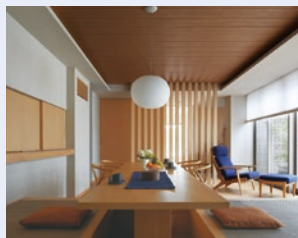


高天井&大開口の心地よいリビング

工業化住宅「URBANCENTURY」(錦糸町モデル) アーバンセンチュリー



1階を店舗とした都市型中層住宅



将来の賃貸化も想定したLDK

ルーバーパネル「ドリッパルーバー」※1



水の蒸散冷却効果で涼感をもたらす

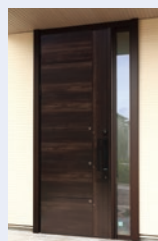


水を滴下させて視覚的な涼感も演出

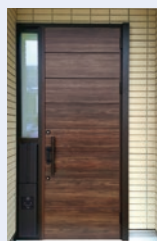
玄関ドア「コンサイニードア」



宅配ボックスを玄関ドアに内蔵

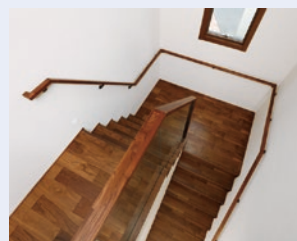


扉内蔵タイプ



袖ガラス組み込みタイプ

木製手摺「木製システム手摺 ウィズモア」※2



階段室全体の意匠性、安全性を向上



突起がなく握りやすい手摺の連結部分

※1 株式会社ミサワホーム総合研究所との共同受賞。 ※2 朝日ウッドテック株式会社との共同受賞。

SDGsとの関連



低炭素で循環型の住まいづくり



2016年11月発効の気候変動に関するパリ協定により、産業革命時期比の気温上昇を2℃以内に留めるための「CO₂排出の実質ゼロ化」が世界共通の長期目標となりました。ミサワホームグループは、脱炭素社会の実現に向けてハウスメーカーの役割は大きいと考えています。自然の力を有効利用した省エネ・創エネの先進技術を開発・活用し、ライフサイクルCO₂マイナスを実現する住まいづくりを推進します。

背景

●パリ協定と2℃目標

パリ協定は2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択され、翌2016年11月に発効されました。先進国・途上国の区別なく、温室効果ガス削減に向けて自国の決定する目標を提出し、目標達成に向けた取り組みを実施することなどを規定する枠組みです。今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と、吸収源による除去量との均衡を達成することに向けた転換点となります。パリ協定では、地球の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどを目的とし、今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収のバランスを達成することを目指しています。日本を含む世界の主要国は、世界全体で今世紀後半の脱炭素社会の鍵となる省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの大幅な拡大を進めると同時に、地球温暖化対策と経済成長の両立を実現しようとしています。国内外の有力企業は、気候変動をビジネスにとってのリスクと認識しつつ、さらなるビジネスチャンスとも捉え、さまざまな先導的な取り組みを進めています。

●日本政府の中長期目標

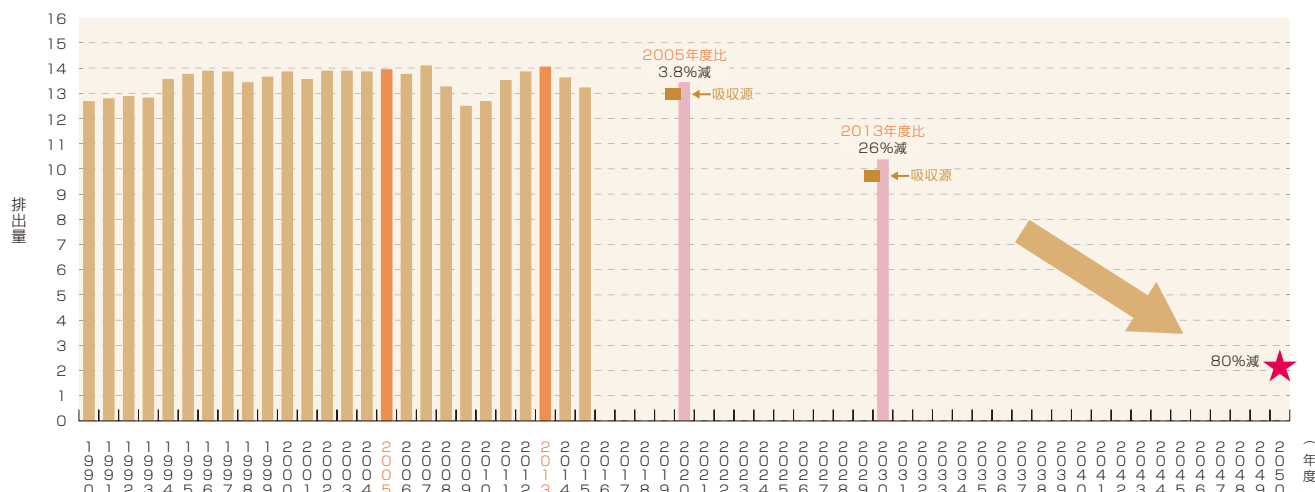
日本政府は2016年5月、地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画(及び政府実行計画)を閣議決定しました。2030年度の中期目標として、温室効果ガスの排出を2013年度比で26%削減するとともに、長期的目標として「2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」ことを位置づけています。同計画では、2030年度の目標達成に向け、家庭部門におけるCO₂排出量を約4割削減する必要があるとしており、ハウスメーカーが担う役割はとても大きなものとなっています。

家庭部門に求められる取り組み(地球温暖化対策計画より)

2030年度目標の達成に向け、家庭部門のCO₂排出量を約4割削減する必要がある、住宅の省エネルギー性能の向上等を図るとともに、国民が地球温暖化問題を自らの問題として捉え、ライフスタイルを不断に見直し、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策、エネルギー管理の徹底に努めることを促す。また、家庭で使用される機器の効率向上・普及やその運用の最適化を図ることにより家庭部門のエネルギー消費量の抑制が図られることから、事業者においては、より一層の機器のエネルギー効率の向上を図るとともに、機器の利用に伴う二酸化炭素排出に関する国民への正確かつ適切な情報提供を推進する。

日本の温室効果ガス排出量と中長期目標

(億トンCO₂換算)

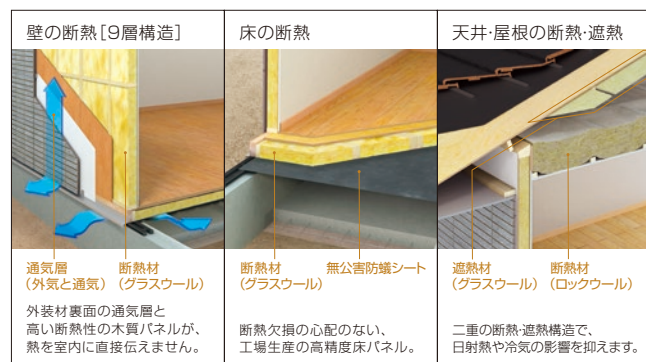


【省エネ・創エネ】

適材適所の施工で快適な室内空間をつくる 「木質系住宅の断熱構造」。

WEB

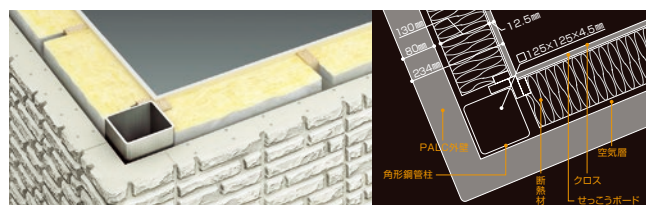
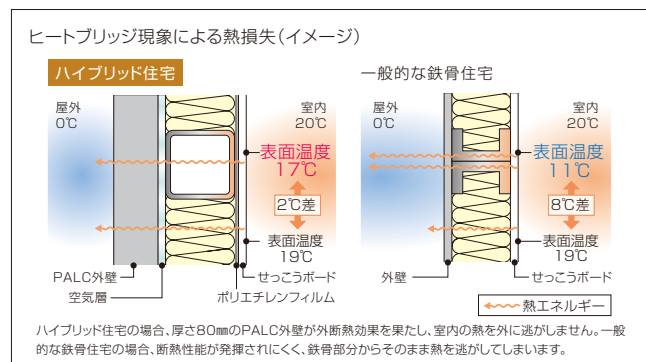
品質管理が行き届いた工場で高精度に生産される木質パネルの断熱材には、軽量で裁断しても崩れない不燃性グラスウールを使用。工場生産の段階でムラなく充填され、断熱欠損(断熱材の設置ムラなど)や気密欠損(すき間)にも入念に対策しています。天井断熱には「発がん性がない(IARC)」ロックウールを使用し、屋根パネルには遮熱層を設けた「遮熱屋根パネル」をご用意。断熱・遮熱の二重構造で、日射熱や冷気の影響を抑えます。



ハイブリッド住宅は、外断熱+充填断熱による 厚さ234mmの「複層断熱構造」。

WEB

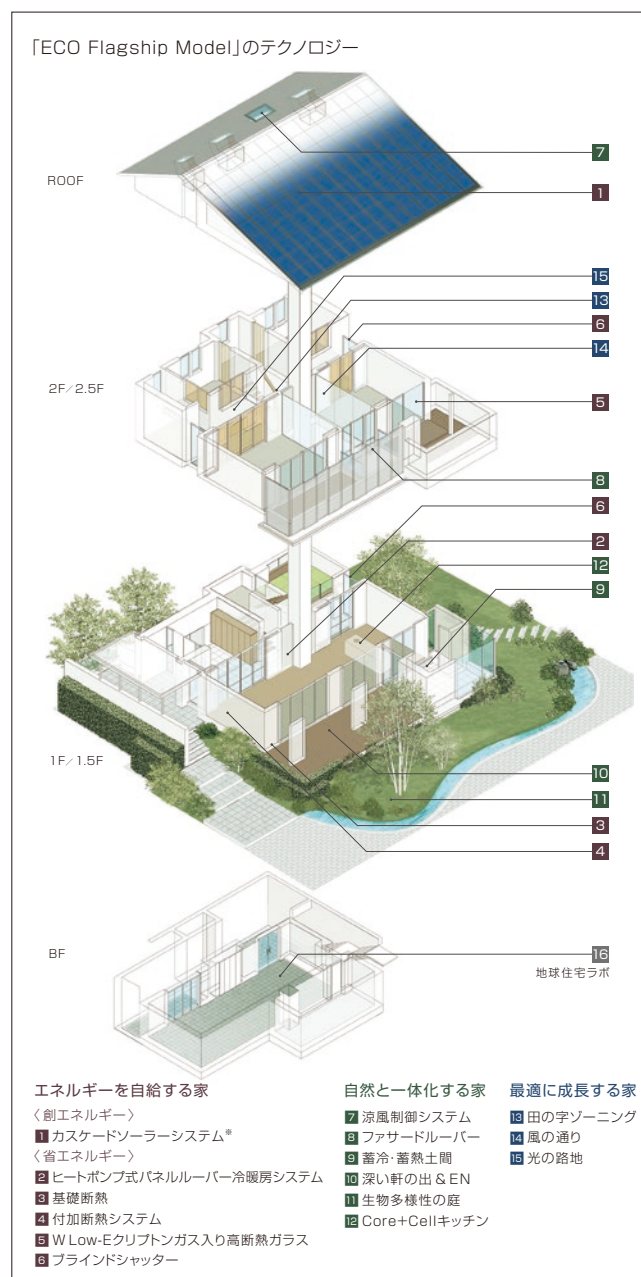
鉄骨造など熱を伝えやすい構造躯体の場合、「外断熱」の方がより効果的に断熱性を高め、建物を傷める内部結露も防げます。ミサワホームのPALC外壁は内部に無数の気泡があり断熱性が高く、それ自体が「外断熱」になります。さらに、壁体内部のグラスウール断熱材による「充填断熱」もあわせもつ、厚さ234mmの「複層断熱構造」となっており、その高い断熱効果で「ヒートブリッジ現象」による断熱性能の低下を抑えられます。



「複層断熱構造」の断面(イメージ)

ライフサイクルCO₂マイナスを実現した エコ・フラッグシップモデル コンセプト住宅「ECO Flagship Model」。

ミサワホームはこれからの住まいのあり方について、住まいが個人の資産という位置づけから、エネルギー供給やセーフティネットとしての社会のインフラとなるべきであり、また、CO₂を削減して環境負荷を低減するというレベルから、住まいの周辺や地球全体の環境にも貢献する「生態系の一部」のような存在になるべきだと考えています。ミサワホームは「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトのもと、太陽光発電などによる創エネで「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」するという3つのテーマを軸に「ECO Flagship Model」を開発。木のように地球の一器官として機能し、建てること自体が環境貢献となる、ライフサイクルCO₂マイナスの家を実現しました。



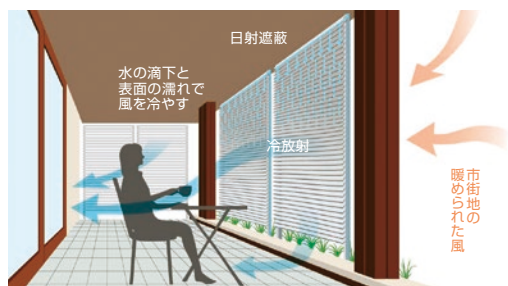
先進の高断熱・高気密設計に 先人の知恵を取り入れた「微気候デザイン」。

WEB

●涼しくエコロジーに暮らす、夏の「微気候デザイン」

家の外と中の気候を一体考えるのが、夏を涼しく暮らす知恵。家周辺の微気候を整えることで、快適な生活空間を広げられます。「樹木」や「深い庇」で陽射しをカットし、「保水性床材」や「クーラーバー」「ドリッブルーバー」に打ち水し、涼しい微気候を形成します。打ち水による涼風を屋内に取り入れやすいよう、「2方向開口」や「欄間付き建具」、「高窓」や「シーリングファン」など、高さの異なる窓を組み合わせた「風洞設計」をご提案しています。さらに、住宅内外の温度センサーとHEMSを組み合わせた「涼風制御システム」により、トップライトの開閉・シーリングファンの回転・エアコンの稼働を自動制御。室内の熱気を効率的に排出し、冷房時間を削減できます。

半屋外空間の活用

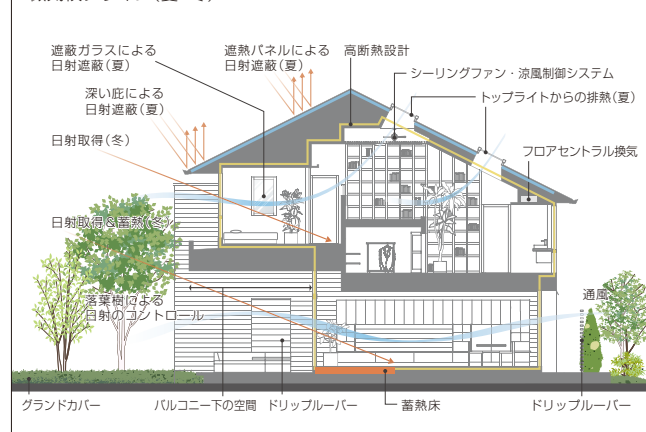


表面からの水の蒸発により表面温度が低下する「パッシブクーリングアイテム」により、冷やされた涼しい風が内部へ流れ込みます。

●暖かくエコロジーに暮らす、冬の「微気候デザイン」

陽射しを取り入れ、室内の暖められた空気を逃さないのが、冬を快適に暮らす知恵。「高断熱・高遮熱ペアガラス」を方位ごとに使い分け、陽射しを効果的に利用します。換気扇やトップライトは気密化し、シーリングファンは夏と逆方向に回転させることで上昇した暖気を下へ戻します。また、太陽熱や暖房による熱を蓄え、夜間に放熱して室温低下を抑える「蓄熱土間」「蓄熱床」なども効果を発揮。吸放湿性のある内装材・建材もご用意しています。

微気候デザイン(夏・冬)



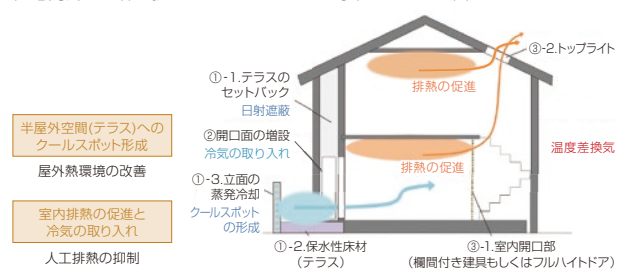
分譲地「オナズヒル戸田 緑テラス」が埼玉県の 「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業」に採択。

埼玉県では、都市部を中心に問題となっている「ヒートアイランド現象」に対処するために、先進的な住宅街モデルを募集しました。「オナズヒル戸田 緑テラス」は、平均敷地面積約30坪の都市型分譲地である点を考慮し、住宅とその周辺を一体と捉えたさまざまな対策を盛り込んだ点が高く評価され、モデル事業に採択。2018年1月には「先導的ヒートアイランド対策モデル」として、埼玉県知事の上田清司氏より認定証を交付されました。



「オナズヒル戸田 緑テラス」のまちなみ

住宅内外を一体と捉えたヒートアイランド対策のイメージ図



●立面の蒸発冷却(イメージ図①-3)と保水性床材(同①-2)

独自開発のパッシブクーリングアイテム「ドリッブルーバー」と、保水性の高いテラスやコンクリート床材で高い打ち水効果を持続。それによって形成された冷気を、住宅内に取り込みます。



ドリッブルーバー



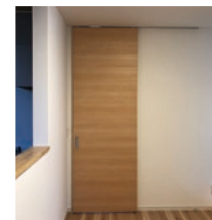
保水性床材

●屋内開口部(イメージ図③-1,③-2)

住宅内からの排熱や、外部からの冷気の取り込みを促進するために、通風を促す「欄間付きドア」や「フルハイトドア」、「トップライト」を全戸に導入。快適な室内環境を実現しています。



欄間付きドア



フルハイトドア



トップライト(シーリングファン)

【省資源】

貴重な森林資源をかしこくムダなく使い、高性能な インテリア向け素材「M-Wood」を開発。エムウッド WEB

いまや森林資源の保全は、人類共通のテーマといえるでしょう。ミサワホームでは、省資源、木の代替材の開発、そしてリサイクルという3つのテーマのもと、工場生産できるまったく新しい素材「M-Wood」を開発しました。木を製材するときに出る端材などを無駄なく再利用してつくられ、色合いも肌ざわりも木そのものという画期的な素材です。金属材料などに比べてリサイクル化が難しかった分野で、その技術を可能にしました。そのうえ耐久性、耐水性など、天然木の苦手部分を克服し、高品質と高性能を実現しています。加工性にもすぐれ、屋内のドア枠やサッシ枠、化粧巾木以外にも、階段手すりやトイレのL字パー連続仕上げなど、木では難しい曲線的なデザインも可能。ほかにも、JR寝台特急列車「サンライズエクスプレス」の車両内装に採用されるなど、さまざまな分野で活用されています。すぐれた性能を確保しながら、美しい住まいにコーディネートすることができます。



JR寝台特急の「M-Wood」



サッシ枠にも「M-Wood」を利用



連続階段手すり

天然木の風合いを再現した、安全・安心の 100%リサイクル素材「M-Wood2」。エムウッド WEB

住まいの分野においても「サステナビリティ(=持続可能性)」という視点が求められています。ミサワホームでは、「M-Wood」の技術を応用し、100%リサイクル素材でできた「M-Wood2」を開発しました。原料は木とプラスチックですが、木は建築廃材や工場(加工)廃材などをパウダー状に加工したもの、プラスチックは工場廃棄物などの廃プラスチックを使用しています。そのため、新たな廃棄物を発生させず、「M-Wood2」そのものも再びリサイクル処理を繰り返すことが可能。環境負荷の低減に寄与できる素材として評価され、(一財)建材試験センターより木材・プラスチック再生複合材として業界初の新JISマークの認証を受けました。耐久性や耐水性、加工性にすぐれ、デッキ、フェンス、パーゴラなどに幅広く活用されています。



「M-Wood2」製のデッキ



商業施設屋上デッキにも採用

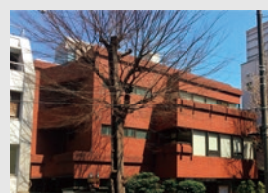
築36年の旧耐震基準の建物を 「リファイニング建築」により再生。

ミサワホームは、株式会社青木茂建築工房と2015年に業務提携を締結。非住宅を含む既存建物の耐震性や耐用年数を大幅に向上させる「リファイニング建築[※]」を通じて、安全で質の高いストック資産の形成に取り組んでいます。リファイニング建築は一般的なリフォームやリノベーションと異なり、内外装や設備類、間取りなどの変更のみならず、建物自体の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて、長寿命化を図る建築再生手法です。当手法で再生される建物は、確認申請を行い、検査済証を取得することから、新築と同等の遵法性が確保されます。2017年度は渋谷区にある築50年を超える北海道職員住宅と、千代田区の築37年の専門学校を共同住宅として再生しました。ミサワホームは、このように大胆な意匠転換や用途変更により不動産の新たな魅力を創出し、市場の変化に柔軟に対応する企業を目指します。

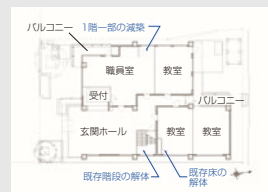
※ 太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標。

千代田区・専門学校の事例

【リファイニング前】 専門学校



既存建物の外観



平面図(1階部分)

【リファイニング後】 賃貸マンション



竣工外観



平面図(1階部分)

自然界に豊富にある原料をいかし開発した 環境配慮素材「ニューセラミック外壁」。WEB

自然素材から作り出した新素材「ニューセラミック外壁」は、国内に豊富にある珪石と石灰石が主原料。古くからある国産資源が、技術の力で価値ある素材に生まれ変わりました。木、コンクリートに続く第3の建材で、1つの素材で断熱性、耐火性、耐久性など多くの機能をもつ多機能素材です。環境負荷を抑えつつ安定供給を可能にしたエコマテリアルでもあります。トータルな住宅性能が評価されており、日本各地で実績を築いています。



ニューセラミック外壁

SDGsとの関連



安全・安心な住まいづくり



昨今では、地震、台風、局地的豪雨といった自然災害により深刻な被害が発生することが増えています。暮らしの安全・安心を守るためには、住まいがこうした事態への十分な対策を備えることが欠かせません。ミサワホームグループは、防災や減災の思想と機能を住宅設計に織り込み、生活の一環として無理なく対策が可能。もしもお客さまが被災された場合にも、きめ細かくサポートできる体制を整備しています。

背景

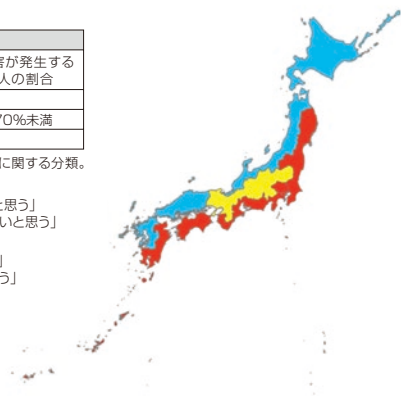
内閣府の調査によると、日本全国の15歳以上の一般生活者に「あなたの住む地域に将来(今後30年程度)大災害が発生すると思いますか」と尋ねたところ、6割を超える方が「可能性が高い」と答えています。また、「あなたの日常生活において、災害への備えは、どのくらい重要なことですか」と尋ねたところ、9割近くの回答者は重要だと考えているものの、十分な対策を取っている人はごく一握りで、34%は「日常生活の中でできる範囲で取り組んで」おり、51%は「災害への備えはほとんど取り組んでいない」としています。これらのデータから、効果的な災害対策を簡単に利用できる形で提供することで、大多数の一般生活者の防災レベルを大幅に改善することが可能であると推察できます。

今、あなたが住んでいる地域に将来(今後30年程度)大地震、大水害などの大災害が発生すると思うか

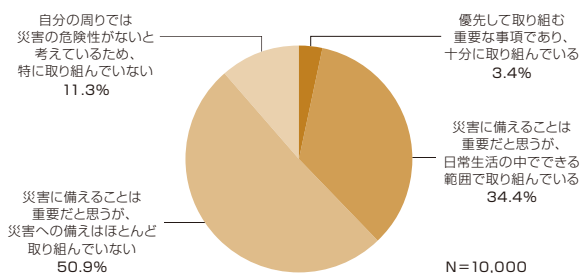
凡例	
近い将来(30年以内)災害が発生する 「可能性が高い」と答えた人の割合	
50%未満	
50%以上70%未満	
70%以上	

* 災害危険度に対する認識に関する分類。

- ・可能性が高い
「ほぼ、確実に発生すると思う」
「発生する可能性は大きいと思う」
- ・可能性が低い
「可能性は少ないと思う」
「可能性はほぼないと思う」



災害へ備えることの重要性に対する意識



出典：内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査(2016年5月)」

【防災・減災住宅】WEB

防災・減災ソリューション「MISAWA-LCP」で3段階の災害対策を取り入れた住まいづくりを推進。

防災・減災ソリューション「MISAWA-LCP*」では、ミサワホームが提案してきたさまざまな自然災害対策を、トータルなソリューションとして整理。日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という3つの「SAFETY SOLUTIONS」により、平常時、災害時、災害後のいずれにも安全・安心な住まいづくりを推進します。

*LCP:「Life Continuity Performance」の略称。

MISAWA-LCP設計基準



躯体性能基準

- 震度7でも構造躯体が倒壊しない建物にする
- 最大瞬間風速60m/s相当でも倒壊しない建物にする
- 行政基準の1.2倍の雪の荷重に耐える建物にする
- 家のどこにいても火災に早く気付けるようにする



プランニング基準

- 飲食物・日用品7~14日分の備蓄スペースを確保する
- 安全な複数経路、水平・垂直の避難経路を設ける
- 避難生活の健康被害を軽減する冬季最低室温を確保する
- 日常から家族・近隣とコミュニケーションしやすい設計にする
- グリッド豪雨、床下・床上浸水に耐える



仕様基準

- 熱源を確保する
- 食料を確保する(家族数×14日分)
- 備蓄品以外での上水・中水を確保する

生活インフラやライフライン停止・停滞時の7日間+αにおよぶ自宅避難生活を想定した備え(停電・ガス遮断・断水・下水遮断・物流停滞)

内閣府/中央防災会議[首都直下地震の被害想定と対策について]を参考に、ミサワホームが考える「ひとつ上の安心基準」を策定しています。

3段階のSAFETY SOLUTIONS

1st SAFETY SOLUTIONS

《備えるデザイン》

ふだんの暮らしのなかで、「もしも」にしっかり備える家へ。



2nd SAFETY SOLUTIONS

《守るデザイン》

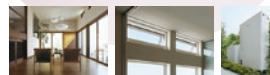
さまざまな自然災害から、ご家族と財産を守る家へ。



3rd SAFETY SOLUTIONS

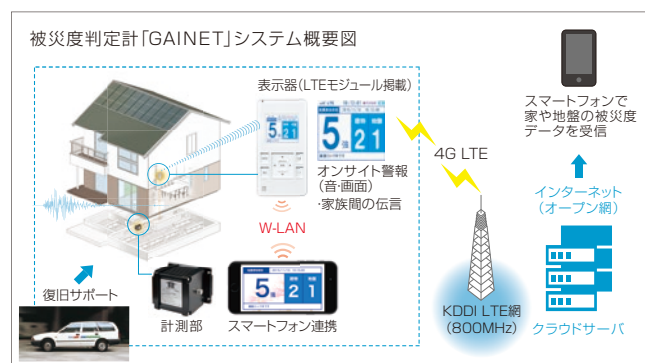
《支えるデザイン》

災害発生後も、自立した快適な暮らしを復旧まで支える家へ。



ミサワホームの戸建住宅向け 被災度判定計「GAINET」を運用。

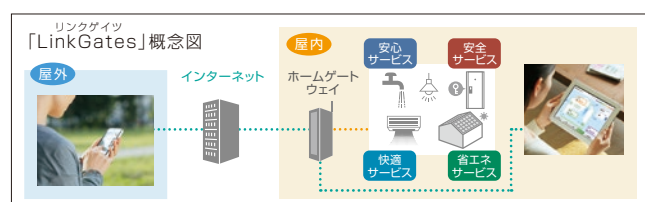
「GAINET」は、住宅の基礎部分に設置する計測部で計測した地震波をもとに、分析したリアルタイム震度と建物及び地盤の被災度ランクを住宅内の表示器に表示し、音と連動してオーナーさまに注意喚起を行います。測定データは瞬時にクラウドサーバに集約されるため、被災度を短期間に把握し、建物の緊急度に応じたサポートを行うことができます。設置対象は新築の木質系戸建住宅に限っていましたが、新築の鉄骨系戸建住宅及びミサワホームの既存住宅にも運用範囲を拡大しました。さらに今回、自宅被災度の閲覧機能も強化。これまでは自宅内の表示器への表示のみでしたが、「GAINET」のクラウドサーバと、ミサワホームオーナーさま向けサイト「ミサワオーナーズクラブ(MOC)」専用アプリのサーバとの間をネットワーク連携することで、外出先や遠隔地からスマートフォンなどでも自宅の被災度確認が可能になりました。



* 画面の表示内容は変更となる場合があります。

ご家族の暮らしを近未来化する IoTライフサービス「LinkGates」を発売。

「LinkGates」では、住宅内の情報家電・電子機器類をネットワークでつないで、住まいをIoT化するサービスを提供します。エネルギーの見える化や最適制御による「省エネ」機能に加えて、「戸締まりモニター」や「防犯アラート」などの「安全」機能、「熱中症アラート」や「見守りアラーム」などの「安心」機能、家電の「遠隔操作」などの「快適」機能をワンストップで提供。これらの機能はGAINET同様に外出先からもモニタリングや操作ができるため、戸締まり確認や、高齢者や子ども、ペットの様子心配なとき、また、帰宅前にエアコンや電動シャッターなどの家電類を操作したいときなどにもタイムリーに対応できます。

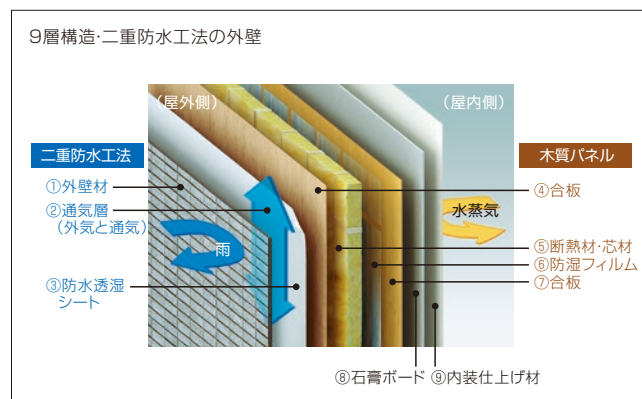


【耐久性】

9層構造・二重防水工法による 万全の「防水・防湿対策」。

WEB

ミサワホームの壁パネルは、工場で合板を屋内側と屋外側に接着した「両面接着パネル」。内部が格子状に仕切られており、空気が流れ込みにくい構造です。室内の湿気は、内装仕上げ材や断熱材表面の防湿フィルムで壁内部への浸入がブロックされます。木質パネルの外側には防水透湿シートを張り、乾燥をうながす通気層を設けた上で外装材を取り付ける「二重防水工法」。雨水などはパネル躯体に近づけず、また、パネル内部の湿度が上昇した場合は、防水透湿シートを透して湿気を通気層へ排出します。木質パネルを中心とした「9層構造」で水分や湿気の浸入を防ぎ、さらに定期的なメンテナンスを実施することで、高い耐久性が得られます。



基礎、壁、小屋裏の「通風・換気対策」で 高い耐久性を実現。

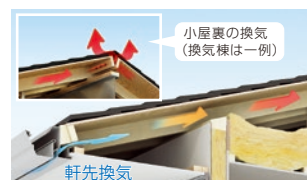
床下は基礎内部の土盛りをグラウンドレベルよりも高く設定したうえ、床下全面に防湿シートを敷設し地面からの湿気上昇を防止。高さ24mmの換気台輪を建物全方位に設置し、通気性を十分に確保しています。外壁・小屋裏の対策も、建物の高い耐久性と断熱性を確保するのに重要です。湿気を含んだり暖められた空気は、通気層を通して軒裏や基礎水切部で外気に開放・排出され、新鮮な空気と入れ替わります。また、小屋裏には換気棟を採用。壁からの通気や軒先まわりから外気を入れ、スムーズに自然排出します。



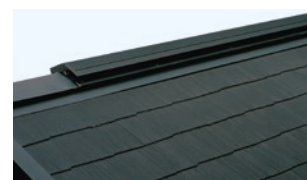
床下全面に防湿シート



基礎上部に全方位、換気台輪を設置



小屋裏の通気



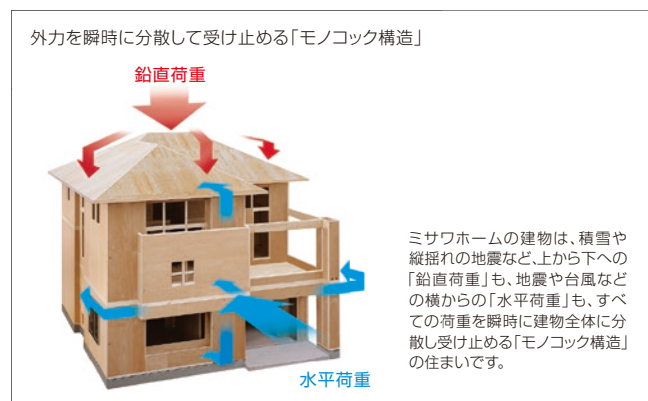
換気棟

【耐震性】

高耐震の木質パネル接着工法により 強固なモノコック構造となる「木質系住宅」。

WEB

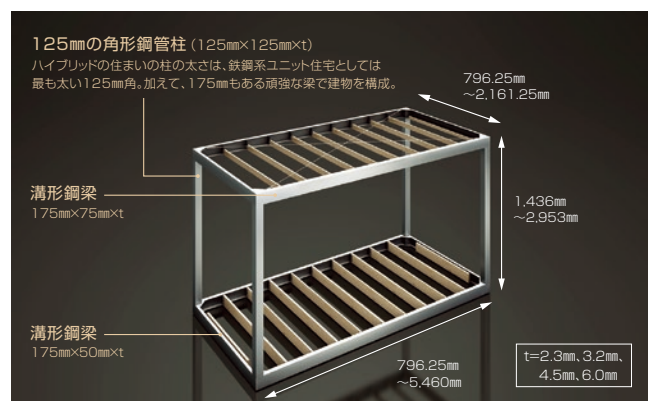
ミサワホームの木質系住宅はすぐれた耐力壁である木質パネル同士を高分子接着剤やスクリュー釘、接合金物によって強固に「面接合」し、床面・壁面・屋根面からなる6面体を形成する、独自開発の「木質パネル接着工法」による強固な「モノコック構造」の住まいです。「モノコック構造」とは、ジェット機などと同じ体構造で、どの方向から加重がかかっても全体に分散して受け止めるため、部分的なひずみやくるいが生じにくく、素材の強さを最大限まで発揮できます。木質パネルの性能を最大限にいかし、高い耐震性や耐風性・防耐火性などの安全性能をはじめ、高断熱・気密設計によって快適性能にもすぐれた住まいづくりを実現しています。



耐震性にすぐれた構造・工法を採用した 「鉄骨系ハイブリッド住宅」。

WEB

ハイブリッド住宅は、鉄骨でつくられたボックスフレームに、すぐれた強度のPALC外壁やドアなどの住宅設備まで取り付けられたユニットを施工現場へ輸送して組み立てる「ユニット工法」です。個々のユニットの構造は、超高層ビルにも採用されている「鉄骨ラーメン構造」。地震や風圧力などの外力が加わっても力を一点に集中させず、建物全体でしなやかに吸収するねばり強さが特長です。一つひとつのユニット接合部は、母材と同等の強度で工場溶接しており、さまざまな実験で高い耐震性と品質を確認しています。



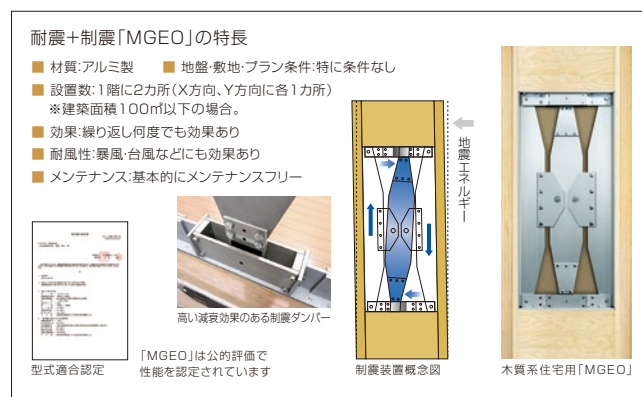
鉄骨フレームを形成するユニットイメージ

地震エネルギーを最大約50%に軽減する 独自の制震装置「MGEO」。

WEB

●高い効果を発揮する制震装置「MGEO」の「制震ダンパー」

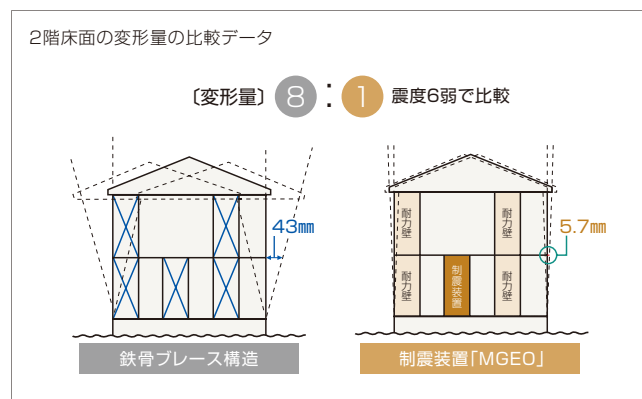
制震装置「MGEO」は、壁の内部に複合テコ原理を応用した独自の変位拡大機構と、高減衰ゴムをセットした制震ダンパーを組み合わせた構造。一般的な2階建住宅※3では、1階の東西・南北方向に各1基ずつ、計2基設置するだけで十分な効果を発揮します。なお、制震装置はすべてのミサワホームの住まいに設置可能※4です。



※1 阪神・淡路大震災の2倍の最大加速度は1,636ガルですが、実際にはそれを上回る1,873ガルの地震波で実験しています。
 ※2 他社公表データより算出し比較。「MGEO」は耐力壁4枚・制震装置2カ所の建物による実験データです。
 ※3 建築面積が100㎡以下の場合。それを超える場合などはプランごとに対応いたします。
 ※4 新築時に限ります。プランなどにより設置が困難な場合があります。

●建物の変形量は鉄骨ブレース構造の約1/8に抑制可能

実験の結果、「MGEO」の2つの大きな効果が実証されました。1つは、地震エネルギーを最大で約50%軽減でき、クロスなどの仕上げ材の損傷を低減できること。「鉄骨ブレース構造」と比較して、震度6弱の場合で、変形量を約1/8に抑えられる計算です※2。もう1つは連続する加振に対し、「MGEO」が最後まで有効に機能したこと。連続余震の不安をも解消する大きな成果です。

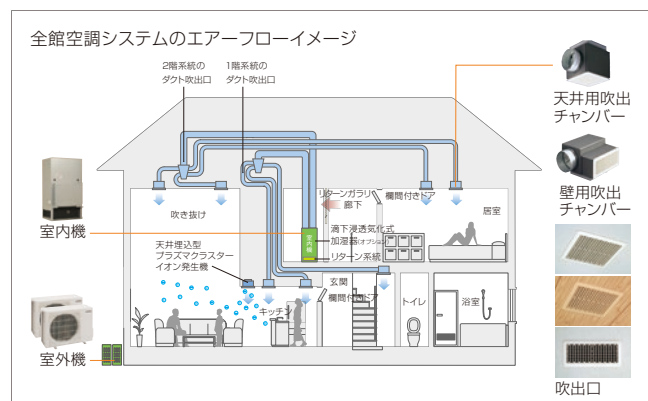


●4日間で13回の巨大地震でも、仕上げ材に目立った被害なし
 2004年7月、制震装置「MGEO」の効果を実証するため、戸建住宅の実大震動実験を行いました。阪神・淡路大震災の2倍レベル※1となる1,873ガルの揺れなど、13回の連続する巨大地震をはじめ、合計39回もの加振を行った結果、構造体の損傷ゼロはもちろん、内装仕上げ材にも目立った被害はありませんでした。

【室内空気環境】 WEB

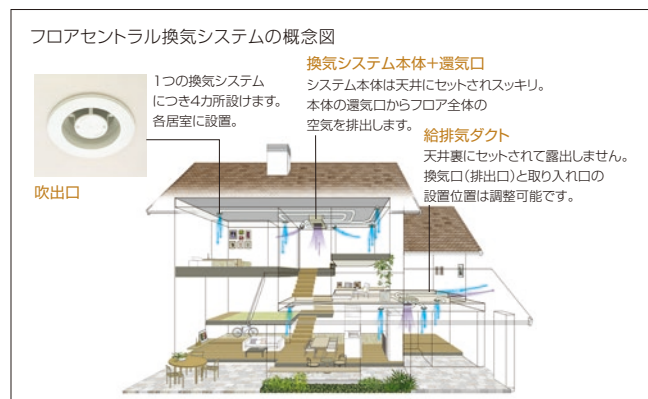
家全体をまるで1つの部屋のように 一定の温度に保つ「全館空調システム(エアテリア)」。

吹き抜けやリビング階段などタテにつながる空間設計は、ご家族のふれあいを深めますが、ルームエアコンは居室以外には設置しないことが一般的なため、温度差によるヒートショックや体調不良が心配です。ミサワホームでは、家全体をトータルに空調し、居室と廊下間の温度差・上下階の温度差をとともに解消する全館空調システムをご用意。また、居室ごとにエアコンを設置すると、室内機が存在が気になりますが、全館空調システムなら室内機がすっきりと納まり、屋内に見えるのは吹出口とガラリーのみです。室外機の数も少なくできるため、建物の外観も損ないません。



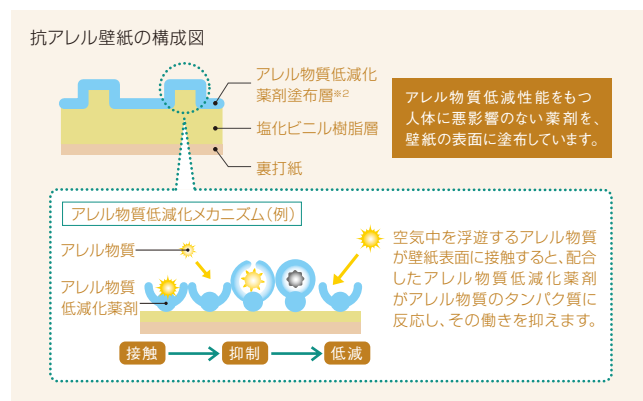
エネルギーロスを抑えながら換気する 「熱交換型換気システム」を標準装備。

標準装備の「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」は、高気密設計をいかして住まい全体を効率的に換気。屋内の汚れた空気を排出し、屋外の新鮮な空気を採り入れます。その際、給気と排気の間で熱交換を行い、屋外の空気を室温に近づけて給気することにより、換気による冷暖房エネルギーロスを最小限に抑えます。また、本体には外気に含まれる物質の侵入を抑える「外気フィルター」を搭載。花粉などの比較的大きな物質を捕集対象とした「標準外気フィルター」に加え、PM2.5などの小さな物質を対象とした「高捕集外気フィルター」もご用意しています。



スギ花粉やダニの死がいなどの アレル物質を抑制する「抗アレル内装材」。

床やカーペットのアレル物質は人の動きで舞い上がり、多くは床上1mまでの空間を浮遊します。そのため、壁面に抗アレル仕上り材を使用すると効果的。表面に塗布された薬剤がアレル物質に反応し、その動きを不活化する壁紙をご用意しています。また、空気中の花粉やダニの死がい、ペットのフケなどは床に落ちてきます。床は手や足で直接触れるうえ、寝転ぶこともあるだけに、いつも清潔にしておきたいものです。ミサワホームでは、アレル物質を抑制する塗装仕上げの床材もご用意。床材にアレル物質が一定時間触れると、抑制された形に変化させる効果があります。^{※1}

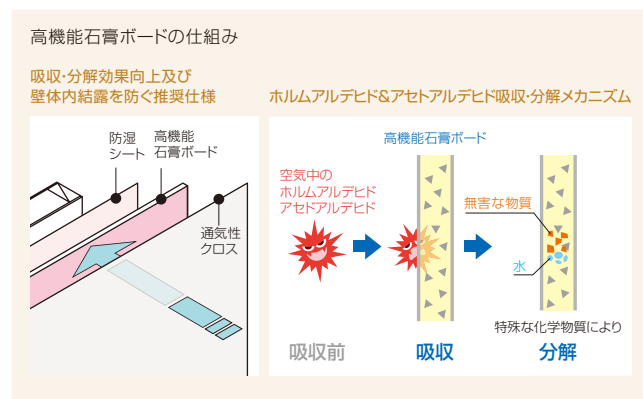


※1 アレルギー症状を緩和したり、治療するものではありません。

※2 抗アレル物質壁紙の表面へのコーティングなどにより、アレル物質低減薬剤の効果なくなる場合があります。

シックハウス症候群の主な原因物質を 吸収・分解する「高機能石膏ボード」。

頭痛や目の痛み、アレルギー性ぜん息、皮膚炎などの症状を訴える「シックハウス症候群」。ミサワホームは、その主な原因物質とされるホルムアルデヒドやアセトアルデヒドを吸収し、無害な物質に分解する健康志向の内装材「高機能石膏ボード」(ハイクリンボード Ace)をご用意しています。化学物質の放散量が増加する夏場の高温時や新築時にも短時間で効果を発揮。通気性のあるクロスや仕上げ材を組み合わせることで、室内空気中の化学物質をより効果的に吸収・分解できます。居住後に家具などから放散される化学物質にも有効。健康・快適な室内環境の実現を目指します。



※分解された水はごく微量のため、ボード性能には影響しません。

SDGsとの関連



少子・高齢化社会を支える



ミサワホームは創業時より「住まいは子育てのために」という信念のもとに住まいづくりに取り組んできました。日本が少子・高齢化という大きな問題に直面するなか、ミサワホームの取り組みも新たな段階に入っています。住まい単体のデザインだけでなく、まちづくりの視点から地域への幅広い支援や、学童保育施設の開設・運営も含め、子どもたちの安全・安心とすこやかな成長に貢献する環境づくりに努めています。

背景

日本の総人口は、2016(平成28)年で1億2,693万人。年少(0～14歳)人口、生産年齢(15～64歳)人口、高齢者(65歳以上)人口は、それぞれ1,578万人、7,656万人、3,459万人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ12.4%、60.3%、27.3%となっています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」によれば、日本の総人口は2053年に1億人を割り、生産年齢人口は2056年に5,000万人を下回ることが予想される一方で、高齢者人口は2042年に3,935万人でピークを迎えるまで増加を続けます。こうした人口動態が現実になれば、日本における社会生活のあらゆる面へ、確実に重大な影響がおよぶことになります。日本政府は、少子高齢化の流れに少しでも歯止めをかけるとともに、人口構成の変化による影響を和らげていくため、「ニッポン一億総活躍プラン」を策定。働き方改革、子育ての環境整備、すべての子どもが希望する教育を受けられる環境の整備、女性活躍、若者・子育て世帯への支援、子育てを家族で支える三世帯同居・近居しやすい環境づくりなど、多角的な施策を打ち出しています。また、介護離職ゼロの実現に向けて、健康寿命の延伸の必要性も強調しています。ミサワホームグループもこれからの社会を支える責任を積極的に担うべく、少子化克服につながる住まいやサービスを開発・提供するとともに、年齢を重ねてもすこやかに暮らせる環境づくりに取り組んでいます。

諸外国における年齢(3区分)別人口の割合

(%)

国名	年齢(3区分)別割合		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	26.1	65.7	8.3
日本	12.4	60.3	27.3
ドイツ	12.9	65.9	21.2
イタリア	13.7	63.9	22.4
韓国	14.0	72.9	13.1
スペイン	14.9	66.3	18.8
ポーランド	14.9	69.5	15.5
シンガポール	15.5	72.8	11.7
カナダ	16.0	67.9	16.1
ロシア	16.8	69.9	13.4
中国	17.2	73.2	9.6
スウェーデン	17.3	62.8	19.9
イギリス	17.8	64.5	17.8
フランス	18.5	62.4	19.1
アメリカ合衆国	19.0	66.3	14.8
アルゼンチン	25.2	63.9	10.9
インド	28.8	65.6	5.6
南アフリカ共和国	29.2	65.7	5.0

出典「United Nations「World Population Prospects The 2015 Revision Population Database」
諸外国は2015年時点の数値、日本は総務省「人口推計(平成28年10月1日現在(確定値))」による

【子育て・介護支援】

東京トヨペット株式会社や

曙ブレーキ工業株式会社と「子育て支援」で連携。

ミサワホームは、子どもにとって安全・安心で心地よい空間づくりの調査・研究に取り組むほか、複数の保育施設運営事業者と交流するなかで、施設の開園に向けたサポートにも積極的に携ってきました。2017年度には、トヨタ自動車の車両販売会社である東京トヨペット(株)と有力サプライヤーの曙ブレーキ工業(株)がそれぞれ設置する子育て支援施設において、市場調査や施設デザイン、快適な保育環境を実現する提案を実施。東京トヨペットには待機児童問題への対応として、認可保育所と企業主導型保育所の開設・開園を、曙ブレーキ工業には働き方改革や福利厚生の実現に向けて、企業主導型保育所の開設・開園をサポートしました。



東京トヨペット馬込店(右端が保育施設の入口)

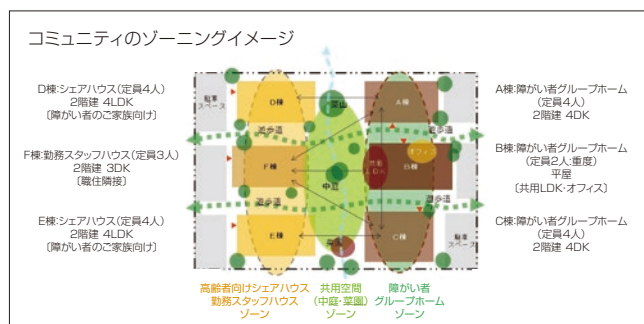


曙ブレーキ工業(株)の企業主導型保育所「あけぼの保育園」(通称: Ai-Kids [アイ・キッズ])

千葉県富津市で障がい者グループホームを核とした「新しいコミュニティづくり」を提案。

ミサワホームは、千葉県富津市の土地オーナーさまからの土地有効活用の相談に対し、のどかな住宅地という立地特性や賃貸需要などを考慮したうえで、これまで培ってきた社会福祉に関するノウハウを活用。障がい者グループホーム^{*1}や高齢者向けシェアハウス、勤務スタッフが住まう建物など複数の異なる住まいを組み合わせ、くつろぎと安心を提供できる新しいコミュニティづくりの提案を行いました。コミュニティは6棟の建物で構成され、そのうち3棟は障がい者グループホーム、2棟は主にグループホーム利用者の保護者を想定した高齢者向けシェアハウスとしています。厚生労働省の資料によれば、グループホームの利用者は40歳以上が約65%を占める^{*2}ことから、その保護者も高齢であると想定できることと、障がい者の自立を近くで見守りたいというニーズをもつ保護者に対応したものです。残りの1棟は、当グループホームに勤務するスタッフとその家族が入居する建物として、職住隣接に対応しています。

※1 障がいがある方が、専門スタッフ等の援助を受けながら少人数で共同生活する住宅。
 ※2 厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム資料(2014年10月27日)」より。



ミサワホームグループのセントスタッフ株式会社が
放課後等デイサービス「ミライエ鎌倉」を開設。

ミサワホームグループで介護・保育分野を中心に人材サービスや施設運営を行うセントスタッフ(株)は、自社運営も含め、全国で約3,600の介護・福祉・保育施設において人材派遣・紹介事業を展開。NPO法人のADDSは、発達障がい児の研究・臨床や、効果的な療育プログラムの開発、家庭療育サポートの提供などのほか、未就学の子どもを対象とした児童発達支援事業所の運営も手がけています。両者は、2016年に技術提携契約を締結。セントスタッフが埼玉県戸田市と東京都中央区の2ヶ所で運営する、就学中の発達障がい児を対象とした学童保育・放課後等デイサービス「ミライエ」において、ADDSが保有する療育プログラムの活用を図っています。2017年11月に鎌倉市が「由比ガ浜こどもセンター」の障がい児通所支援施設を運営する事業者を公募し、両者は共同でこれに応募。2017年年末に選定され、2018年4月より「ミライエ鎌倉」として開設しました。ADDSは、未就学の子ども児童発達支援と障がい児相談支援事業を、セントスタッフは、就学後から18歳までの高校生を対象にした放課後等デイサービス事業を担当します。

ミサワホームグループの株式会社マザアスが
住宅型有料老人ホーム「在宅ホスピス南柏」を開設。

ミサワホームグループの介護事業者である株式会社マザアスは、在宅ホスピスのノウハウをもつソニーグループのエムスリーナースサポート株式会社と連携し、末期がんや難病などを患う方を対象とする施設「在宅ホスピス南柏」を2017年9月に開設しました。病気を患う方が最期まで自分らしく生きるための多面的なサポートをする「ホスピス」は、ほとんどが「ホスピス病棟」と呼ばれる病院併設型の医療施設ですが、「在宅ホスピス南柏」は在宅介護支援拠点である「マザアスカアセンター南柏」の2階・3階を利用して取り組む在宅型のホスピス（住宅型有料老人ホーム）。20年を超える介護付有料老人ホームの運営を通じて、お看取りまで含めた豊富な介護ノウハウをもつマザアスが、終末期を在宅で過ごすためのケアや医療処置の実績をもつエムスリーナースサポートと連携して運営します。在宅型でありながら看護師と介護士が24時間対応するほか、周辺の医療機関と緊密な連携を取ることでお住まいの方の生活全般をサポートすることが可能です。



サービスの提供イメージ

リビング・オブ・ザ・イヤー2017において
マザアス南柏が「職員評価部門」最優秀賞を受賞。

ミサワホームグループの介護事業者である株式会社マザアスが運営する介護付有料老人ホーム「マザアス南柏」が、リビング・オブ・ザ・イヤー2017(主催:高齢者住宅経営者連絡協議会)の「職員評価部門」において最優秀賞を受賞しました。この賞は、高齢者が安全に尊厳ある暮らしができる生活空間や各種サービスにすぐれた高齢者住宅を選定。その開発・運営事業者を讃えることで、いっそうの品質・安全の向上を促すとともに、未来志向の高齢者住宅の普及・業界発展を目的とした表彰制度です。全8部門のうち「職員評価部門」では、職員に対する有効な研修教育の実施、資格取得の奨励などにより、サービス改善や定着率向上に成果をあげている施設を選定します。今回受賞したマザアス南柏は、必要な人員基準の2倍^{*1}にあたる介護職員を配置し、看護師が24時間365日体制で勤務して万一の際のお看取りにも対応する充実の介護・看護体制が特長です。この体制を維持するために、マザアス南柏では数年前より研修教育の整備やキャリアビジョンの構築支援などを積極的に実施。その結果、介護職員の平均離職率が17.2%^{*2}といわれるなかで、2016年度のマザアス南柏の離職率は7.7%を実現しており、優秀な人材の確保につながっているといえます。

※1 介護付有料老人ホームの人員基準の「入居者3人に対し介護職員1人」に対し、マザース南柏ではその2倍の「入居者1.5人に対し介護職員1人」を配置

※2 公益財団法人 介護労働安定センター「平成28年度 介護労働実態調査」より。

【まちづくり】

ミサワホームのまちづくり事業において「3つの新ブランド」を展開。

ミサワホームは、2017年度から始まった中期経営計画（2017年度から2019年度までの3か年）において、オフィスビルやマンションをはじめ、医療・介護・子育て支援を中心に社会的課題の解決に向けた複合開発や地域の高齢化に対応したコンパクトシティ型の不動産開発など、未来を見すえたまちづくり事業に積極的に取り組んでいます。また、ストック活用の推進に向け、既存建物の耐震性や耐用年数を大幅に向上させて新しい建物として再生を図る、青木茂氏^{*1}提唱の「リファイニング建築^{*2}」への取り組みも強化しています。このようにしてまちづくり事業の推進を図るなか、ミサワホームは自社で開発し保有する複合商業施設や賃貸住宅などを対象に、新たに3つのブランド名を設けました。このたび新設したブランド名は下記の3つです。「明日を楽しく、明日を元気に」などの思いを込め、地域の課題解決へ向けて開発を進める未来志向のまちづくりをいっそう訴求するため、「明日」や「未来」をイメージさせる「AS（アス）」の文字をすべてのブランド名で共通して使用しています。ミサワホームは、地域住民にとって利便性の高い複合商業施設やストックの有効活用を図る賃貸住宅の建設など、建物の用途に応じて同ブランドを積極的に展開。さらに、これからも社会構造の変化に対応した未来志向のまちづくりに取り組み、地域の課題解決をサポートできる企業を目指します。

^{*1} 株式会社青木茂建築工房 代表取締役。ミサワホーム株式会社と株式会社青木茂建築工房は2015年に業務提携を締結。

^{*2} 太平洋セメント株式会社、株式会社青木茂建築工房の登録商標。

ブランド名とロゴの由来



ASMACHI（アスマチ）

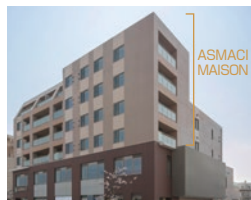
ミサワホームが開発・保有し、複数の機能をもった多世代が集う複合商業施設に使用するブランド名。シンボルマークは「明日」の漢字「明」を四角形の組み合わせでデザイン。グリーンは地域を、赤は希望や賑わいを、ブルーは健康や癒しをイメージし、四角の集合で複数の機能が連携することや、多世代交流、地域と住民が集い寄り添っていることを表現。



複合商業施設「ASMACHI浦安」

ASMACHI MAISON（アスマチ メゾン）

ASMACHI MAISON（アスマチ メゾン）複合商業施設「ASMACHI」の中にあり、複合のメリットを享受できる賃貸住宅に使用するブランド名。「ASMACHI」という複合施設の中の住まいであることを印象づけ、一体感を表現。



賃貸住宅「ASMACHI MAISON浦安」

ASPRIME（アスプライム）

ASPRIME（アスプライム）ミサワホームが保有する賃貸住宅に使用するブランド名。「AS（明日、未来志向）」と「PRIME（最良の）」を組み合わせ、将来にわたって、最高・最良を目指した住まいであることを表現。



賃貸住宅「ASPRIME初台」

千葉県浦安市のまちづくり事業第一弾「ASMACHI浦安」が完成。

ミサワホームが手がける千葉県浦安市東野地区の複合商業施設「ASMACHI浦安」が、2018年3月に竣工しました。当施設は4社協定（浦安市、医療法人社団やしの木会、株式会社京葉銀行、当社）に基づき、国が支援する「スマートウェルネス拠点整備事業」として地域包括ケアシステムの構築を目指した拠点施設で、ミサワホームのまちづくり事業ブランド「ASMACHI」及び「ASMACHI MAISON」の第1弾となります。「ASMACHI浦安」は、医療・介護・保育・商業・安心・住居などの機能を備える複合商業施設。建物の上層階には、これらの機能を享受できる賃貸住宅「ASMACHI MAISON浦安」を配置し、隣接する浦安中央病院との一体利用も可能です。施設内には、調剤薬局一体型コンビニエンスストアや銀行ATM、小児科クリニック、高齢者の相談窓口となる地域包括支援センターを備えるほか、子育てしやすい環境づくりとして、認可保育園や浦安中央病院が運営する病児・病後児保育園も設置。警備会社も入居するなど、多世代が安心して生活できる拠点施設となっています。さらに、ミサワホームは隣接する約4,800㎡の敷地を取得しており、アクティブシニア向け分譲マンションの着工を2018年11月に計画。部屋の電球交換や宅配便取り次ぎなどの生活支援サービス「ライフコンシェルジュサポート」を提供したり、入居者同士のコミュニティの活性化が図れるよう庭園や大浴場などの共用部を充実させる予定です。「ASMACHI浦安」の利便性に加え、病院が隣接する安心感のある好立地において、活力あるコミュニティや多世代交流が期待できるまちづくりを目指します。



（手前）浦安中央病院（奥）ASMACHI浦安



千葉県浦安市のまちづくりにおける全体計画図

秋田市のCCRC拠点整備事業に向けて「4者での連携協定」を締結。

ミサワホームは、株式会社北都銀行と同行グループの秋田不動産サービス株式会社及び秋田信用金庫とともに、秋田市中通におけるCCRC※¹拠点整備事業に向けて、2017年4月に連携協定を締結しました。これにより当事業が本格的にスタートします。秋田県は人口減少への対応と地方創生を目指して2015年に「あきた未来総合戦略」を策定し、「移住・定住対策」や「新たな地域社会の形成」などに取り組んでいます。秋田市も、少子高齢化の進行や若者を中心とした県外への転出などにより人口減少の局面にあり、高齢化率が全国平均を上回る状況で推移している現状を踏まえ、2016年に「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりに取り組んでいます。そこで、地方創生を重要戦略と位置づけている北都銀行は、県や市の政策に基づいて市街地の活性化を図るため、同行と秋田信用金庫の所有地において、秋田不動産サービスが事業主体となる「秋田市中通CCRC拠点整備事業」への取り組みを4者で開始しました。当事業では、JR秋田駅近くの中心市街地という好立地をいかして駅前ランドマークにふさわしい拠点施設を建設。住宅や金融機関、医療・保育施設など複数の機能を盛り込むほか、地域の介護施設などと連携を図ることで、スマートウェルネスや地域包括ケアの実現を目指します。また、駅前の商店街や近隣公園などつながりをもたせ、にぎわいや多世代の交流を促進。さらに、秋田市の認定を受けた中心市街地共同住宅供給事業※²の住まいを施設内に設けることで新しい人の流れをつくり、地域で安心して健康に生活できる環境づくりを手がけます。付加価値の高いまちづくりや医療・介護・保育などの社会福祉ノウハウを活用しながら地域貢献に携わってきたミサワホームは、当事業において総合企画を担当。2020年秋の竣工を目指して県や市を構成員とする「秋田市中通地区まちづくり協議会」を開催し、子どもから高齢者まであらゆる世代の地域住民が健康でいきいきとした生活を送ることができま



建物完成イメージ

※1 CCRC:「Continuing Care Retirement Community」の略称。高齢者が元気づけに地方に移住し、必要な時に医療と介護のケアを受けて住み続けられるコミュニティ。
 ※2 「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、中心市街地において優良な共同住宅供給を支援することにより、中心市街地の活性化に寄与する事業。国が自治体の基本計画を認定し、自治体が事業計画を認定する。

「秋田市中通 CCRC拠点整備事業」の概要

- 計画地：秋田県秋田市中通2-5-1及び5
- 敷地面積：1,078㎡
- 高さ：約60メートル
- 着工予定：2018年4月
- 施設概要：分譲マンション、賃貸マンション、金融機関（北都銀行、秋田信用金庫）、クリニック（複数を予定）、薬局、保育施設、地域交流スペース、カフェ など
- 階数：地上18階
- 延床面積：約8,100㎡
- 完成予定：2020年秋頃

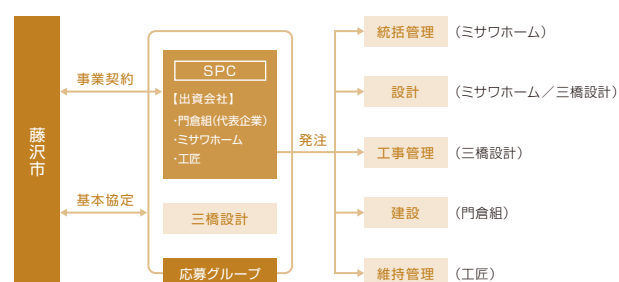
*掲載内容は発表日現在のものであり、今後、変更になる可能性があります。

神奈川県藤沢市と基本協定を締結しミサワホーム初の「PFI事業」に参画。

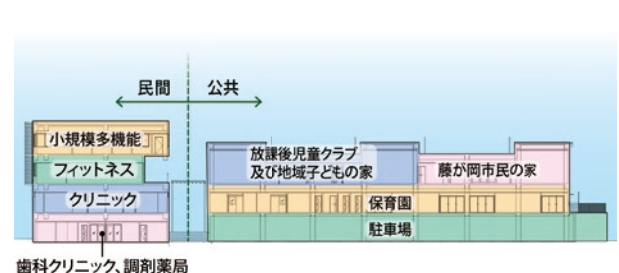
神奈川県藤沢市では、2014年に策定した「藤沢市公共施設再整備基本方針」などに基づき、所有する老朽化した施設を解体し安全性を確保するとともに、機能集約・複合化による公共施設整備を目指しています。その一環として、藤沢市藤が岡二丁目地区における老朽化した職員住宅や看護師寮を解体し、保育園の建て替え及び放課後児童クラブ、コミュニティスペース、防災備蓄倉庫などの機能を備えた公共施設と、地域住民の利便性を高める民間収益施設を複合施設として一体で整備するPFI※¹事業の公募を実施しました。ミサワホームは、株式会社門倉組など地元企業を中心に4社共同でこの公募に参加し、総合企画及び設計を担当。藤沢市が策定した「ふじさわ『まち・ひと・しごと』ビジョン」のなかの「高齢化率40%になっても都市と市民生活の質的低下を招くことなく、都市を『元気』に持続する」という方針を受け、子育て支援、健康維持・介護予防、多世代交流の3つの観点から、多世代が安心して健康に暮らせるスマートウェルネスを実現する拠点施設の提案を行いました。その結果、2017年8月に最優秀提案者に選定。2017年10月には藤沢市との間で基本協定を締結し、再整備事業が本格的にスタートしました。今後ミサワホームは、当事業を実施する特別目的会社（SPC※²）に出資し、構成企業として事業全体の統括マネジメント及び設計を担当。整備終了後には、民間収益施設を保有してテナントの選定及び一部施設の運営に携わります。ミサワホームは今回のPFI事業への取り組みを契機に、地域特性を踏まえた公的不動産の有効活用提案を推進し、地域に貢献できるまちづくりを目指します。

※1 PFI:「Private Finance Initiative」の略称。公共施設などの建設・維持・管理・運営などを、民間がもつ経営ノウハウや資金を活用し、低廉かつ良質な公共サービスを提供することを目的とした公共事業の手法。
 ※2 SPC:「Special Purpose Company」の略称。PFI事業を遂行するために設立された特別目的会社。

事業スキーム図



民間施設と公共施設の機能イメージ



SDGsとの関連



お客さま満足度の向上



ミサワホームグループは、お客さま満足度を維持・向上していくために、住まいに関連するお客さまの“悩み”や“願い”にこたえる製品・サービスをお届けすることに努めています。こうした視点から生まれた「住まいるりんぐシステム」は、新築からアフターサービス・メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含む不動産までお手伝い。住まいのライフサイクルを通じて、お客さまの暮らしと人生を幅広くサポートしています。

【住まいるりんぐシステム】 WEB

Smile-ring Next

不動産サポート

「貸せる・売れる・返せる」のすべてに
安心を提供し、永い人生を応援します。

土地・建物をJTI※に託すことでローン返済を肩代わりしてもらえる業界初の
「返せる所有」をはじめ、多彩な選択肢でライフデザインをプロデュースします。

【ミサワライフデザインシステム】

【スムストック】

【買取再生販売制度「ホームエバー」】

【マイホーム借上制度】

【不動産流通事業】

※ 一般社団法人 移住・住みかえ支援機構



Smile-ring System

【賃貸住宅事業】

【医療・介護事業】

【子育て支援事業】

【商業・ロードサイド事業】

【再開発・分譲マンション事業】



つねにオーナーさまを第一に考え、資産価値を最大限に発揮する活用法をご提案。
豊富なノウハウと実績でトータルにサポートします。

あなたの資産に大きな価値をデザイン。
成功までしっかりサポートします。

Smile-ring Asset

資産活用サポート

Smile-ring Home

ミサワホーム

価値が続く、安心が続く。
万一のときも、見守っています。

全性能にすぐれ、標準仕様で「長期優良住宅」に対応。業界トップクラスの
保証制度やアフターサービスなどで、建てたあとも永く安心できます。

【長期優良住宅】

【住宅性能表示制度】

【住宅履歴情報システム「MECIA」】

【保証制度】

【アフターサービス・メンテナンス】

【各種オーナーサポート】



【メンテナンスリフォーム】

【デザインリフォーム】

【カラダとココロの
ウェルネスリフォーム】

暮らしの変化に応じて新しい価値をプラスする「デザインリフォーム」をご提案。
戸建住宅からマンション、オフィスまで、さまざまなリフォームにも対応します。

大好きな家がもっと好きになる
リフォームをお届けします。

Smile-ring Reform

ミサワリフォーム

※2018年10月1日、ミサワホームイジングはミサワリフォームに変わります。

【住まいの価値を高める】

ワンランク上の安心をお届けする 充実の「点検サービス」&「3本柱の保証制度」。

ミサワホームでは、お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」(無償)を、その後はお引き渡し後5年ごとの「定期点検サービス」(20年目までは無償、以後有償)を実施する体制を整備。保証についても、住宅業界に先がけて3つの長期にわたる保証制度を確立しています。1つめの「新築住宅保証制度」は、住まいの初期保証を定めた制度で、とくに構造体については業界最長レベルの30年保証です※1。2つめの「維持管理保証制度」は、初期保証期間における点検をすべて受け、初期保証満了後に耐久診断(有償)と必要な耐久工事(有償)の実施を条件に保証期間を延長する制度です。※2そして3つめの「既存住宅保証制度」は、既に保証満了の建物※3に対して、耐久診断(有償)と必要な耐久工事(有償)の実施を条件に再保証を行う制度。再保証期間は耐久工事完了後より構造体10年間、防水10年間、白蟻10年間となります。各保証の満了後に耐久診断(有償)及び耐久工事(有償)を継続して実施いただくことで、さらに保証の延長が可能です。

※1 2010年7月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅及び長屋・共同住宅であるオーナーさま向けの内容です。

※2 2000年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅、または2001年10月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が長屋・共同住宅の各オーナーさま向けの内容です。

※3 「既存住宅保証制度」が適用されるのは、専用住宅のみです。建物用途につきましても、保証書をご確認ください。

「保証制度」と「点検制度」

契機	0 1 2年	5年	10年	15年	20年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年～
保証制度	初期 30年						延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可
	初期 15年※4						延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可
	初期 10年※5						延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可	延長可
	設備												
	仕上げ・付属部品												
定期点検	●●●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
耐久診断(保証延長時)							●	●	●	●	●	●	●

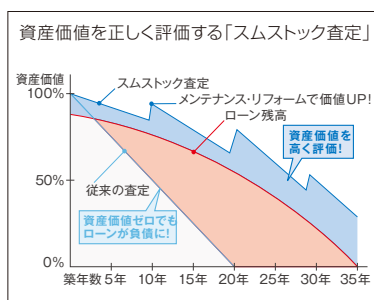
※4 15年目の定期点検(無償)または耐久診断(有償)により必要とされた耐久工事(有償)を行うことで、30年目まで保証延長。

※5 10年目の定期点検(無償)または耐久診断(有償)により必要とされた耐久工事(有償)を行うことで、20年目まで保証延長。さらに20年目も同様の点検・診断・工事を行うことで、30年目まで保証延長。

※6 15年目に防水保証を延長した建物に対しては25年目定期点検(無償)を実施。※30年目以降は10年毎の耐久診断(有償)により必要とされた耐久工事(有償)を行うことで、防水・白蟻に加えて構造体の保証延長が可能です。*上記保証制度は、木質・ハイブリッド専用住宅、長屋・共同住宅、併用住宅(非住宅部分1/2以下)に適用されます。

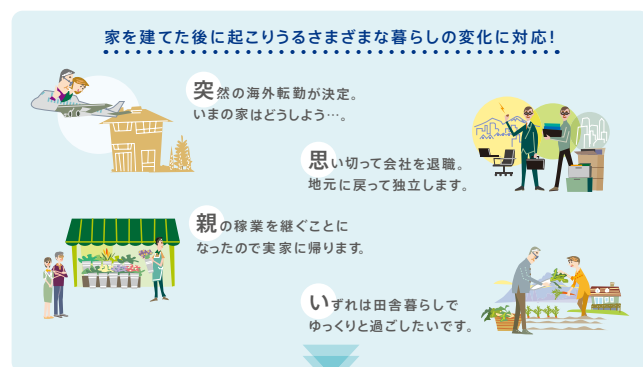
住まいの価値を適正に評価する 「スムストック査定制度」に対応。

築年数だけで評価・取引されている多くの中古住宅と異なり、ミサワホームの住まいは、(一社)優良ストック住宅推進協議会の「スムストック査定制度」により、建物の構造躯体と内装・設備に分けて査定。耐久性や耐震性にすぐれた建物本来の価値が正しく評価され、永きにわたり高い資産価値を維持できます。



さまざまな暮らしの変化に対応する 「ミサワライフデザインシステム」を開始。

ミサワホームでは、長期間安定した家賃収入が得られる(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)の「マイホーム借上げ制度」で自宅を「貸せる」仕組みや、建物を適正に評価する「スムストック査定制度」でより高く自宅を「売れる」仕組みで、オーナーさまの「住み替えたい」「自宅を売りたい・貸したい」といったニーズに対応してきました。「ミサワライフデザインシステム」は、より多彩な暮らしの変化に対応するべく、JTIの「かえせるオプション」を活用した業界初の「返せる」という選択肢をご提案。オーナーさま一人ひとりの最適なライフデザインをプロデュースします。



ミサワライフデザインシステム

貸せる

JTIの「マイホーム借上げ制度」を活用すれば、最長50年間にわたり安定した家賃収入を得られます。

売れる

スムストックを活用することで、建物価値を適正に評価し、一般査定よりも高く売却できます。

返せる

JTIの「かえせるオプション」なら、いざという時にJTIに住宅ローン返済を肩代わりしてもらえます。

住み継ぐ

長期保証制度や充実のアフターサービスによって、資産価値を末永く保ち、世代を超えて住み継げます。

「ミサワライフデザインシステム」概要

「カラダとココロのウェルネスリフォーム」で健康かつ豊かな暮らしの実現に貢献。

健康寿命への関心が高まるなか、「カラダとココロのウェルネスリフォーム」では、住まいの基本性能向上を目指す「カラダ健やか性能」と、ストレスフリーな生活のための空間提案を目的とした「ココロ豊かデザイン」の2つのテーマを掛け合わせることで、最適なリフォームを提案します。さらに断熱改修の効果については、新たに開発したシミュレーションツール「あたたかウェルネスリフォームなび」で見える化を実現。ミサワホームは健康リスクの低減につながる提案をより分かりやすく訴求し、住まい手の健康で豊かな暮らしの実現に貢献します。



「あたたかウェルネスリフォームなび」評価シート

SDGsとの関連



働く環境の整備と働き方改革

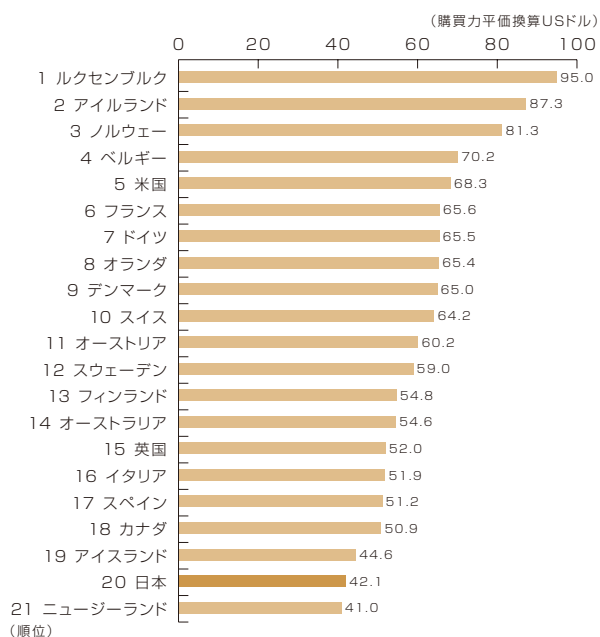


ミサワホームグループでは、さまざまな変化に対応しながら持続的な成長を図るために、従業員一人ひとりが個々の能力を十分に発揮して活躍できるよう、職場環境を継続的に改善しています。また、中期経営計画の経営方針に基づいて、「働き方改革」にも本格的に着手。生産性の向上に向けた活動や従業員満足度の向上、ワークライフバランスの実現に向けた活動を推進しています。

背景

日本は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や育児・介護との両立など、働く人のニーズが多様化している状況に直面しています。生産年齢人口の減少が見込まれるなか、日本企業は少ない労働力で競争力の強化を実現し生産性向上を図ることが急務であり、就業機会の拡大や意欲・能力を十分に発揮できる環境づくりも重要な課題となっています。こうしたなか政府は、日本経済の再生に向けて「一億総活躍社会」の実現が不可欠であり、「働き方改革」は最大のチャレンジであると示しており、2017年3月に安倍首相みずから議長となり「働き方改革実現会議」を設置しました。賃金などの処遇改善や時間・場所などの制約の克服、キャリアの構築など、取り組むべき課題と方針について「働き方改革実行計画」としてまとめています。「働き方改革」は、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、一人ひとりがよりよい将来の展望をもてるようにすることを目指しています。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2015年/35カ国比較)



出典:公益財団法人 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」

【ミサワホームの雇用状況】

			ミサワホーム	ミサワホームグループ (国内のみ)
従業員	合計		2,544名	8,859名
	男		2,049名	6,875名
	女		495名	1,984名
	30歳未満	男	213名	772名
		女	113名	486名
	30・40歳代	男	1,162名	3,827名
		女	301名	1,134名
	50歳以上	男	674名	2,276名
		女	81名	364名
	正社員	男	1,936名	6,383名
		女	479名	1,849名
非正規社員	男	113名	492名	
	女	16名	135名	
新卒採用数 (2018年4月入社)		男	65名	148名
		女	35名	97名
中途採用数	30歳未満	男	8名	44名
		女	4名	18名
	30・40歳代	男	13名	90名
		女	10名	38名
	50歳以上	男	4名	18名
		女	1名	8名
年間離職数	30歳未満	男	21名	69名
		女	17名	62名
	30・40歳代	男	43名	157名
		女	13名	65名
	50歳以上	男	8名	32名
		女	0名	0名
平均勤続年数		男	19.0年	—
		女	13.5年	—
女性社員比率			19.5%	22.4%
女性管理職比率			1.4%	3.5%
障がい者雇用率			1.77%	—
外国籍従業員雇用者数			3人	—

(2018年3月31日現在)

【働き方改革の組織・体制と実施事項】

いきいきと働ける環境を整備する 「BR働き方改革推進室」を設置。

ミサワホームでは、中期経営計画の経営戦略のひとつとして、「働き方改革」の推進により従業員満足度の向上や生産性の向上を図ることを明記しています。その方針に基づき、2017年8月に社長直轄の組織として「BR*働き方改革推進室」を設置しました。営業・建設現場での経験がある若手や子育て中の社員をはじめ、管理部門を中心に各部門から幅広く人材を招集しています。本社部門だけでなく、営業や建設現場の現状に即した改革を目指し、従業員満足度の向上や生産性向上のために制度の改廃やシステムの導入などを推進。業務プロセスの抜本改革、テレワークやサテライトオフィスの導入による環境整備などにより、2019年度に生産性30%向上、有給休暇取得率業界No.1を目指しています。ミサワホームは今後も、すべての社員がいつでも・どこでも・いつまでも、いきいきと働くことができる環境整備や働き方改革を積極的に推進していくことで、従業員満足度の向上や生産性の向上を図り、よりいっそうのお客さま満足と継続的な業績向上に寄与する取り組みを実施していきます。

* BR:「Business Revolution」の略称。

【目的】

ミサワホームグループで働くすべての社員が、生産性高く、いつでも・どこでも・いつまでも、いきいきと働くことができるように、業務プロセス・マネジメントスタイル・意識・制度・健康管理の総合改革を実施し、働き方における建設業のリーディングカンパニーを目指す！



BRロゴマーク



全体会議の様子

【働き方改革の主な活動内容】

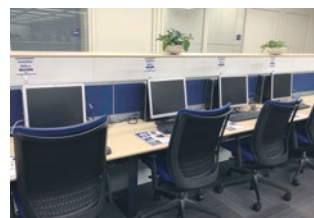
チーム	活動テーマ	これまでの主な活動
コミュニケーション強化	・会社やBR働き方改革推進活動の情報を即時発信し、全社員の一体感を構築	・「役員合宿」での働き方勉強会 ・各支店とのBR意見交換会の実施 ・働き方改革の活動を社内ポータルサイト・社内報でアナウンス
Life と Work の両立支援	・すべての社員が安心して長く働くための生活と仕事の両立支援	・介護離職ゼロに向けて「MGファミリー全国転勤制度」を新設 ・男性社員の育児休業取得促進「ハローバビ活動」説明会の開催
働き方の環境整「美」	・仕事でもプライベートでも生産性高く時間を使える環境に整「美」	・サテライトオフィスコーナーを本社内に設置 ・支社、支店の事務所改装
障がい者雇用	・障がい者満足度（ES）が高く、安心していきいきと働ける職場環境の構築	・障がい者活躍事例の調査 ・「職場内障がい者サポーター」養成講座受講
健康管理体制	・健康経営の実現に向けた組織体制づくりと健康施策の実施	・「健康宣言」制定、社長CHO就任 ・ヘルスケアルームの設置
業務プロセスの可視化・整流化	・業務プロセスの見直しにより捻出した時間を「お客さま／人材育成／ES向上」に充当	・営業・設計・建設工程における現場主体の改善活動を実施 ・重要度の高い課題解決に向けた施策の立案
会議効率化	・会議時間・会議紙資料の削減やWeb会議の推進	・会議時間削減活動 ・Web 会議環境整備や推進
若手社員のキャリアビジョン	・新卒採用の改革、若手社員のキャリアビジョン形成と実力UP	・優秀な人材確保に向けた新卒採用改革 ・入社後のフォロー体制の充実化
シニア人材活用強化	・現行の「福祉的雇用」から「戦略的雇用」へ制度刷新	・嘱託社員の70歳までの定年年齢延長 ・節目年齢の「ライフプランセミナー」開催



「役員合宿」での働き方勉強会



社内ポータルサイト・社内報



サテライトオフィスコーナー



節目年齢の「ライフプランセミナー」

【人財育成・女性活躍推進】

社員のモチベーション向上を目的に「従業員意識調査」を実施。

ミサワホームでは、従業員が仕事に対し常に意欲的な気持ちで取り組むことができるよう、2003年度より「従業員意識調査」を実施しています。2017年度の調査では、「総合満足度」や「総合やる気度」などは昨年度比より上昇した一方、勤続意向については低下する結果となりました。今後は、業務効率の改善や働きやすい環境づくり、各種人事制度の改定などを実施することで、モチベーションや従業員満足度のさらなる向上を図っていきます。

若手社員の早期プロ化を促進するため早期育成キャリアプランや「めんどろ見・絆」を強化。

働き方改革の一環として、事業や職種に応じたキャリア育成プランの作成やキャリア研修の充実を通して、若手社員の早期プロ化を促しています。また、「めんどろ見・絆」を強化し、2018年4月入社の新入社員に対し、業務を教え成果の向上を支援するOJTリーダーや、日頃の悩みやキャリアなどについて助言・指導をするメンターを任命・配置しました。業務についてはOJTリーダーへ、職場の人間関係やキャリアなどについてはメンターへ相談する体制をとることにより、複数の目で新入社員をサポートします。

シニア社員の活躍を強化し「嘱託社員の雇用上限年齢」を70歳に引き上げ。

いつまでもいきいきと働くために、嘱託社員の雇用上限年齢を従来の65歳から70歳に引き上げ、能力や貢献度に応じて正社員時と同等の処遇が可能な評価報酬制度を検討するなど、年齢にとられない働き方を実現していきます。一方で、60歳の定年をひとつの区切りと考え「定年時長期休暇取得」を推進するほか、40歳、50歳の節目で将来のキャリアや資産形成のセミナーを開催するなど、社員のワークとライフ双方のサポートに取り組んでいます。

全階層社員を対象とした「人財育成制度」と「キャリア育成制度」を強化。

ミサワホームグループでは、社員の向上心と自己啓発意欲を喚起、助長し、業務上必要とされる知識・技能・基本姿勢を習得させ、グループの発展と社会的使命の達成に寄与する人財を育成することを目指しています。この考えに基づき、新入社員から経営者にいたる全階層にそれぞれ期待される知識・技能・基本姿勢を習得させる「階層別研修」を導入し、スキル向上の支援を行っています。また、上司を通さず直接人事部門へキャリアについて申告できる「自己申告制度」を年1回実施し、定期異動へ反映。あわせて本年度より、職種ごとにキャリアプランを明確にし、30歳までにプロフェッショナルを目指す育成モデルを展開しています。

ミサワホームママ社員の「マミーズプロジェクト」がキッズデザイン賞「男女共同参画担当大臣賞」を受賞。

ミサワホームが取り組む社内プロジェクト「マミーズプロジェクト」が、第11回キッズデザイン賞の上位賞となる「男女共同参画担当大臣賞」を受賞しました。この賞は産前産後、子育て期の男女が、子どもを産み育てながら社会参加しやすい環境づくりを支援する製品、空間、サービスに対して与えられるもので、全受賞作品のなかからもっともすぐれた1点にのみ授与される賞です。「マミーズプロジェクト」は、住宅の営業担当を経験した後ママとなり復職した女性社員が、これまでのスキルをいかして、いきいきと働き続けるために始動した社内プロジェクト。ミサワホームの分譲住宅を利用し、平日の昼間に開催する親子参加型イベントを通じた集客活動や、子育て中のママたちのリアルな意見を反映させた分譲住宅の企画・販売など、ママ目線をいかして業務に取り組んでいます。



分譲住宅内でのイベントの様子



キッズデザイン賞授賞式の様子



受賞記念写真

■セントスタッフ株式会社で、初の女性支店長が3名同時に誕生

ミサワホームグループの人材サービス会社のセントスタッフ株式会社では、仙台支店、大阪支店、福岡支店で初の女性支店長が3名同時に誕生。仙台支店の千葉支店長は、支店発足と共に育ち入社8年目にして支店長に任命されました。大阪支店の淀澤支店長と福岡支店の内藤支店長は、入社11年目の同期で良きライバルでもあり、喜びや悩みを共有した仲間でもあると話しています。介護の現場経験で壁にぶつかりながらも、お客さまやスタッフ、上司から多くを学んだ3名。今後はネクストレジェンドとしてさらなる活躍が期待されています。



(左から)千葉支店長 淀澤支店長 内藤支店長

【ワークライフバランス・健康経営・労働安全】

社員のモチベーションを上げるため 「さまざまな休暇制度」を充実。

ミサワホームでは、ワークライフバランスを充実させるために、働きやすい労働環境を整備しています。これまでにさまざまな制度や施策を導入しており、2010年度、2014年度に続き2016年度と、厚生労働省東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得してきました。さらに2018年4月からは、新たな休暇制度を設けることで、社員がもっている能力を最大限に発揮できる環境づくりを支援していきます。



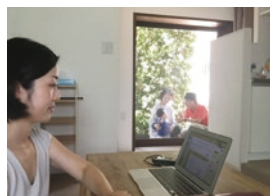
休暇制度と残業抑制施策

育児休業	最長3歳まで取得可能、一部有給化
介護休業*	対象家族1人に対し、延べ2年間の範囲で取得回数無制限
勤務時間の短縮などの措置	育児(小学校6年生の終期まで)・介護のため所定就業時間を1日につき3時間の範囲(10:30~15:00以外)内で短縮
子の看護休暇*	小学校6年生の終期に達するまでの子の看護のために、1名の場合5日間、2名以上の場合10日間取得可能
サポート休暇*	有給休暇未消化分のうち失効時に年あたり最大7日間、合計100日間積み立て、本人の病気療養、家族の介護・看護のほか、自己啓発(最大5日間)や、ボランティア(最大10日間)、定年時長期休暇(最大20日間)に使用可能
月イチ・ファミリー休暇*	家族と過ごすための計画的な休暇取得を推進する休暇(年次有給休暇)
エフ休暇*	妊婦健診、不妊治療、生理日に使用可能(特別休暇)
ノー残業デー	毎日水曜日は定時退社
残業時間の抑制	原則22時以降の深夜残業の禁止、本社及び一部事業所におけるロックアウト

※2018年4月より新設または内容変更。

ミサワホーム総合研究所の全所員が 国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」に参加。

総務省や厚生労働省、経済産業省などが展開した、テレワークを活用する働き方改革の国民運動プロジェクト「テレワーク・デイ」にミサワホーム総合研究所の全所員が参加しました。自宅をはじめコワーキングスペース、グループ会社のオフィスなどで、社内SNSやチャット、Web会議などを活用したテレワークを実施し、多くの所員が仕事の効果を実感しました。また、総務省の「ふるさとテレワーク推進事業」への参画など地域活性化につながるまちづくり支援に取り組むミサワホーム総合研究所は、北海道の長沼町と同日にテレワークを試行。長沼町の町民会館をサテライトオフィスにして都内でテレワークを行う所員とのWeb会議などを実施しました。今後も、さまざまな働き方をはじめ「ふるさとテレワーク」の普及などを通じて、自治体のまちづくり支援や地域活性化にも積極的に貢献していきます。



テレワークの様子

「ミサワホーム健康宣言」を制定し 社長が最高健康責任者(CHO)に就任。

従業員及びその家族の健康増進を経営課題として捉え、2018年4月に「ミサワホーム健康宣言」を制定。代表取締役社長執行役員の磯貝匡志を「最高健康責任者(CHO:チーフ・ヘルス・オフィサー)」に選任しました。BR働き方改革推進室と各支社の「健康づくり責任者」、健康保険組合が連携し、年齢や性別に応じた各種検診の補助、ストレスチェックの実施、生活習慣病やメンタル疾患予防など、社員の健康保持増進に向けた各種施策を実施しています。社員とそれを支える家族の健康の保持・増進や、安心していきいきと仕事ができる職場環境を整え、今後は「健康宣言」を契機に、経営戦略として健康経営を実践していきます。

【ミサワホーム健康宣言】

ミサワホームは、その組織も、個人も、みな豊かな生活と健康づくりに努め、いつまでも社員がいきいきと働くことのできる、活力あふれる職場の環境づくりに積極的に取り組みます。

健康推進体制

- 代表取締役社長執行役員を最高健康責任者(CHO)に任命
- BR働き方改革推進室と健康保険組合担当で健康推進チームを結成
- 本社や各支社に「健康づくり責任者・担当者」を任命
- 健康の保持・増進を推進するヘルスケアチームを設置、常駐の保健師と産業医が保健指導・健康相談を実施

「施工現場の安全性」を確保するため さまざまな活動推進を実施。

ミサワホームでは、住まいづくりの技術習得に向けて、千葉市及び名古屋市の「技能訓練センター」で階層別教育を行っています。同センターでの研修は「座学」と「実習」を効果的に盛り込んだカリキュラムで、技術・技能をより深く理解できるようになっています。また、日々の建設工事現場での安全管理レベルの向上に向けて、安全パトロール、安全大会などさまざまな活動を実施。さらに「安全手帳」「マナーハンドブック」「一人KYカード」などのツールを利用した基礎教育を通じて、全作業員に向けた安全意識の啓発、現場の安全な作業や基本マナーの習得を推進しています。2018年度の安全衛生スローガン「気を抜くな!毎日変わる 危険箇所」は、実際の現場においてもぐら叩きのように次から次へとやってくる危険の芽を、毎日気を抜かずに摘み取るようにといったメッセージが込められており、安全管理活動のレベル向上を標榜しています。

安全手帳



ミサワホーム

安全手帳



2018年度スローガン

SDGsとの関連



事業活動の環境負荷低減

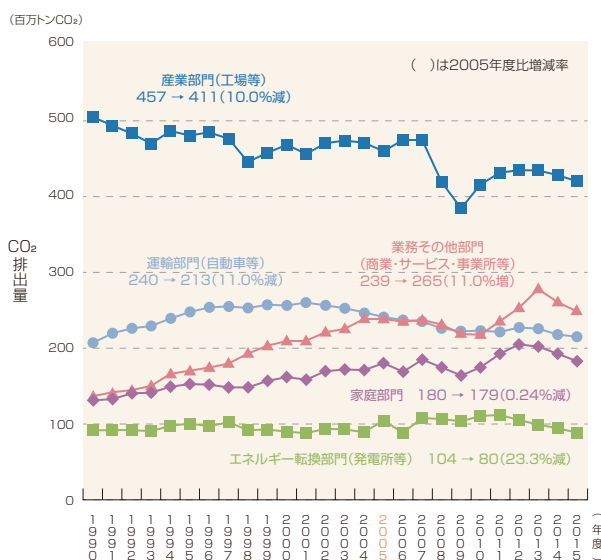


ミサワホームグループは、社会生活の基本単位である「住まい」を提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた事業活動を行い、持続可能な社会の実現に努めています。環境宣言及び環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」に基づき、住宅のライフサイクルの各段階で、低炭素社会に向けた省エネ・CO₂削減、循環型社会に向けた資源有効活用、自然共生社会に向けた生物多様性保全に取り組んでいます。

背景

気候変動が日本に与える影響について、2015年3月に中央環境審議会により「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と課題について」として環境大臣に意見具申されました。そのなかで、日本の気候の現状として、1898年から2013年において年平均気温が100年あたり1.14℃上昇していることが示されています。20世紀末と比較した21世紀末の年平均気温の将来予測については、気温上昇の程度をかなり低くするために必要となる温暖化対策を講じた場合には、日本全国で平均1.1℃上昇、また、温室効果ガスの排出量が非常に多い場合には、日本全国で平均4.4℃上昇すると予測されています。また、日本における2015年度の温室効果ガス総排出量は、約13億2,500万トンCO₂。2014年度比で2.9%、2013年度比で6.0%減少していますが、2016年5月に閣議決定された地球温暖化対策推進法に基づく地球温暖化対策計画の長期目標である「2050年度までに2013年比80%の温暖化ガス削減」という目標値に向けて、「事業所」「工場生産」「輸送」「現場建設」などのすべての活動において、さらなる温暖化ガスの排出量削減が求められています。

部門別エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移



出典：環境省「平成29年版 環境白書/循環型社会白書/生物多様性白書」

【調達段階】

生物多様性の保全を目的とした 独自の「木材調達ガイドライン」を実践。

WEB

ミサワホームは「環境を育む」という考えのもと、生物多様性保全のための木材調達方針を掲げています。2017年度はLevel 1・2で目標を達成しましたが、Level 3は国産材利用増により80%でした。

木材の調達方針

I. 私たちは次のような木材を調達しません。

- ①生態系に悪影響を与える木材
生態系を破壊する伐採、保護価値の高い森林を破壊する伐採が行われている木材の使用を排除します。
- ②絶滅の恐れがある樹種(絶滅危惧種)を使用した木材
野生動植物保護のために制定されているワシントン条約に基づき絶滅危惧種の使用を排除します。

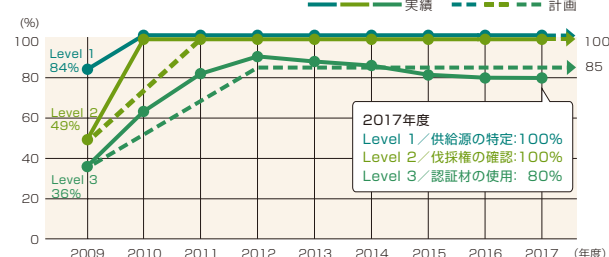
II. 私たちは次のような木材を積極的に調達します。

- ①森林供給源が特定された木材 Level 1
森林供給源まで遡った出所が特定できる木材を調達します。
- ②伐採権が確認された木材 Level 2
森林供給源が明らかで、伐採権が確認された木材を調達します。
- ③森林認証を受けた木材 Level 3
FSC、PEFC、SGEC、LEIまたは同等の森林認証製品を調達します。上記森林認証を目指す過程である仕入先から調達します。

III. これらの方針を調達するため、私たちミサワホームは

- ①調達する木材の供給源や伐採時の状況に関する情報を集めるとともに、木材の仕入先を調査します。
- ②調達する木材の加工・流通過程の管理に関する情報を集めます。
- ③毎年のレビュー、報告書、仕入先と合意した活動を通じて、方針遵守レベルを継続的に上げていきます。
- ④活動の年間目標を設定し、公表します。

木材調達における計画と実績



【生産段階】

全国の工場においても さまざまな「省エネルギー施策」を推進。

WEB

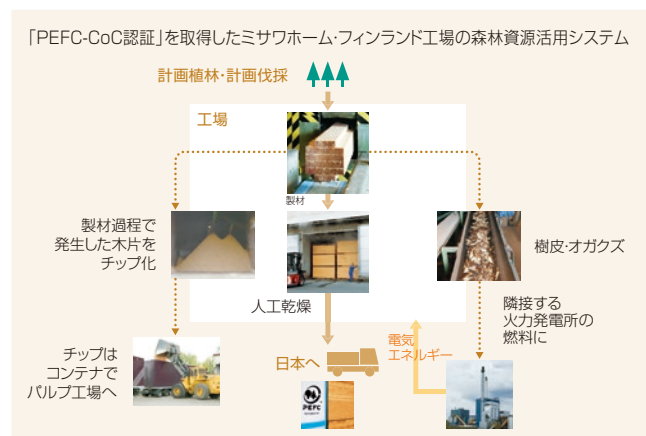
ミサワホームは全国の工場で生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーにつながるさまざまな施策を積極的に行っています。7工場において、住宅の生産過程で大量に発生する木粉や木屑を自動回収し、サーマルリサイクルすることで木材廃棄物をいっさい排出しない「バイオマス廃棄物熱利用システム」を導入。さらに、各工場にバイオマス発電や太陽光発電などを設置し、生産段階で必要となる電力を発電・自家消費しています。また、生産拠点の見直しなど、多様な活動の結果、CO₂総排出量は前年度から363 t-CO₂/年削減(前年度比3.3ポイント削減)、エネルギー使用量削減効果は、前年度から原油換算で242kℓ/年削減(前年度比3.5ポイント削減)となりました。今後も工場に電力を供給している電力会社と協力し、さまざまな省エネルギー活動を推進していきます。



ミサワホーム福岡工場

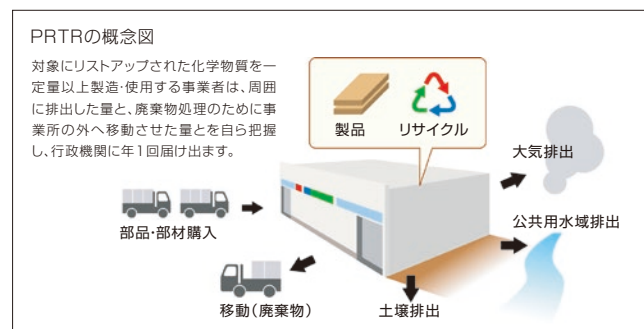
「環境先進国フィンランド」の木を使用し やさしい木材利用を推進。

フィンランドは、森林の減少を防ぐため年間の伐採量を成長量以下に制限している環境先進国です。「ミサワホーム・フィンランド工場」では、伐採した木をまるごと活用するシステムを構築。1本の丸太から製材し、製材過程で発生する樹皮などは火力発電所の燃料に、木片はパルプの原料にするなど100%使用しています。



環境基準の遵守と環境負荷の把握を徹底し 「有害化学物質削減」を推進。

環境省と経済産業省により、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法*)が、1999年に施行されました。化学物質の排出量などの届出(PRTR法)及びSDS(安全データシート)交付の義務付けなどが規定されています。ミサワホームでは、製品安全データをもとに独自のデータベース化をPRTR法の施行に合わせて構築し、システムの集計精度を高める取り組みを続けています。



※ PRTR:「Pollutant Release and Transfer Register」の略称。指定化学物質がどの発生源からどれくらい周囲に排出されたか、また廃棄物に含まれて外に出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。1999年7月に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)が施行され、毎年1回の届け出を実施。

環境に影響を与える化学物質の削減を目指し 「化学物質ガイドライン」を策定。

ミサワホームは、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を使用禁止物質群、使用量削減物質群、管理物質群の3段階に分けた自主管理基準の適正な管理を実施。また、事業活動に使用している化学物質の使用・排出・移動量を集計して、使用量の削減にも役立てています。また、ミサワホームで使用している化学物質の中で環境影響度が高い物質に配慮するなど、業界の動向も考慮して、化学物質の削減に取り組んでいます。

化学物質ガイドライン概要

	レベル	対象物質数	対象法規
クラスA	使用禁止物質群	52物質	①化審法第一特定化学物質 ②毒劇法特定毒物物質 ③労安法使用禁止物質 ④大気・水質・土壌汚染防止法で検出されてはいない物質
クラスB-1	使用量削減物質群 (優先対応管理物質)	38物質	クラスA以外で関連法規(化審法、毒劇法、労安法、大気・水質・土壌汚染防止法、オゾン層保護法、RoHS指定物質、PRTR法、厚労省指針)に多く抵触している物質
クラスB-2	使用量削減物質群	122物質	
クラスC	管理物質群	約1,500物質	関連法規記載物質で、クラスA、クラスBに該当しない物質

- ・関東資源循環センター：所在地/千葉県野田市はやま1-5 面積/約2,900㎡(878坪) 廃棄物処理能力/年間12,000t
 ・関東資源循環センター相模原分室：所在地/神奈川県相模原市南区大野台1-1105-1 面積/約680㎡(206坪) 廃棄物処理能力/年間5,400t
 ・関東資源循環センター戸田分室：所在地/埼玉県戸田市美女木6-2-4 面積/約330㎡(100坪) 廃棄物処理能力/年間1,140t
 ・廃棄物処理内容：新築施工現場で19品目に分別された廃棄物をさらに選別、圧縮、減容、破碎
 ・分別品目：ダンボール、プラスチック類、石膏ボードなど約40品目

【輸送段階】

環境にやさしい「モーダルシフト」などにより 輸送活動におけるエネルギーも削減。

「エコレールマーク」制度とは、トラック輸送から環境にやさしい鉄道貨物輸送に切り替える「モーダルシフト」により、CO₂排出量の削減など環境負荷低減に向けて地球環境問題に積極的に取り組んでいる企業やその商品を認定するもので、2005年4月から認定しています。ミサワホームでは、企業の社会的責任として早くから地球環境問題に取り組んでおり、1998年の「地球環境大賞」など、数々の環境関連の賞を受賞。2001年に策定した環境行動計画から継続して、グループでの生産活動だけでなく、輸送におけるCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。具体的な実施策として、住宅部材・材料の工場への調達輸送を、トラック輸送から鉄道貨物輸送に切り替えました。鉄道貨物輸送の比率は2017年度22.3%（数量×距離の比率／500km以上の陸上貨物輸送）となり、「エコレール」の企業認定基準である鉄道貨物輸送率15%を満たしています。今後ミサワホームでは、継続して「エコレールマーク」をカタログ、環境レポート、ホームページなどに表示することで、企業として環境活動に積極的に取り組んでいきます。



鉄道輸送されるミサワホームのコンテナ

独自のノウハウとネットワークをいかした 物流システムにより「運送効率」を大きく改善。

ミサワホーム及び関連会社であるCSロジスティクスは、平成27年度省エネ大賞の省エネ事例部門において、「建材調達物流の省エネ化（環境に優しい『建材宅配便』とその汎用性）」で、最上位である「経済産業大臣賞」（業務・物流分野）を受賞しました。ミサワホームでは早くから物流専門子会社を設立し、全国の中継基地を中心とする物流ネットワークを展開。各資材メーカーを回るルート便を定期的に運行し、建材を効率的に調達しています。一旦パレットに荷物を積み込み、パレットのまま運送することで、荷物の破損や不具合などのリスクも減少し、これらの取り組みにより調達物流にかかるCO₂排出量の削減に貢献しています。また、長尺品や段積みが困難な荷物を中心に扱う物流システムを紹介する専用Webサイト「ながもの.com」※を開設し、長物輸送における課題解決にも貢献しています。



※ URL: <https://www.nagamono.com>

省エネ大賞「経済産業大臣賞」受賞

【事務所段階】

企業活動によるCO₂削減を目指し 事務所内における「省エネルギー活動」を実施。

ミサワホームでは、事務所内における電気・ガス・水道使用量削減の取り組みを継続的に行っています。環境省が推奨する、低炭素社会の実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」にも参加。省エネ機器の積極的な導入に加え、クールビズの実施（2017年度5月から10月まで）、空調温度の遵守、エリアを常時使用と非常時使用に区分した節電や昼休み時間中の一斉消灯、会議資料のOA化によるペーパーレスの徹底など、エネルギー削減のために全社で取り組んでいます。また、ガバナンス強化の一環として、経理や人事・給与業務を一元管理するシェアードサービスに取り組み、同時に間接業務の効率化によるグループ全体でのCO₂排出量削減にも貢献しています。今後もグループ全体で環境活動や業務効率の向上に取り組み、地球温暖化防止に努めていきます。



配付資料は必要最低限に抑制

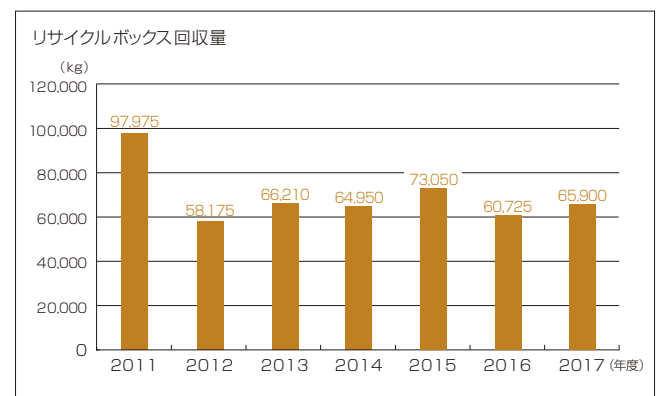


社内でクールビズを推進

21年間、継続的に努めてきた 事務所における「省資源化」の取り組み。

ミサワホームは、1997年からペーパーレス化と同時に、紙の再利用に努めてきました。2017年度のリサイクルボックス回収量※は65,900kgで、これは直径14cm、高さ8mの原木1,318本を保全した計算です。今までの21年間に事務所活動で再資源化した使用済み用紙の総量は、累計で約1,670t。森林面積に換算すると333,562㎡で東京ドーム約7.1個分相当となります。また、事務用品を購入する際、環境配慮型製品を選択する「グリーン購入」を推進。2017年度の実績は45.1%でした。今後もグリーン購入を図るため、社員一人ひとりの意識向上に努めていきます。

※ 本社、本館のみ対象。



社会貢献活動

SDGsとの関連



ミサワホームは、地域・科学・文化・教育などの振興に向けた活動や、国内外の森林保全活動など、継続性と一貫性を大切にした社会貢献活動に取り組んでいます。1968年から南極昭和基地の観測活動を支える建物づくりを手がけてきた実績や、「微気候」を活用した住まいづくりの歴史は、さまざまな活動の基礎となっています。また、森林資源の恩恵を受ける企業として、森林の維持管理や植樹を積極的に実施しています。

【地域貢献・文化・科学活動】

持続可能な木材調達や木材の有効活用に加え国内外で「森林保全活動」を実施。

ミサワホームグループは、森林資源の恩恵を受けている企業として「生物多様性保全」や「社会貢献活動」を環境活動の主要テーマに掲げ、森林保全活動に取り組んでおり、「ミサワオーナーの森 釧路町」「MISAWAオーナーの森 宮城」「ミサワホームの森 松本」の国内3カ所と、フィンランドの計4カ所で活動しています。今回、「ミサワホームの森 松本」では、ミサワホームが創立50周年を迎えたことを記念し、地元の在来種である「御殿桜」の植樹を実施しました。さらに、長野県が持続可能な森林整備を実現するために制度化した「森林(もり)の里親促進事業」の契約を3年間更新するなど、引き続き森林整備活動を行っていく予定です。



「ミサワホームの森 松本」保全活動の様子



「ミサワオーナーの森 釧路町」集合写真

上智大学の国際協力「アンコール・ワット遺跡保存修復活動」を支援。

J-クレジット制度に基づくCO₂排出削減プロジェクトとして運営する「ECOになる家の会」は、オーナーさま宅のCO₂排出削減量をバンドリング(取りまとめ)して排出権(クレジット)化する取り組みを行っています。毎年、CO₂排出削減分として数千トンが認証され、認証分をミサワホームが全量買い取っていますが、「ECOになる家の会」はその収益を環境や社会貢献活動の実施に活用。なかでも、上智大学の「アンコール・ワット遺跡保存修復活動」に賛同し、2016年より継続して寄付しています。上智大学は、1996年カンボジアに「アジア人材養成研究センター」を開設し、20年にわたりアンコール・ワットの現場で人材育成を実施しています。今後も、2020年の完成を目指して取り組んでいるアンコール・ワット西参道の修復工事(第Ⅱ・Ⅲ工区)や人材育成に引き続き支援していく予定です。



西参道の修復工事(第Ⅲ工区)の様子(2006年)

東日本大震災での津波被害を後世に伝える石碑「津波の教え石」を石巻市に建立。

ミサワホームと東北ミサワホームは、宮城県石巻市荻浜中学校の総合的な学習の時間「はまなす学習」で取り組んだ「津波の教え石」プロジェクトに協賛し、石巻市荻浜地区に「津波の教え石」を建立しました。荻浜地区では、半数以上の家屋が全壊・流出し、犠牲者も多く出ました。この石碑は、震災の記憶を風化させず、犠牲になられた方々への慰霊と津波被害による教訓を「教え」として後世に伝えることが目的です。石碑のデザインやメッセージは生徒たちが検討し、地元の石材店の協力のもとレタリングと字彫りに挑戦するなど製作にも携わりました。10月28日に除幕式を開催し、石巻市長をはじめ関係者や荻浜中学校の生徒・保護者、地元住民など約70名が参列しました。



「津波の教え石」除幕式

宇宙・地上双方への成果の応用を目的とした「JAXAの研究提案募集」に採択。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)の「宇宙探査イノベーションハブ」(愛称:TansaX)が実施した研究提案募集において、宇宙探査事業への応用を目的としたミサワホームの提案が採択されました。JAXAの「宇宙探査イノベーションハブ」は、地上のすぐれた技術とこれまでJAXAが培ってきた宇宙探査技術の融合により、新たな技術の開発に取り組む組織です。今回の研究提案募集では「課題解決型研究／拠点構造物の建築・拡張・維持の省力化」のテーマに対し、「建築を省力化する工法技術」と「自律循環システム」による持続可能な住宅システムの構築について提案しました。今後3年をかけて、共同研究を推進していきます。ミサワホームはこれまで住宅業界のパイオニアとして、未来を見すえた技術開発・夢のある住まいづくりに取り組んできました。今回の研究・開発においても、これまでに培ってきたノウハウを最大限にいかし、果敢に挑戦し、日本の宇宙開発の発展に貢献していきます。



「宇宙探査イノベーションハブ」のロゴマーク

第69回全国カレンダー展にて「文部科学大臣賞」を受賞。

ミサワホーム制作の2018年版カレンダー「偉人の生涯と筆跡カレンダー(ピエール=オーギュスト・ルノワール)」が、第69回全国カレンダー展(主催:一般社団法人日本印刷産業連合会、フジサンケイビジネスアイ)において部門賞の金賞^{*1}を受賞し、さらにその中から選出される上位賞の文部科学大臣賞^{*2}を受賞しました。全国カレンダー展におけるミサワホームカレンダーの受賞は通算20回目となります。ミサワホームでは、今後もカレンダー制作を通して過去の偉人たちの功績を紹介し、文化の発展に寄与するとともに、お客さまのご家族のコミュニケーション向上のお手伝いをしていきたいと考えています。

偉人の生涯と筆跡カレンダー(ピエール=オーギュスト・ルノワール)



表紙

4月

^{*1} 部門賞は、用途別に3部門設定され、部門ごとに「金賞」(審査総数の3%相当)、「銀賞」(審査総数の7%相当)が選出されます。
^{*2} 文部科学大臣賞は、各部門の「金賞」受賞作品の中から選出される総合的な優秀作品で、とくにデザインにすぐれ、社会教育にも役立つと思われる作品に贈られるものです。

累計36棟・延床面積約5,900㎡もの建物建設を受注する「南極昭和基地支援活動」。

南極地域観測活動において、1975年の第17次南極地域観測隊から2019年3月に帰国する第59次南極地域観測隊にいたるまで、延べ21名のミサワホームグループ社員を国立極地研究所に出向させ、設営系隊員として継続して派遣。また、1968年の「第10居住棟」以降、日本南極地域観測隊の活動や生活を支える建物を受注しています。さらに、南極や日本南極地域観測隊の活動を多くの方々に身近に感じてもらえるよう「南極の歩き方」をミサワホームのWebサイト内に開設。観測活動の内容や南極の自然現象、未踏の地を切り拓いた南極探検家など幅広い情報を紹介しています。



南極昭和基地の設営系隊員

「南極クラス」の継続的な実施をはじめ南極地域観測活動の普及・啓発に協力。

「南極クラス」とは、全国の学校生活共同組合や教育関連団体と連携し、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所の協力を得て、南極地域観測隊に参加した社員らが講師となって、小・中学校を中心に授業を実施する教育支援プログラムです。2011年から開催し、生徒にはるか遠くの南極の世界を身近に感じてもらうとともに、将来の夢や希望をもつこと、お互いに支えあいミッションを達成していくチームワークの大切さを伝えています。8月には文部科学省による「平成29年度こども霞ヶ関見学デー」でも「南極クラス」を実施し、多くの子どもたちが参加しました。



「南極クラス」の授業風景

ガバナンス

ミサワホームグループは、ステークホルダーとの共存共栄を旨とするCSR経営の基盤としてのコーポレートガバナンスにおいて、法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動する企業であり続けること、適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行うことを重視しています。さらに、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、良質の住まいを一貫して提供し、豊かな社会づくりに貢献することを通じて、持続的な成長を図り中長期的な企業価値の向上に努めています。

【コーポレートガバナンス】

■CSRマネジメント体制

ミサワホームは経営企画部に「コーポレートコミュニケーション課」を設置し、CSRに関する方針の立案やグループ全体のCSR実施状況の調査、確認、報告などを行っています。方針変更などの重要事項はその都度、実施状況については年2回、執行役員などで構成される常設の「経営改革・戦略会議」に報告・審議されます。CSRや環境推進活動に関連する部門には推進担当者を置き、定期的に推進担当者会議を開催して、必要な情報連絡と進捗状況の確認を実施。また、グループ各社にはCSR推進部署は設置していませんが、経営企画部の担当役員が年2回開催されるグループ会社を集めた合同会議などにおいて、グループ各社の役員とCSRや環境推進活動について情報交換や連携を図っています。さらにコーポレートコミュニケーション課と関連部門は、グループ各社の各事業責任者とも情報交換、連携を密にとりながら、グループ全体としてCSR活動のレベルアップに努めています。

■ガバナンス体制

WEB

●コーポレートガバナンスガイドライン

ミサワホームは、東京証券取引所が2015年に「コーポレートガバナンス・コード」を制定したことを契機として、同コードに準拠する「コーポレートガバナンスガイドライン」を策定しました。本ガイドラインは、ミサワホームグループが持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現していくことを目的とするものです。その内容は、「コーポレートガバナンス・コード」が示す5つの柱（株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会等の責務、株主との対話）に沿って構成し、当社グループのガバナンスの取り組みについて説明しています。当社は、会社法、その他関連法令及び定款をはじめとする各種会社規則とともに、本ガイドラインの求める事項を遵守します。株主以外のステークホルダーとの適切な協働は、当社の行動指針が示すところとも一致します。ミサワホームは、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする、さまざまなステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの積極的な協働に努めています。

●経営体制

ミサワホームは、12名の取締役により取締役会を構成し、社長を議長とする取締役会を月1回以上開催して重要事項の意思決定と報告を行っています。12名のうちの2名は、取締役会による独立かつ客観的な経営の監督の実効性を確保すべく、業務の執行と一定の距離を置く社外取締役です。また、監督と意思決定、業務執行を分離するため、執行役員制度を採用。取締役会の意思決定に基づき、17名の執行役員が迅速に業務を執行します。女性の取締役及び執行役員はまだ誕生していません。

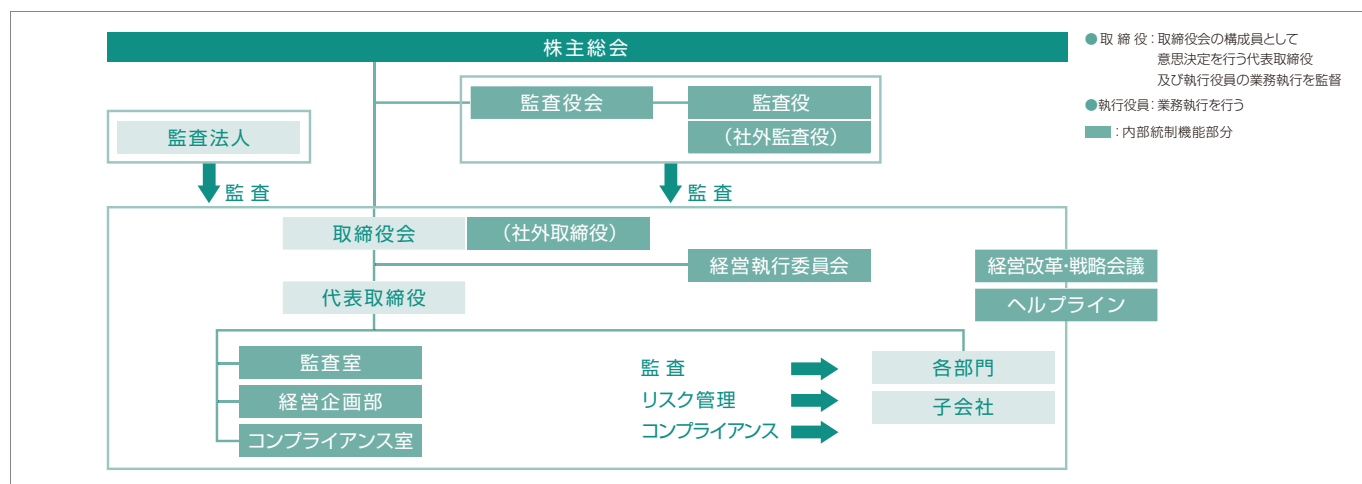
取締役・監査役紹介

取締役会長	代表取締役	
■ 竹中 宣雄	■ 磯貝 匡志 社長執行役員 経営全般	■ 下村 秀樹 副社長執行役員 経営全般補佐 兼 営業全般 兼 首都圏営業本部長
取締役		
■ 吉松 英之 専務執行役員 生産・調達・CS品質全般	■ 横田 純夫 常務執行役員 関西中部営業本部長 兼 和歌山支社長	■ 作尾 徹也 常務執行役員 商品開発・技術・設計建設・海外事業全般
■ 庄司 健吾 常務執行役員 管理全般	■ 山科 忠	■ 後藤 裕司
■ 寺本 直樹	■ 杉野 正博(社外)	■ 岩城 正和(社外)
監査役		
■ 香川 隆裕(社外)	■ 長谷 博友(社外)	■ 深津 浩彦
		■ 長崎 伸郎(社外)

(2018年3月31日現在)

●監査・監督

ミサワホームは取締役会設置会社で、執行役員制度の採用により、取締役会の意思決定、業務執行及び監督機能の集中を避け、取締役会の監督機能及び業務執行者への牽制機能を充実させています。法定機関のほか、内部監査部門も設置し、業務執行者の自浄作用を強化。また、法定の監査・監督機関と連携することで、監査・監督機能が有効に機能しています。監査役（4名のうち3名は社外監査役）は、会計監査人（新日本有限責任監査法人）と相互に連携を図り、監査体制、監査計画及び監査実施状況の報告を受ける体制を整え、情報交換を実施。内部監査を担当する監査室は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則して業務の適正について監査（金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む）。監査結果は社長以下関係役員に報告し、経営の信頼性確保に努めています。また、会社法に基づく監査を担当する監査役とも問題意識を共有。互いの監査結果を報告し、監査品質の向上に努めています。



(2018年3月31日現在)

●補完的機能

ミサワホームでは、取締役会の意思決定及び監督機能を補完するため、取締役及び執行役員の一部で構成する経営執行委員会を設けています。取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会決議事項に次ぐ重要な意思決定を行っています。経営執行委員会には、監査役も積極的に出席することで、監査機能を補完しています。

●経営改革・戦略会議

ミサワホームは取締役、執行役員、従業員、その他当社の業務に従事するすべての者に対し、法令及び定款に適合する行動はもとより、誠実で倫理的な行動をとることを求めて、内部統制システムを構築しています。その一環として、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関し、社長を統括責任者とし、常務以上の執行役員、経営企画部長及びコンプライアンス室長をメンバーとした「経営改革・戦略会議」を設置しています。

■ 役員報酬

取締役の報酬は、株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。取締役の報酬などの限度額は年額310百万円です。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。監査役の報酬などの限度額は、年額90百万円です。

■ その他の内部統制機能・体制

WEB

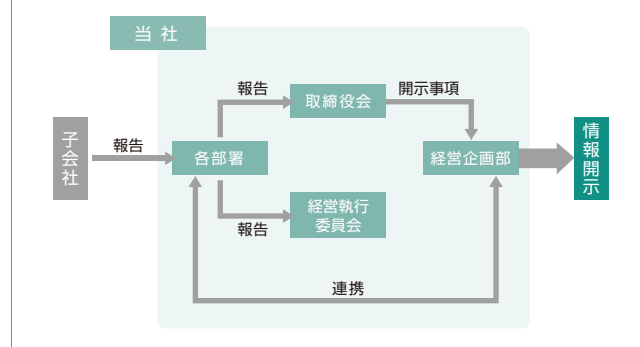
経営企画部は、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握及びリスクのコントロールを図り、業務の適正と効率性を確保するために、各部のリスク管理を統括しています。また、コンプライアンス室は日常のコンプライアンス活動を統括管理し、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施。さらに、業務執行部門から独立した立場の監査室を設置し、当社各部門及び当社の子会社を含めたグループ全体について内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性をモニタリングしています。また、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締

役会で決議し(2007年3月、2015年4月、2018年4月に一部改定)、13項目の基本方針を定めており、当社のホームページ上に会社情報として開示しています。

■ 適時開示に係る当社の基本姿勢

ミサワホームは、コーポレートガバナンスガイドラインにおいて、企業情報の提供に主体的に取り組むことを規定しており、株主・投資家との信頼関係を構築・維持するために、重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立っています。取締役会及び経営執行委員会などで決定した事項や発生事項、子会社及び各部署で把握した事項のうち、金融商品取引法及び金融商品取引所の定める適時開示規則により開示が要請される重要情報ならびに投資判断に影響を与えと思われる情報などについて、開示に関わる適切な社内体制をとっています。また、社長をはじめとした主要執行役員ら経営陣が率先して説明責任を果たしています。開示活動の実際にあたっては、経営企画部が主管部署となり、子会社及び関連部署と連携して速やかな開示に努めています。当社グループの内部統制活動の監視・検証としては、監査役の会社法上の監査のほか、弁護士など各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めるなかで、経営会議への報告を行うことにより、健全な業務執行の維持・向上に取り組んでいます。

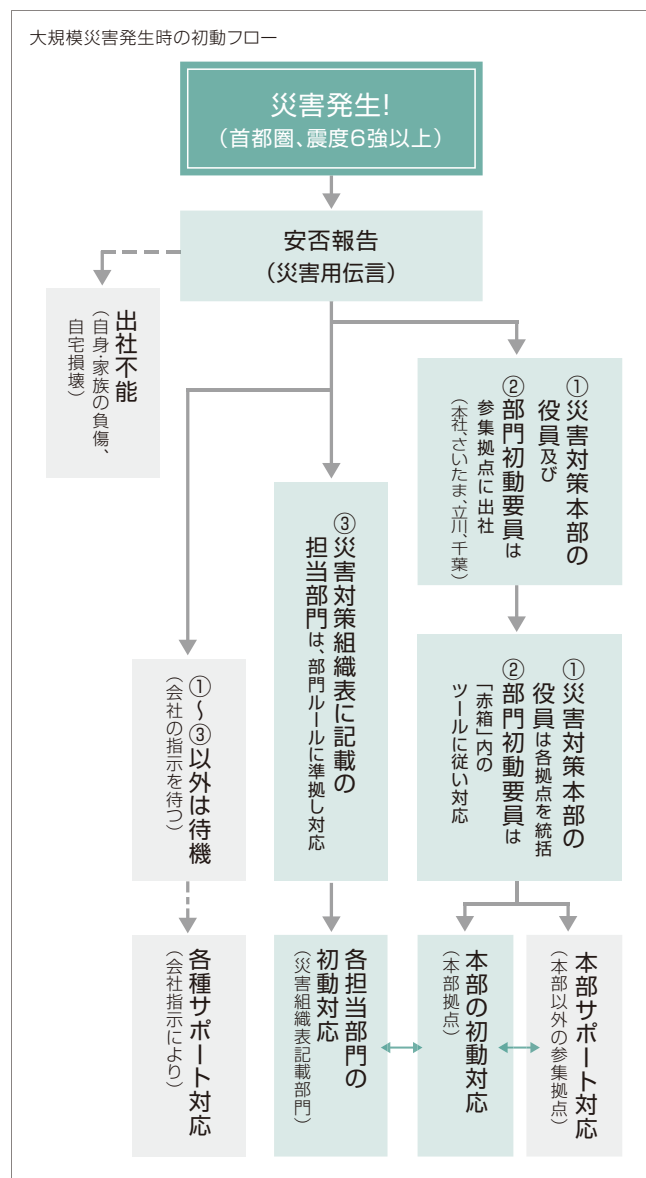
適時開示に係る当社の社内体制などの状況



【リスクマネジメント】

■大規模災害への備え

大地震や大型台風などの大規模災害の発生は、建物被害はなくても、水道・電気・ガスなどのライフラインが寸断されたり、内外装の軽微な損傷などが発生し、オーナーさまの生活に不便や不安が生じる可能性があります。ミサワホームでは災害発生時において、被災者の住生活と心身の安全・安心を一刻も早く確保することが住宅会社における社会的使命だと考え、「災害対策マニュアル」を策定。災害の規模に応じて速やかに本社災害対策本部や現地対策本部を設置するなど、緊急対策について十分な準備体制を整えています。本社のある首都圏が震度6強以上で被災した場合には、災害対策本部長である社長をはじめ、関係役員及び各部門の初動要員が新宿の本社または埼玉県、千葉県、東京都下の事務所のうち出社可能な拠点に参集し、必要な対応を図ることとしています。また、休日・夜間の災害発生を想定し、社員の安否確認の迅速化と社業の早期復旧のため、セコム株式会社による安否確認システムを利用した行動基準を定めています。



■お客様センターの2拠点化

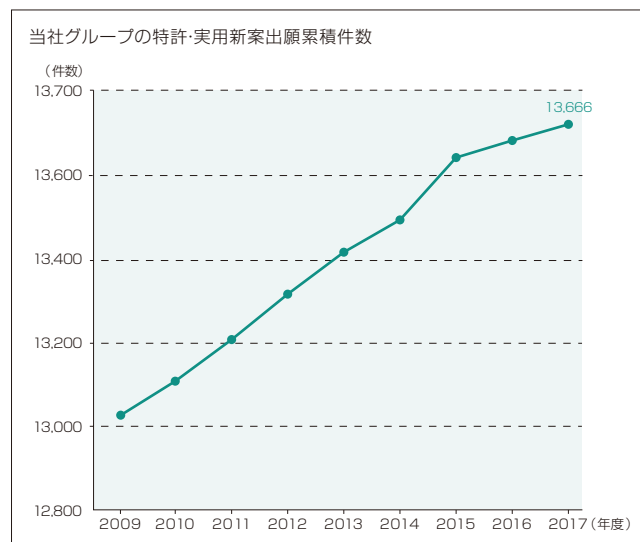
ミサワホームのオーナーさまからのお問い合わせに対応するコールセンターの第2拠点として、2014年に「札幌コールセンター」(北海道札幌市)を開設しました。2007年の「新宿コールセンター」開設以降、全国の新築及びリフォームの販売会社の営業時間外や定休日などでも、365日24時間受付体制でオーナーさまからの電話受付が可能なシステムを構築。タイムリーでフレキシブルなサービスの提供により、オーナーさまの安全・安心を支えています。近年多発する自然災害や今後予想される首都直下地震などに備え、BCM(事業継続マネジメント)推進の一環として、2拠点で連携を取り合いながら運営していきます。さらに、問い合わせが集中した際の応答率向上や確実に迅速な対応の徹底などにより、アフターサービスの業務品質及びCSの向上を図ります。

■反社会的勢力による被害の排除

ミサワホームでは、行動指針に「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しない」ことを記載し、社員への周知徹底を図っています。また、社内体制を整備し、総務人事部に不当要求防止責任者を設置。同責任者を中心に、警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士などとの緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っています。

■知的財産保護について

ミサワホームグループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを多く蓄積。当社グループ独自の技術とノウハウは、コンプライアンス室の法務・知財課において、知的財産権の取得・保護に努めており、特許と実用新案の出願・登録実績は業界トップクラスです。



【コンプライアンス】

■ コンプライアンス教育・研修

「経営理念・行動指針」を周知徹底させるため、「コンプライアンスガイドライン」と「コンプライアンスカード」を作成し、パート・派遣・契約社員を含むミサワホームグループ全従業員に配布。さらにガイドラインは社内ポータルサイトにも掲載し、閲覧可能としています。また、コンプライアンスの重要性と一人ひとりの役割を認識させるため、役職者に対して階層別のコンプライアンス研修を実施。研修はコンプライアンスの必要性を理解させるものだけでなく、設計や建設といった専門分野の研修でも、独禁法、不正競争防止法、製造物責任法、労働安全衛生法など、各分野で要求される関連法規制のコンプライアンス教育ガイドラインを定め、実施しています。



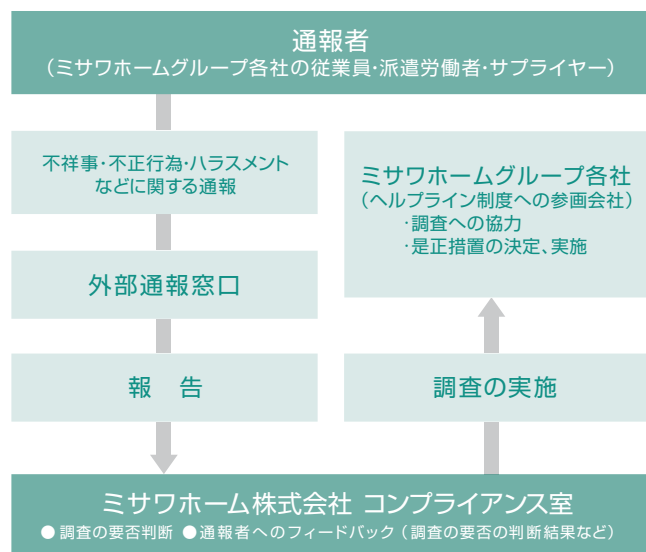
コンプライアンスカード

コンプライアンス関連研修実績

研修名(対象者)	受講率	総受講時間
コンプライアンス研修(全従業員)	8.6%	2,295h
管理職研修(管理職)	9.9%	2,322h

■ ヘルプライン

ミサワホーム関係者が、グループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談・通報を受け付ける制度です。不祥事の拡大防止や不正行為の是正などを実施し、グループの社会的信頼を維持することを目的としています。実名・匿名いずれでも通報できますが、実名の場合でも関係者に名前が漏れないように配慮しています。



	件数
対応した苦情	39件
解決した苦情	36件

■ 個人情報保護

WEB

ミサワホームグループでは、お客さまからの信頼とご満足を第一に考えた企業活動を基本としており、お客さまやその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に保護することを重要な責務と考えています。その責務を遂行するため、個人情報の保護に関する法律に基づきプライバシーポリシーを定め、これに従って個人情報の取り扱いを行うことを全社に徹底しています。万一、大規模な個人情報に関する事故が発生した場合には、その内容と経緯、対応方法と再発防止策などをホームページ上で開示します。昨年はグループ会社において住所・氏名などのお客さま情報の盗難、紛失事故などが11件発生し、対象となるお客さまには直接、事実関係のご報告とお詫びを申し上げました。

■ 購買基本方針

ミサワホームでは「購買基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより取引先を選定しています。新規にお取引を開始する場合は、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給いただけるよう、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。2017年度も、この基準に基づく算定をすべての新規取引先に対し実施。継続的にお取引を行っている場合でも、1年に1回、生産・供給体制に加え「品質」「価格」「納期」「経営」を総合的に評価し、基準を満たした取引先と契約させていただくことで安定供給を実現しています。加えてすべての取引先に対して、ミサワホームグループのCSRの考え方を共有していただくため、「コーポレートスローガン」「経営理念」「行動指針」を記載した書面を交付。CSRへの取り組みを、取引先と協力して推進していきます。

【環境マネジメント体制】

■ 環境行動計画「SUSTAINABLE 2020」

ミサワホームでは環境への取り組みとして1997年に「新・環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づいて、さまざまな環境活動を展開。2016年度には、2020年度までの5か年で達成すべき環境目的・目標を定めた環境行動計画「SUSTAINABLE2020」を策定しました。この計画に沿って活動してきた結果を踏まえて、これからもグループ一丸となり、積極的な環境活動を展開していきます。

● 環境宣言

【理 念】

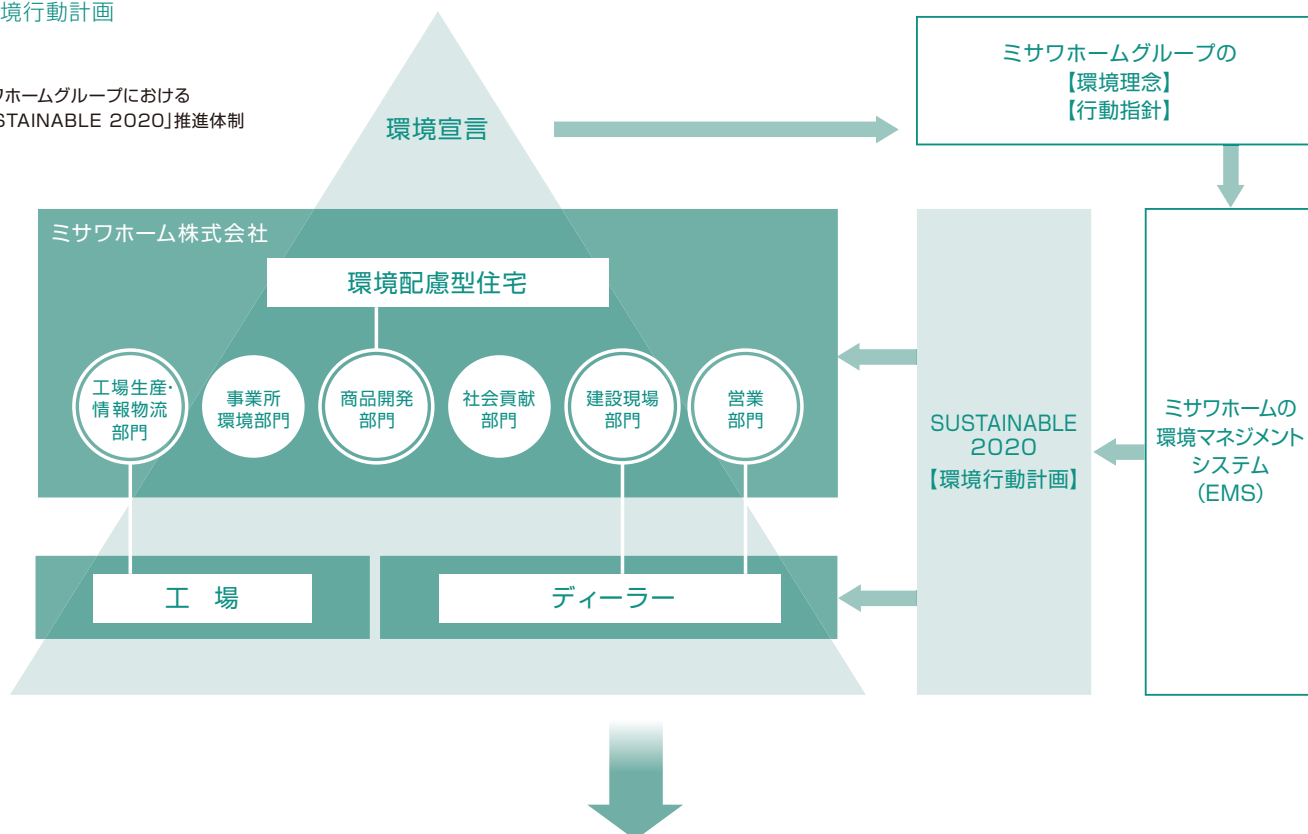
私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

【行動指針】

- 1 ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
- 2 住宅のライフサイクルの各段階において、CO₂削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
- 3 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
- 4 身近な環境保全活動を通して、広く社会とコミュニケーションを図ります。
- 5 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成します。

● 環境行動計画

ミサワホームグループにおける
「SUSTAINABLE 2020」推進体制



SUSTAINABLE 2020（2016年度～2020年度）の4本柱

1 CO₂削減

低炭素社会の構築に向けたCO₂排出量の削減

2 資源有効活用

循環型社会の構築に向けた廃棄物削減と資源の有効活用

3 生物多様性

自然共生社会の構築に向けた生物多様性への配慮

4 良好な住環境

安全・快適・健康に配慮した住環境の整備

■ 環境マネジメントシステム

ミサワホームは、自主的な環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善を行っています。ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、ミサワホームの環境マネジメントシステムに沿って、法規制の遵守・確認や環境に配慮した商品の開発、「ミサワホームの森」への環境保全活動などの事業活動を展開しています。また、環境活動対象部門に対し、環境マネジメントシステムの運用状況及び環境パフォーマンス状況などについて確認・指導を行い、経営層へ報告を行っています。

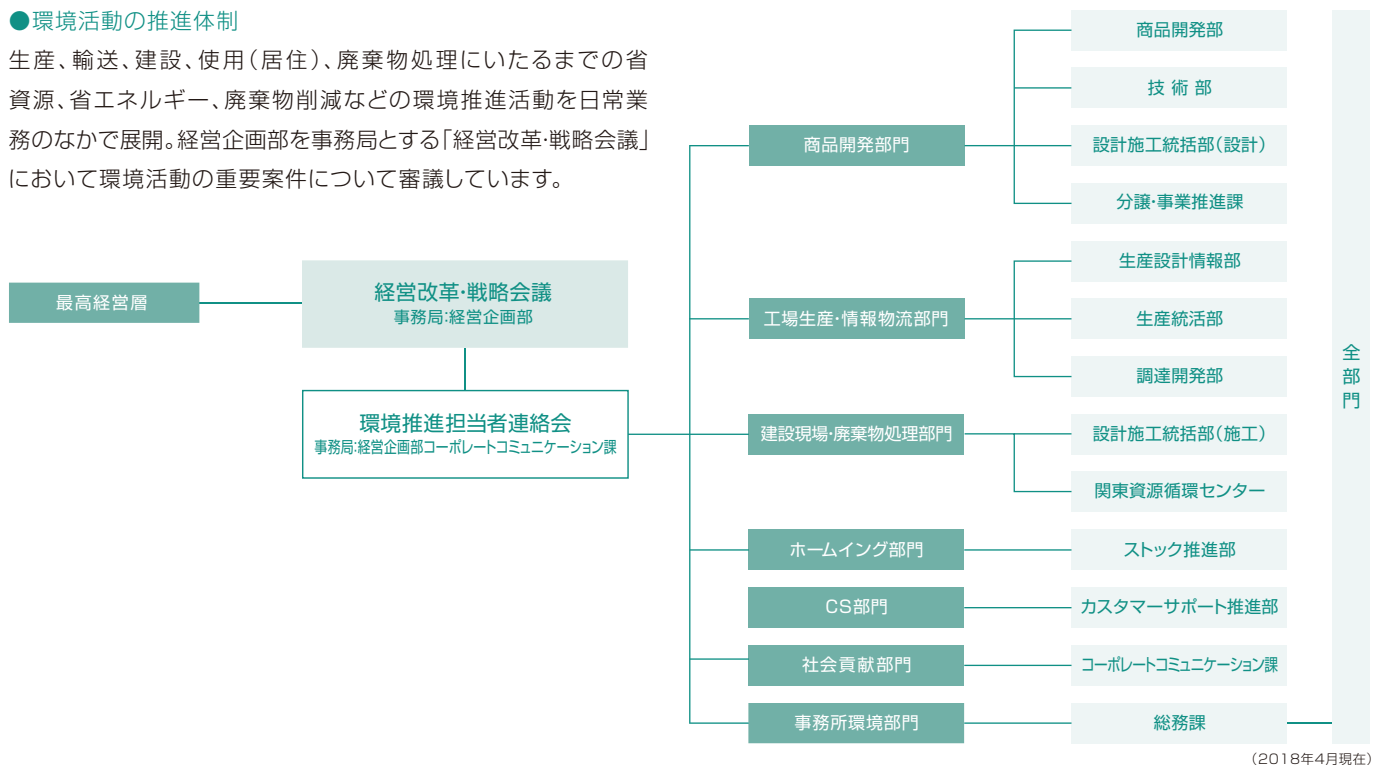
【環境方針】

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

- 1 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
- 2 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
- 3 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
- 4 環境関連の法律・規則・協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
- 5 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
- 6 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会・地球における環境保全活動を実施していきます。

● 環境活動の推進体制

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務のなかで展開。経営企画部を事務局とする「経営改革・戦略会議」において環境活動の重要案件について審議しています。



● ISO14001 認証取得

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得（1997年6月13日）以来、生産工場、関連会社にいたるまで認証取得を行い、現在ミサワホーム生産工場9工場及び関連企業1社が取得しています。また、内部・外部監査などを通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。

ISO 14001認証取得工場・会社一覧

工場（取得年月日）			
木質工場	福岡工場……………	2000年7月1日	木質工場
	沼田工場……………	2000年12月1日	磯原工場……………
	岩手工場……………	2001年1月1日	札幌工場……………
	梓川工場※……………	2001年2月1日	岡山工場……………
	山梨工場……………	2001年3月24日	名古屋工場……………
			セラミック工場……………
			関連会社
			ミサワホーム・フィンランド工場……………

※木質部品工場

（2018年4月現在）

データ集

【2017年度環境活動実績】

判定基準 ☀️: 前年度より良化 ☁️: 前年度と同等 ☔️: 前年度より悪化

方針	環境行動目標	管理指標	2015年度実績 (基準年)	2020年度目標 (2015年度比)	2016年度実績 (2015年度比)	2017年度実績 (2015年度比)	判定	総括	
CO ₂ 排出量の削減	総CO ₂ 排出量削減 (スコープ1・II・III)	売上高当たり CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /億円)	344.5※1	▲20%	295.5※1 (▲14.2%)	280.2 (▲18.7%)		●大型案件の影響で生産・輸送・建設段階は伸び悩んだが、ZEH供給率の増加により、居住段階は良化。全体としても昨年度より良化した。	
	居住段階におけるCO ₂ 排出量削減	棟当たり CO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /棟・年)	6.03※2	▲40%	4.80 (▲20.3%)	4.68 (▲22.4%)			
	新築戸建住宅のZEH供給率	ZEH供給率	7.5%	60%	15%	22%			
	新築集合住宅の省エネ化	棟当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /棟・年)	1,912	▲10%	1,875 (▲1.9%)	1,774 (▲7.2%)			
	既存住宅の省エネルギーフォームによるCO ₂ 排出量削減	年間CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	1,371	1.3倍	940 (0.68倍)	1,143 (0.83倍)			
	生産・輸送・建設段階におけるCO ₂ 排出量削減	棟当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /棟)	5,022	▲3%	4,956※1 (▲1.7%)	5,051 (0.5%)			
	事務所活動におけるCO ₂ 排出量削減	人当たり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /人)	721	▲5%	665 (▲7.8%)	627 (▲13.0%)			
循環型社会の構築に向けた 廃棄物削減と資源の有効活用	工場生産段階で発生する廃棄物量削減	棟当たり発生量 (kg/棟)	650	▲3%	615 (▲5.4%)	707 (8.7%)		●現場廃棄物排出量は前年比より削減するも、大型案件の影響により工場生産段階は増加。全体としては昨年と変わらず。 ●長期優良住宅の普及について、新築戸建住宅における普及率が低下。	
	新築現場で発生する廃棄物量削減 (木質・鉄骨・木造の平均)	棟当たり発生量 (kg/125㎡・棟)	2,878	▲10%	2,907 (1.0%)	2,815 (▲2.2%)			
	長期優良住宅の普及率を高め、建物長寿命化により廃棄物削減・資源の有効活用を図る	商品比率	36% 3,820棟	60%	48% 4,893棟	41.7% 4,116棟			
		新築戸建住宅の長期優良化を推進	商品比率	50.4% 3,803棟	80%	67.4% 4,882棟			59.6% 4,105棟
		新築集合住宅の長期優良化を推進	商品比率	0.6% 17棟	5%	0.4% 11棟			0.4% 11棟
	既存住宅の流通量を増やすことにより、廃棄物削減・資源の有効活用を図る	既存住宅流通事業売上高	37億円	50億円 (2019年度)	36億円	37.9億円			
自然共生社会の構築に向けた 生物多様性への配慮	森林認証を受けた木材調達の推進	木材調達率	構造材 81%	非構造材に 対象拡大 目標値は今後検討	構造材 80%	構造材 80%		●国産材の認証森を取り込むが昨年並み。 ●クリーンウッド法についての社内方針を策定中。 ●環境共生住宅は分譲住宅を中心に増加。	
	クリーンウッド法への適切な対応	対応拡大	— (2017.5施行)	事業者登録に おける 対象木材拡大	国交省・経産省の 運用検討会WGにて 業界意見集約	事業者登録に 向け取引先への 情報収集	—		
	環境共生住宅の推進	認定棟数	271棟	500棟	120棟	200棟			
安全・快適・健康に配慮した 住環境の整備	生産段階で使用するPRTR対象化学物質の使用量削減	㎡当たり使用量 (g/㎡)	15.7	▲10%	15.8 (0.6%)	14.1 (▲10.2%)		●タッチアップ材の使用量削減や生産工程改善により、化学物質使用量が減少。 ●Mスマート(ウェルネス)シティのまちづくりについては、複合施設で順調な実績。(ASMACI浦安など)	
	室内空気環境におけるVOC放散量の削減	VOC基準適合率	95%	100%	95%	95%			
	Mスマート(ウェルネス)シティの開発推進	開発物件数	2件 累計6件	毎年追加	2件 累計8件	4件 累計12件			

* 1 スコープ3における算出カテゴリ追加により、2015、2016年度の実績を変更。 * 2 一般住宅における排出量。

課題

1	今年度のZEH目標(30%)達成のための施策強化と、他施策実施によるさらなるCO ₂ 排出量削減。
2	生産・輸送・建設段階におけるCO ₂ 排出量の管理原単位の見直しを検討。
3	長期優良住宅の普及率向上に向けて、グループ内研修の実施を強化。
4	「クリーンウッド法」への早期対応。

【環境会計】

ミサワホームの環境保全コスト及び効果

項 目	環境保全				効 果			
	内 容	コスト(百万円)		内 容	環境保全効果(t-CO ₂)		経済効果(百万円)	
		2016年度	2017年度		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
事務所活動	省資源推進費	2	2	省エネルギー・省資源(電気・水道・紙)効果	▲137	17	▲4	3
	省エネルギー推進活動	6	6	再生可能エネルギー発電・売却効果	243	442	4	35
	廃棄物処理費	4	4	廃棄物排出量削減効果	▲21	▲1	▲0	0
省エネ・創エネ	高断熱・高气密住宅などの開発費	291	301	居住段階の光熱費削減効果(推定)	6,115	3,303	1,952	1,765
	高度工業化推進費(工期短縮)			現場生産エネルギー削減効果(推定)	340	291	20	18
	物流改善のための推進費			輸送エネルギー削減効果	731	852	32	40
省資源	省部材設計のための開発費			資源使用量の削減効果	114	▲518	38	▲170
新素材・リサイクル	M-Wood、M-Wood2の開発費	291	301	M-Woodによる廃棄物排出量削減効果	4,474	4,916	—	—
長期耐久性	長期耐久技術開発費			木材による炭素固定	72	13	—	—
健康な居住環境	VOC対策のための開発費			—	—	—	—	—
自然環境	環境に配慮したまちなみづくり支援費	0	0	—	—	—	—	—
廃棄物	SJC、広域認定など	192	190	廃棄物処理費用などの削減効果(推定)	0	0	0	0
環境マネジメントシステム	EMS運用費(環境測定費含む)	29	19	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	1	1	—	—	—	—	—
	環境保護団体への寄付・支援	1	3	—	—	—	—	—
	環境情報提供(環境報告書作成、環境イベント出展)	8	9	—	—	—	—	—
合 計		534	533		11,930	9,315	2,041	1,691

＊ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

ミサワホーム工場の環境保全コスト及び効果

項 目	環境保全					効 果				
	内 容	コスト(百万円)				内 容	環境保全効果(t-CO ₂)		経済効果(百万円)	
		木 質		セラミック			2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
		2016年度	2017年度	2016年度	2017年度					
公害防止	排ガス浄化及び排出抑制のための維持管理費	58	58	26	27	—	—	—	—	—
	排水浄化設備の維持管理費	17	21	14	10					
	排水・排ガスなどの測定費	2	4	1	0					
	その他公害防止費(防音壁、防油堤設置など)	0	1	0	0					
省エネルギー	エネルギー消費設備などの改善費	0	0	0	0	工場生産エネルギー削減効果	▲135	364	64	▲28
	工場建物の断熱化工事費	7	5	2	1					
	再生可能エネルギー設備の維持管理費	0	1	0	0	再生可能エネルギー発電・売却効果	▲0	▲1	1	0
省資源・リサイクル	木材有効利用(M-Wood等)のための費用	30	88	—	—	廃棄物処理費用などの削減効果	0	0	0	1
	排水リサイクルのための費用	0	1	2	2					
	リサイクルのための費用(金属、廃スラグなど)	38	40	17	20					
廃棄物	廃棄物処理関連費	6	9	0	0	—	—	—	—	—
	廃棄物の減量・減容化のための費用	1	1	0	2					
自然環境	工場内緑化の維持管理費	3	4	1	2	—	—	—	—	—
環境マネジメントシステム	EMS構築・運用費(ISO14001審査含む)	12	70	5	2	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	5	73	2	0					
合 計		181	376	70	65	合 計	▲135	362	65	▲27

＊ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

(参考)環境省ガイドラインによる集計

単位:百万円

環境省ガイドライン集計項目			環境保全コスト(費用)		ミサワホーム		ミサワホーム工場			
							木質工場		セラミック工場	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額		
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	①公害防止コスト	0	0	1	83	3	36		
		②地球環境保全コスト	0	6	0	7	3	1		
		③資源循環コスト	12	195	0	138	0	24		
2	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	0	0	0	0	0	0			
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	0	20	0	143	0	2			
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	0	301	0	0	0	0			
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	0	12	0	4	0	2			
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	0	0	0	0	0	0			
小 計			12	533	1	376	5	65		
合 計			投資額		19		費用額	974		

＊ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

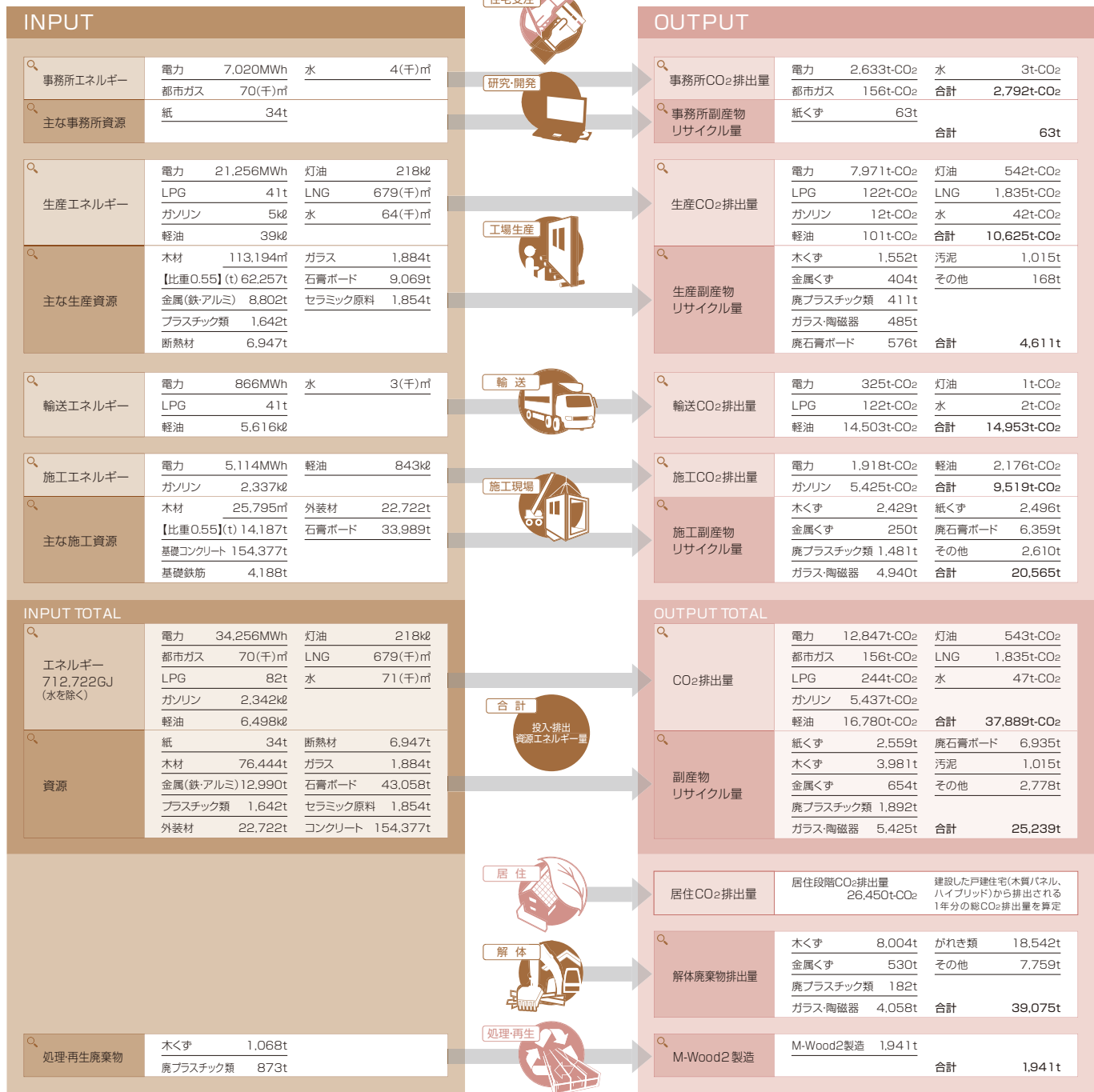
集計対象

会計対象期間 2017年4月～2018年3月
会計対象範囲 ミサワホーム(本社・本館・関東資源循環センター) ミサワホーム工場10工場(木質工場*9工場、セラミック工場1工場)
集計方法 環境省発行の「環境会計ガイドライン」の基準に沿って算出、 当社独自の項目で集計。
環境投資 環境保全に関わる新規投資は、ミサワホームが12百万円、 木質工場*が1百万円、セラミック工場が5百万円。
経済効果 実質的効果及び推定の効果を計上。 実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。 推定の効果…環境保全活動が寄与したとみなされる付加価値など、 仮定的な計算に基づく効果を計上。
CO ₂ 削減効果 環境目的・目標の実績をもとに、環境活動評価プログラム(環境省) 及び(一社)プレハブ建築協会エコアクションのCO ₂ 排出量の 算出方法により計上。

＊ 木質部品工場(2工場)を含む。

【マテリアル&エネルギーフロー】

2017年度事業活動に伴う環境負荷データ



マテリアル&エネルギーフロー算出根拠

区分		算定基準・算定方法	排出係数	データ集計範囲
研究・開発	事務所エネルギー	各エネルギーの使用量	—	ミサワホーム本社、本館 (電力のみ支社、展示場を含む)
	事務所資源	OA用紙の購入量	—	
	事務所CO ₂ 排出量	事務所エネルギー使用に伴うCO ₂ 排出量	※1	
	事務所副産物リサイクル量	ミサワホーム本社の廃棄物排出量	—	
工場生産	生産エネルギー	工場におけるエネルギー使用量	—	木質工場7 木質部品工場2 セラミック工場1 計10工場(テクノエフアンドシーなど)
	主な生産資源	新築住宅の生産に投入した資材量	—	
	生産CO ₂ 排出量	工場におけるエネルギー使用量に対するCO ₂ 排出量	※1	
	生産副産物リサイクル量	工場で排出したリサイクル対象の廃棄物量	—	
輸送	輸送エネルギー	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量	※1	車両(特定荷主分)
	輸送エネルギー全般			輸送基地(特定荷物分)
	輸送CO ₂ 排出量			車両・輸送基地
施工現場	施工エネルギー	1棟当たりCO ₂ 排出量×納品棟数÷環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」に記載の各種エネルギーのCO ₂ 換算係数	※2	地域の販売建設子会社など
	主な施工資源	新築住宅の生産に投入した資材量	—	
	施工CO ₂ 排出量	施工エネルギー使用量に伴うCO ₂ 排出量	※1	
	施工副産物リサイクル量	自社調査による平均副産物リサイクル量×施工棟数	—	
居住	居住CO ₂ 排出量	CASBEE・戸建を利用した自社による計算×新築戸建住宅棟数	—	対象年度の納品住戸
解体・廃棄	解体廃棄物排出量	解体した物件からの廃棄物量	※3	販売建設会社など
処理・再生	M-Wood2製造	廃棄物を使用したリサイクル部材製造量	—	梓川工場など

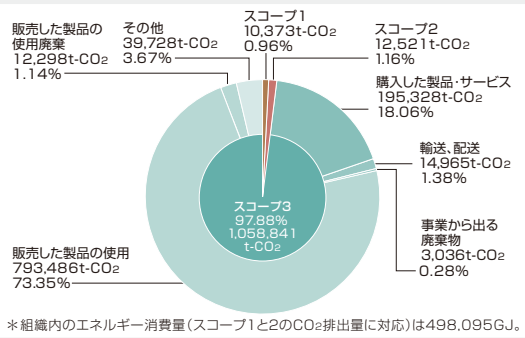
※1 CO₂排出量:各種エネルギーからのCO₂への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について(2011年4月)」及び「平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について」による。水使用量のCO₂への換算は東京都環境局「地球温暖化対策報告書作成/ノドブック」による。 ※2 1棟当たりCO₂排出量は自社調査時の基礎データによる。 ※3 「住宅・土地統計調査」/木造建築物解体工事の現場(社会法人全国解体工事団体連合会)データによる。

【スコープ1、2、3】

2017年度スコープ1、2、3におけるCO₂排出量

2017年度も環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、とくに居住時のCO₂排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。なお、資材調達・処理再生段階及び居住段階は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

スコープ1	ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO ₂ 排出量
スコープ2	ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO ₂ 排出量
スコープ3	サプライチェーン全体におけるスコープ1、2以外のCO ₂ 排出量



各データの算出の前提

- 集計対象範囲: ミサワホーム及びテクノエフアンドシーと協力工場。施工及び解体は販売建設会社などを含む。スコープ3のCO₂排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料など)を含む。
- 集計対象期間: 原則として2017年度(2017年4月〜2018年3月)。データ集計の制限から、一部データは2017年度実績を推計。

開発・設計 (販売会社を除く)	資源: OA紙類の購入量	工場生産	資源: 新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO ₂ : 2017年度中に建築した住宅の居住時のCO ₂ 排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO ₂ : 本社事務所のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		エネルギー・CO ₂ : 当社10工場のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		
	廃棄物: 本社の廃棄物		廃棄物: 当社10工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	CO ₂ : 2017年に供給した住宅が30年後に解体、廃棄される場合のCO ₂ 排出量
資材調達	CO ₂ : 新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO ₂ 排出量推計値	施工段階	エネルギー・CO ₂ : 販売建設会社などの施工に伴うエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量推計値	処理・再生	CO ₂ : 処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO ₂ 排出量
輸送段階	エネルギー・CO ₂ : エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量		廃棄物: 新築施工現場から排出された廃棄物		

【工場パフォーマンス】

全国生産工場の環境パフォーマンス(2017年度)

工場名	省エネルギー(地球温暖化防止)		リサイクル
	原油換算(kℓ)(水除く)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)(水含む)	再資源化量(t)
沼田工場	1,098	1,666	543
岡山工場	897	1,343	629
福岡工場	399	601	215
札幌工場	332	593	563
岩手工場	229	346	75
山梨工場	358	556	79
磯原工場	206	314	79
梓川工場※1	704	1,120	158
富山工場※1	179	296	487
名古屋工場※2	1,865	3,230	1,870

※1 木質部品工場 ※2 セラミック工場

全国生産工場の環境パフォーマンス(2017年度:PRTR届出量)

工場名	PRTR(t)						
	総取扱量	大気	水質	土壌	移動(廃棄物)	消費	
沼田工場	19.13	0.35	0.07	0.00	4.59	14.13	
岡山工場	6.22	0.44	0.00	0.00	0.11	5.67	
福岡工場	4.14	0.10	0.00	0.00	0.04	4.00	
札幌工場	1.34	0.13	0.22	0.00	0.01	0.96	
岩手工場	0.79	0.03	0.00	0.00	0.00	0.76	
山梨工場	3.65	0.00	0.13	0.00	0.04	3.47	
磯原工場	0.71	0.15	0.00	0.00	0.00	0.54	
梓川工場※1	5.16	3.71	0.00	0.00	0.05	1.39	
富山工場※1	0.12	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	
名古屋工場※2	21.33	11.31	0.00	0.00	0.99	9.00	

※1 木質部品工場 ※2 セラミック工場

PRTR調査結果(2017年度:全工場合計)

化学物質	種別ランク	用途	総取扱量(t)	排出量・移動量(t)				消費(t)	リサイクル(t)
				合計/大気	合計/水質	合計/土壌	合計/移動(廃棄物)		
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1種	塗料	15.88	0.00	0.00	0.00	0.61	15.27	0.00
グリオキサール	1種	接着剤原材料	15.16	0.00	0.00	0.00	0.13	15.01	0.00
塩化第二鉄	1種	排水処理薬剤	8.97	0.00	0.22	0.00	4.78	3.97	0.00
キシレン	1種	塗料 ほか	4.26	4.23	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
1,2,4-トリメチルベンゼン	1種	塗料 ほか	3.68	3.64	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
エチルベンゼン	1種	塗料 ほか	3.22	3.19	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
ジクロロメタン	1種	ラッピング用接着剤	2.91	2.88	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00
トリエチルアミン	1種	接着剤原材料	2.77	0.00	0.00	0.00	0.03	2.74	0.00
酢酸ビニル	1種	接着剤原材料	1.48	0.00	0.00	0.00	0.01	1.46	0.00
ノルマルヘキサン	1種	設備保護離型剤	1.31	0.40	0.00	0.00	0.09	0.82	0.00
トルエン	1種	塗料 ほか	1.12	1.10	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	1種	接着剤原材料	0.88	0.87	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
トリエチレントラミン	1種	役物用接着剤	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.32	0.00
2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル	1種	防臭防蟻剤	0.15	0.00	0.00	0.00	0.01	0.13	0.00
ヒドラジン	1種	ボイラー用清缶剤	0.13	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
合計			62.24	16.31	0.35	0.00	5.81	39.72	0.00

※ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

【CSR指標2017年度実績】

ISO 26000 中核主題	CSR指標	2016年度実績	2017年度実績
組織統治	適時開示件数	10件	11件
	決算説明会開催回数	4回	4回
人権	強制労働・児童労働の有無	無※1	無※1
	ヘルプライン通報件数(社員)	40件※1	39件※1
	海外事業所における強制労働・児童労働の有無	無※1	無※1
労働慣行	新卒採用者数	74名(172名※1)	100名(245名※1)
	中途採用数(ミサワホームグループは直系ディーラー)	14名(112名※1)	40名(216名※1)
	定年後再雇用者数	31名	41名
	平均勤続年数 男性	18.4年	19.0年
	平均勤続年数 女性	13.1年	13.5年
	年間離職率	3.6%	3.9%
	有給休暇取得率	27.2%	26.7%
	★育児休業取得者比率	1.2%	1.5%
	介護休業取得者数	0名	1名
	時短措置取得者数	104名	99名
	★従業員一人当たりの所定外労働時間数	26.4時間/月	24.8時間/月
	障がい者雇用率	1.78%	1.77%
	外国籍従業員雇用者数	3人	3人
	女性管理職比率	1.6%(3.8%※1)	1.4%(3.5%※1)
	★女性従業員比率	18.7%(21.8%※1)	19.5%(22.4%※1)
	労災事故発生件数(休業4日以上)	47件	45件
	有資格者数 1級建築士	380名(715名※1)	353名(684名※1)
	有資格者数 宅地建物取引士	929名(2,062名※1)	906名(2,107名※1)
	有資格者数 1級建築施工管理士	198名(533名※1)	195名(548名※1)
	従業員一人当たりの教育訓練費	15,529円	16,842円
	社内研修開催回数	28回	18回
環境	★環境活動の実績と自己評価	CSR 2017 P48参照※1	本誌 P43参照※1
公正な事業慣行	コンプライアンス研修開催件数	11回※1	19回※1
	コンプライアンス研修参加者数	512名※1	765名※1
	個人情報漏洩事故発生件数	10件※1	11件※1
	ヘルプライン通報件数(取引先)	0件※1	0件※1
	CSR調達ガイドラインの有無	有(木材調達ガイドライン)	
	取引先との協業の有無	調達方針会議 年2回開催※1	
消費者課題	★ZEH供給率	15%※1	22%※1
	★MGEO採用率	63%※1	59%※1
	特許出願件数	20件	25件
	特許取得件数	94件	25件
	研究開発費用	1,365百万円※1	1,383百万円※1
	設計性能評価取得率※2	52.6%※1	46.7%※1
	建設性能評価取得率※2	44.8%※1	43.0%※1
	★長期優良住宅認定取得率	48%※1	42%※1
	Gマーク取得累積件数	140件	146件
	紹介件数(ミサワホームオーナーさま、ご入居者からの紹介件数)	3,832件※1	3,139件※1
	ニュースリリース件数	46件	45件
	HPページビュー件数(年間)	3,974万件※1	3,417万件※1
	★お客さま満足度(総合) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.4%※1	93.0%※1
	★お客さま満足度(建物) (オーナーさまお伺い書で5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	96.1%※1	96.1%※1
コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	環境共生住宅棟数	120棟※1	200棟※1
	コールセンター苦情受付率 (コールセンターでの全体受付のなかで近隣苦情の占める比率)	0.70%※1	0.59%※1
	「南極クラス」開催校数・受講生徒(児童)数	283校・29,375名※1	242校・23,154名※1
	「ECO になる家の会」会員数	5,256組	5,245組
	★スマートウェルネス・スマートシティによるまちづくり	2件※1	4件※1
	業界関連団体への人材派遣数(出向含む)	13名	13名
	政党、関連政治団体への政治献金額	530万円	550万円
	寄付・募金額	623万円	348万円

★CSR重点指標(P9にも記載あり) ※1ミサワホームグループの実績を含む場合。 ※2算出方法変更により、2016年度の実績を変更。



ミサワホーム株式会社
代表取締役 社長執行役員
磯貝 匡志 殿

独立した第三者保証報告書

2018年6月7日

新日本有限責任監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

業務責任者 沢味健司

当法人は、ミサワホーム株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「2018年度ミサワホームCSRレポート」(以下、「レポート」という。)の「マテリアル&エネルギーフロー」に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(Q)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートの45頁マテリアル&エネルギーフロー算出根拠)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当法人の独立性と品質管理

当法人は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会*1 2017年1月)に定める独立性を遵守した。また当法人は、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会*2 2009年4月)に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当法人の責任

当法人の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当法人は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会*2 2013年12月)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会*2 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当法人の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。

- ・ 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- ・ レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場(1か所)における質問、資料の閲覧
- ・ レポートに記載されている指標に対する本社及び工場(1か所)における分析的手続の実施
- ・ レポートに記載されている一部指標に対する本社及び工場(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当法人が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants

*2 International Auditing and Assurance Standards Board

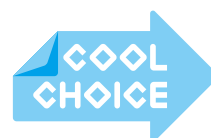


発行部署 ミサワホーム株式会社
経営企画部 コーポレートコミュニケーション課

〒163-0833 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

お問い合わせ先 TEL:03-6316-2701 FAX:03-5381-7838 E-Mail:houkokusho_eco@home.misawa.co.jp
www.misawa.co.jp/corporate/csr/

2018.6 発行



未来の
ために、
いま選ぼう。